※事務事業	<b>業コード</b> / 020101010			平成	24 年度 事	務事業シー	· <b>卜</b>					P1
	部   市民部   課   国保年金課   事業年度期限   ● 無 ○ 有(平成 年度~平成 年度)   国民健康保険特別会計   款・項・目   010101一般管理費   新規/継続   ***********************************											
	国氏健康保険特別会計 <b></b>	(•垻•日 01010.	l一般官埋到	<u> </u>			規/継続 業区分1)	継続市具	<b>尺協働</b>	行政主体	総合計画ロード	2121
目的	02 放音母事業 国民健康保険被保険者に係る事務を正確かつ迅速に処理し、事業を効率的に運用する。											
(成果) 内容	四以底水外穴  X小穴右に小切ず切と工作/*プ心外に心生し、ず未と刈干りに座用する。 											
(概要)												
■事業費									(単作	位:円)		
	平成22年度 決	算		平成23年度 決	算		平成2	24年度 予算				
事業内容	転入・転出等による資格得惠 社会保険資格得喪による異 被保険者証等の発行。	動処理。	社会保険資 被保険者証		動処理。	格得喪による被保険者証	異動処理。	得喪の異動処	理。社会保	<b>R</b> 険資	【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	23,193,019	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	Common business and among common	24,721,179					94,000		
	<u> </u>	23,555,843	計		25,105,456		T	A +-		94,000		
	節番 節名称		節番	節名称	金額		節名称	金額	うち臨	時分		
	11 需用費     12 役務費		11需用費12役務費			11 <mark>需用費</mark> 12 <mark>役務費</mark>		720,00 3,334,00				
	13 委託料	17,682,827			18,767,591			19,207,00				
	14 使用料及び賃借料			及び賃借料		14 使用料	及び賃借料	2,302,00				
	19 負担金、補助及び交付金	32,000	19 負担金、	補助及び交付金	29,000	19 負担金、袖	前助及び交付金	31,00	00			
歳出内訳												
成山内武												
	1											
	決算額計	23,555,843	<u>:</u>	算額計	25,105,456	予算理	日夕石三十	25,594,00	)O	0		
(参考)	从昇額訂 H22当初予算額	23,555,843		<sup>昇徴訂</sup> 初予算額		<u>ア昇</u> 伸び率(%)		25,594,00	0.7	<u>U</u>		
人件費	職員人件費 0.3 人工	2,384,299	職員人件			職員人件費		١, ١,٧		18,000		
か 古 要 弗		05.040.140			0,100,004					10,000		

28,304,840

歳出+職員人件費

28,642,000

歳出+職員人件費

25,940,142

種類		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	異動処理件数	件	住民異動や社会保険得喪に伴う国民健康保険被保険者の異動処理件数	目標	8,060	8,160	4,200
活動		1 1		天視	4,880	4,197	
指標				目標			
				実績			
	被保険者証発行件数	件	国民健康保険被保険者証の年間発行件数	目標	16,200	16,400	20,000
八天		1 1		実績	16,522	21,246	
指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検
必要性の点検
□ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
✓ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
○ A:高い(義務)
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
目標達成状況の点検
▽ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
▽ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた □ 「取り組みする」(本意する)、はりばお標にませない。東京について昨年度の日標は満ませます。
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
│ ○ TOURITIEの依拠など、日的達成状況に関する相定説明/
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
▽コストを下げる工夫が考えられる
▽ 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
物品購入契約の見直し等
初四棵八天が火丸旦し守

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性									
一次評価【課長評価】									
評価者	櫻井 清 担当	課名 国保年金	金課						
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紙	) 休廃止	年後を目処)	○ 終了					
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○	)減額							
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。								

二次評価【部長評価】								
部長名	根本 光男 担当部名 市民部							
確認	<b>▽</b> 確認							
一次評価のとおりとする。								

Ρ1

※事務事業コード/ 0201010103 平成 24 年度 事務事業シート ● 無 ● 有(平成 部署名 | 部 市民部 課 国保年金課 事業年度期限 年度~平成 年度) 国民健康保険特別会計 款•項•目 010101一般管理費 新規/継続 継続 市民協働 行政主体 総合計画ロード 2121 事業名 (事業区分1) |03運営協議会運営事業 目的 国民健康保険の運営に関する重要事項の審議や意見交換を行い、国民健康保険事業の安定的な運営を行う。 (成果) 内 容 被保険者、保険医または保険薬剤師、公益それぞれから4名の代表、計12名の委員が国民健康保険税率改正や給付に関することなど国民健康保険の運営について意見交換し (概要) ■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 ・保険税の賦課に関する事項 ・保険税の賦課に関する事項 保険税の賦課に関する事項 保険給付の種類及び内容に関する事項 保険給付の種類及び内容に関する事項 保険給付の種類及び内容に関する事項 ・保健事業の実施大綱の策定に関する事 ・保健事業の実施大綱の策定に関する事 事業内容 保健事業の実施大綱の策定に関する事項 (特記事項) 等の審議 等の審議 等の審議 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 78,900 25,689 253,000 253,000 計 78,900 計 25,689 節名称 節名称 節名称 金額 うち臨時分 節番 金額 節番 金額 節番 01 報酬 53,000 01 報酬 01 報酬 227,000 19 負担金、補助及び交付金 25,900 19 負担金、補助及び交付金 25,689 19 負担金、補助及び交付金 26,000 歳出内訳 決算額計 78,900 決算額計 予算現額計 253,000 25,689 (参考) H22当初予算額 329,000 H23当初予算額 伸び率(%) 対・決 884.9 対∙予 253,000 0 人件費 職員人件費 職員人件費 3,199,384 職員人件費 0.4 人工 3,179,066 0.4 人工 0.2 人工 1,524,000

3,225,073

歳出+職員人件費

1,777,000

総事業費

歳出+職員人件費

3,257,966

[ 指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
開催件数	□	年度内開催数	目標実績	3 1	4 0	4
委員出席率	%	委員出席率	目標実績	90 67	90	90
	件	審議された事案件数	目標 実績	10 3	8	5
			目標 実績			
	指標名 開催件数 委員出席率 協議事案件数	指標名     単位       開催件数     回       委員出席率     %       協議事案件数     件	指標名     単位     説明       開催件数     回     年度内開催数       委員出席率     %     委員出席率       協議事案件数     件     審議された事案件数	指標名     単位     説明       開催件数     回     年度内開催数       委員出席率     %     委員出席率       協議事案件数     件     審議された事案件数       目標     実績       目標     実績	開催件数     回     年度内開催数     1       委員出席率     %     委員出席率     90       協議事案件数     件     審議された事案件数     目標 10 実績 3       目標 10 実績 3     1       目標 実績 3     1	指標名     単位     説明     平成22年度     平成23年度       開催件数     回     年度内開催数     目標 実績 1 0 90 90 90 90 90 90 90 90 90 90 90 90 9

■事	務事業の点検
必要'	性の点検
J	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<b>4</b>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
	必要性 Total判定】□ A:高い(義務) ⑥ B:普通 ○ C:低い
<u> </u>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
目標	達成状況の点検
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
[	日煙達成状況 Total判定】
0	A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
<b>O</b>	C:目標とする成果が得られなかった
<t< td=""><td>「otal判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明&gt;</td></t<>	「otal判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
平成:	23年度は法改正及び税率改正等が無かったため実施していない
実施	内容・方法の点検
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
	コストを下げる工夫が考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
	実施内容等 Total判定】口
	A:見直す余地があり直ぐに実施 D:見直す余地があるが時間が必要
<b>O</b>	- 19aE 7 M. 6a 104
<to< td=""><td>tal判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明&gt;</td></to<>	tal判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性										
一次評価【課長評価】										
評価者	評価者 櫻井清   担当課名   国保年金課									
事業の方向性	<ul><li>このま</li></ul>	ま継続	改善して継	継	休廃此	年後を目処)	○ 終了			
事業費の方向性	○ 増額	•	現状維持	0	減額					
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のま	ミ執り行う。								

二次評価【部長評価】							
部長名	根本 光男 担当部名 市民部						
確認	確認						
	一次評価のとおりとする。						

※事務事業コード/ 0201010201 平成 24 年度 事務事業シート 事業年度期限 ● 無 有(平成 部署名 | 部 市民部 課 国保年金課 年度~平成 年度) 国民健康保険特別会計 款・項・目 010102連合会負担金 新規/継続 継続 市民協働 行政主体 総合計画□─ド 2121 事業名 01連合会負担金事業 (事業区分1) 目的 国民健康保険事業業務の一部を委任している茨城県国民健康保険団体連合会の運営費の一部を負担し、連合会の安定した運営につなげる。 (成果) 内容 国民健康保険事業業務の一部を委任している茨城県国民健康保険団体連合会の運営費の一部を負担し、連合会の安定した運営につなげる。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 •連合会加入負担金 •連合会加入負担金 •連合会加入負担金 事業内容 ・特定健診データ管理システム負担金等 ・特定健診データ管理システム負担金等 特定健診データ管理システム負担金等 (特記事項) 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 3,907,930 一般財源 一般財源 2,527,116 2,701,000 2,701,000 3,907,930 計 2,527,116 うち臨時分 節番 節名称 金額 節番 節名称 金額 節番 節名称 金額 19 負担金、補助及び交付金 3,907,930 19 負担金、補助及び交付金 2,527,116 19 負担金、補助及び交付金 2,701,000 歳出内訳 決算額計 3,907,930 決算額計 2,527,116 予算現額計 2,701,000 (参考) H22当初予算額 H23当初予算額 2,708,000 伸び率(%) 対・決 6.9 対·予 6,113,000 -0.3人件費 職員人件費 0.1 人工 職員人件費 0.1 人工 799,846 職員人件費 794,766 0.1 人工 762,000

3,326,962

歳出+職員人件費

3,463,000

総事業費

歳出+職員人件費

4,702,696

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	被保険者数	人	国民健康保険被保険者数	目標 実績	14,645 14,042	14,550 13,895	13,500
指標				目標 実績			
成果	負担金額	円	負担金年間額	目標 実績	6,113,000 3,907,930		2,701,000
指標				目標 実績			

■事務事業の点検	•	
必要性の点検		
▽ 法定受託事務であるなど、市が実施する	る義務がある	
▽ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政		供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニー		
【必要性 Total判定】口		
○ A:高い(義務) ● B:普通 ○ C	:低い	
<total判定の根拠など、必要性に関する補< td=""><th>足説明&gt;</th><td></td></total判定の根拠など、必要性に関する補<>	足説明>	
目標達成状況の点検		
▽活動に関する昨年度の目標は概ね達成	できた	
✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成	できた	
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表		ついて昨年度の目標は達成できた
【日煙達成狀況 Total判定】		
A:目標よりも大きな成果が得られた B:概な	日標の成果が得	导られた
● C:目標とする成果が得られなかった		
<total判定の根拠など、目的達成状況に関< td=""><th>する補足説明</th><td>&gt;</td></total判定の根拠など、目的達成状況に関<>	する補足説明	>
実施内容・方法の点検		
→ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえる。	と、サービス対	象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体	に偏っている	)
民間事業者やNPOなどに任せられる業	<b>務がある</b>	
コストを下げる工夫が考えられる		
成果を高める工夫が考えられる		
【実施内容等 Total判定】口		
A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見正	<b>直す余地があるか</b>	が時間が必要
● C:見直す余地がない		
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関< td=""><th>する補足説明</th><td>&gt;</td></total判定の根拠など、実施内容・方法に関<>	する補足説明	>

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性										
一次評価【課長評価】										
評価者	櫻井清	1								
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紀 休廃止 年	三後を目処) ○ 終了								
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額									
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。									

	二次評価【部長評価】						
部長名	根本 光男 担当部名 市民部						
確認	<b>▽</b> 確認						
	一次評価のとおりとする。						

※事務事	業コード/ 020102010	1		平成	24 年度 事	務事業シー	-ト					P1
部署名 会計	国民健康保险性则令計 势, 頂, 日 1010201時 部											
事業名	01賦課徴収事業	<b>7</b> 1 101020					業区分1)	継続 市民	<b>品働</b> 行正	政主体	総合計画ロード	2121
目 的 (成果)	療養諸費や出産育児一時金	療養諸費や出産育児一時金、その他の国保事業費の支払いに充てるため。										
内 容 (概要)	国民健康保険加入世帯に対	けして、所得等に	こより国民健康係	<b>R険税を課税</b>	し、納税通知書	を送付する。						
■事業費									(単位∶₽	9)		
_ 7 71170	平成22年度 決	算	平	成23年度 決	算		平成:	24年度 予算				
事業内容	· 転入者の削住所地への所		・納税通知書、 ・転入者の前住			・転入者の前	前住所地への	通知等の発送 )所得照会			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	1,278,704 1,278,704	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源		1,444,066 1,444,066	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計			1,540,0 1,540,0	00		
	節番 節名称	金額		名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分			
	11 需用費	0	11 需用費		73,920	11 需用費		74,00				
	12	1,278,704	12 役務費		1,370,146	12 役務費		1,466,00	0			
歳出内訳												
(A +v)	決算額計	1,278,704	決算客		1,444,066		現額計	1,540,00		0		
(参考)	H22当初予算額	1,574,000	H23当初·			伸び率(%) 職員人件費			<b>-4.3</b>	-		
人件費	職員人件費 1.0 人工	7,947,664	職員人件費	0.9 人工	7,198,614	<b>収貝人件質</b>	0.7 人工		5,334,00	10		

8,642,680

歳出+職員人件費

6,874,000

総事業費

歳出+職員人件費

9,226,368

種類		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	納税通知書発送数	通	国民健康保険税納税通知書の年間発送件数	目標 実績	19,190 15,755	18,120 14,882	14,500
指標	)			目標 実績			
成果	課税額	円	国民健康保険税の当該年度分の課税額	目標 実績		1,194,245,000 1,324,773,600	1,174,374,000
指標				目標 実績			

■事務事業の点検	•	
必要性の点検		
▽ 法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある	
▽ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政		供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニー		
【必要性 Total判定】口		
	:低い	
<total判定の根拠など、必要性に関する補足< td=""><th>足説明&gt;</th><td></td></total判定の根拠など、必要性に関する補足<>	足説明>	
目標達成状況の点検		
▽ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成	できた	
▽ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成	できた	
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表	れない事項に	ついて昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】		
A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね	目標の成果が得	<b>身られた</b>
○ C:目標とする成果が得られなかった		
<total判定の根拠など、目的達成状況に関< td=""><th>する補足説明</th><td>&gt;</td></total判定の根拠など、目的達成状況に関<>	する補足説明	>
実施内容・方法の点検		
✓ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	大サービス対	象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体		
民間事業者やNPOなどに任せられる業績		
□ コストを下げる工夫が考えられる		
成果を高める工夫が考えられる		
【実施内容等 Total判定】口		
A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直	「す余地があるが	「時間が必要
○ C:見直す余地がない		
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関す< td=""><th>する補足説明:</th><td>&gt;</td></total判定の根拠など、実施内容・方法に関す<>	する補足説明:	>
社会情勢を踏まえた保険税率及び期別の見直	し	

課題	保険給付費の支出動向にあわせ、税率等の検討が必要と思われる。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性										
一次評価【課長評価】										
評価者	櫻井 清									
事業の方向性	● このまま継続○ 改善して継紀○ 休廃止 年後を目処) ○	終了								
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額									
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。									

	二次評価【部長評価】											
部長名	根本 光男 担当部名 市民部											
確認	確認 ✓ 確認											
	一次評価のとおりとする。											

※事務事業	<b>業コード</b> /	020201010	1			平成	24 年度 事	務事	業シー	<b>-</b>						P1
部署名	部 市民部		果 国保年金課							年度期限	<ul><li>#</li></ul>	有 有	(平成	年度~3	<del>"</del> 成 年度)	
			<b>水·項·目</b> 02010	1一般	设被保険	者療養給付費				見/継続	継続	市民協	な 働	行政主体	総合計画ロード	2121
	01一般被保险	<b>倹者療養給付</b> 事	事業						(事	業区分1)	小性がら	113 20 17	JJJ ( <del>2</del> 4)	11247714		2121
目 的 (成果)	国民健康保险	険被保険者が多	そ心して医療機	関で受	受診し、位	建康を維持する	ため。									
内容(概要)	一般被保険者	者の療養の給付	けに要する費用の	の一部	羽を保険	者が負担し、被	<b>皮保険者の自己</b>	負担額	頁を軽減	する。						
■事業費													(単	.位:円)		
	2	平成22年度 決	算			平成23年度 決	:算			平成:	24年度 -	予算				
事業内容		者の療養の給付費の70%,80%,9	†に要する費用 0%)を負担す			者の療養の給付 素費の70%,80%,9				者の療養の ,90%) を負担		ぎする費用	用の一部	部(医療	【特記事項】	
	国庫支出金		714,710,630				731,622,418						666,8	391,000		
	県支出金		173,738,000		支出金		136,392,554		出金				219,3	397,000		
財源内訳	市債				†債				漬							
7/11 ( 1 //// [/X	その他			そ	の他				の他					000,000		
	一般財源		1,582,224,415	<u></u> 一舟	<u> </u>		1,756,656,265		財源					859,000		
	計	<i>kk i</i> > 1 <i>L</i>	2,470,673,045		計	hh h 16	2,624,671,237		計	hr 12 14	1 ^			147,000		
		節名称	金額	節番		節名称	金額	節番		節名称		2額	つり聞	<del>高時分</del>		
	19 負担金、和	補助及び交付金	2,470,673,045	19 1	貝担金、	補助及び父付金	2,624,671,237	19 1	1.担金、作	助及び交付金	2,716,	147,000				
				┢												
歳出内訳																
73× 11 3 11/4																
		額計	2,470,673,045			<b>拿額計</b>	2,624,671,237		予算現			147,000		0		
(参考)		初予算額	2,435,800,000			初予算額	2,556,268,000				対	•予	6.3			
人件費	職員人件費		8,742,430		人件		7,998,460			0.9 人工				58,000		
総事業費	歳出+職	員人件費	2,479,415,475		歳出+職	战員人件費	2,632,669,697	蒜	出+職員	員人件費		4	2,723,0	05,000		

- 10 li	'K						· -
種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活勁	件数	件	給付件数	目標 実績	164,800 161,619		174,836
指標				目標 実績			
成果	負担額	円	一般被保険者分年間負担額		2,435,800,000 2,470,673,045		2,716,147,000
指標				目標 実績			
■事系	- 务事業の点検						

■事務事業の点検		
必要性の点検		
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する	る義務がある	
✓ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政		供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	ーズがある(ニ	一ズを説明できる)
【必要性 Total判定】口		
<ul><li>● A:高い(義務)</li><li>● B:普通</li><li>○ (</li></ul>	D:低い	
<total判定の根拠など、必要性に関する補< td=""><th>足説明&gt;</th><td></td></total判定の根拠など、必要性に関する補<>	足説明>	
目標達成状況の点検		
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成	できた	
✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成		
「取り組み方針(改善方針)」など指標に	<b>長れない事項に</b>	こついて昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね		思こわ ナ
	3日候の成果が1	寺りれた
○ C:目標とする成果が得られなかった		
<total判定の根拠など、目的達成状況に関< td=""><th> する補足説明</th><td>&gt;</td></total判定の根拠など、目的達成状況に関<>	する補足説明	>
実施内容・方法の点検		
□ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえる		
□ 当該事業の受益者が特定の個人や団体		)
□ 民間事業者やNPOなどに任せられる業	務がある	
□ コストを下げる工夫が考えられる		
□ 成果を高める工夫が考えられる		
【実施内容等 Total判定】口		Wet DD III N. TT
A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見	直す余地があるか	か時間か必要
● C:見直す余地がない		
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関< td=""><th>する補足説明</th><td>&gt;</td></total判定の根拠など、実施内容・方法に関<>	する補足説明	>

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における 対応方策 (改善方策)	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性												
一次評価【課長評価】												
評価者	<b>評価者</b> 櫻井清 <mark>担当課名</mark> 国保年金課											
事業の方向性	● この	まま継続	改善して終	継紅	休廃此	年後を目処)	〇 終了					
事業費の方向性	● 増額	i O	現状維持	0	減額							
次年度の 取組方針 (改善方針)	療養給付	費の抑制に	方法につい	ハて、こ	さらに検討・	する。						

二次評価【部長評価】											
部長名	根本 光男	担当部名 市民部									
確認	✓確認										
	抑制方法の検討をする。										

※事務事	業コード/	020201020	1		平成	24 年度 事	務事業シー						P1
	部 市民部		* 国保年金課				事	業年度期限	<ul><li>無</li></ul>	有(平成	₹ 年度~	P成 年度)	
会 計				2退職被保险	者等療養給付	費		f規/継続	継続	市民協働	行政主体	総合計画ロード	2121
事業名	01退職被保险	<b>倹者等療養給</b> 付	<b> </b>	(事業区分1) 「「「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「」「」「」「」「」「」「」「」								松口引回口一	2121
目 的 (成果)	国民健康保险	倹被保険者が安	で心して医療機関	関で受診し、	健康を維持する	ため。							
内 容 (概要)	退職被保険者	者等の療養の給	合付に要する費用	用の一部を何	<b>R険者が負担し、</b>	被保険者の自	己負担額を	軽減する。					
■事業費	ļ									(	単位:円)		
■于不良		平成22年度 決	算		平成23年度 決	算		平成	24年度 う		<u> </u>		
事業内容	する。	者等の療養の給 療費の70%,80%	,,00,00	する。	者等の療養の総 医療費の70%,80%	合付に要する費 (,90%) を負担	療費の70%	80%,90%) を負	の給付に 担する。	要する費用の	)一部(医	【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源		151,687,000 47,011,673 198,698,673	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計	To the state of th	194,422,292 15,832,120 210,254,412				69	4,157,000 9,894,000 4,051,000		
	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金	:額 うち	臨時分		
歳出内訳	19 負担金、*	補助及び交付金	198,698,673 198,698,673	19 <mark>負担金、</mark>	算額計	210,254,412	19 magata (19 magata	現額計	244,0	051,000	0		
(参考)		初予算額	150,216,000	H23当	初予算額	161,513,000	伸び率(%	) 対·決 16.1	対	•予 5	51.1 +		

3,199,384 職員人件費

213,453,796

0.3 人工

歳出+職員人件費

2,286,000

246,337,000

職員人件費

歳出+職員人件費

0.2 人工

職員人件費

歳出+職員人件費

1,589,533

200,288,206

0.4 人工

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活勁	件数	件	給付件数	目標 実績	14,420 12,773	14,853 13,361	15,298
指標				目標 実績			
成果	負担額	円	退職被保険者等分年間負担額	目標 実績	150,216,000 198,698,673	161,513,000 210,254,412	244,051,000
指標				目標 実績			

■事務事業の点検		
必要性の点検		
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する	る義務がある	
✓ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政		供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	ーズがある(ニ	ーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口		
<ul><li>● A:高い(義務)</li><li>● B:普通</li><li>○ (</li></ul>	D:低い	
<total判定の根拠など、必要性に関する補< td=""><th>足説明&gt;</th><td></td></total判定の根拠など、必要性に関する補<>	足説明>	
目標達成状況の点検		
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成	できた	
✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成		
「取り組み方針(改善方針)」など指標に	<b>長れない事項に</b>	こついて昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね		思こわ ナ
	3日候の成果が1	寺りれた
○ C:目標とする成果が得られなかった		
<total判定の根拠など、目的達成状況に関< td=""><th> する補足説明</th><td>&gt;</td></total判定の根拠など、目的達成状況に関<>	する補足説明	>
実施内容・方法の点検		
□ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえる		
□ 当該事業の受益者が特定の個人や団体		)
□ 民間事業者やNPOなどに任せられる業	務がある	
□ コストを下げる工夫が考えられる		
□ 成果を高める工夫が考えられる		
【実施内容等 Total判定】口		Wet DD III N. TT
A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見	直す余地があるか	か時間か必要
● C:見直す余地がない		
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関< td=""><th>する補足説明</th><td>&gt;</td></total判定の根拠など、実施内容・方法に関<>	する補足説明	>

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における 対応方策 (改善方策)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性												
一次評価【課長評価】												
評価者	櫻井清	要并清 <mark>担当課名</mark> 国保年金課										
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紙 休廃止 年後を	を目処) ( 終了										
事業費の方向性	● 増額 ○ 現状維持 ○ 減額											
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。											

二次評価【部長評価】							
部長名	根本 光男 担当部名 市民部						
確認	<b>▽</b> 確認						
	一次評価のとおりとする。						

		710301		24 牛皮 事		<u> </u>				FI
	部 市民部	課 国保年金課					無(有	<u>(平成 年度</u>	~平成 年度)	
			3一般被保険者療養費			規/継続 🖁 🙀	続市民協	3働 行政主	体総合計画ロード	2121
	01一般被保険者療養	事業			(事	業区分1) ペ	בווי טאויב ווי	11) 以工		2121
目 的 (成果)	国民健康保険被保険	者が安心して医療機	関で受診し、健康を維持する	ため。	·				,	
中域										
内容(概要)	被保険者が緊急その何	他やむを得ない事情	で国民健康保険を扱っていな	い医療機関等	で治療を受け	たとき、保険者	証を提示しない		たとき、または治療用装	長具を作成し
■事業費								(単位:円)		
	平成22年	達 決算	平成23年度 決	算		平成24年	F度 予算			
事業内容	保険者負担分(医療費 90%)の被保険者への	貴等の70%、80%、 支給	保険者負担分(医療費等の 90%)の被保険者への支給	70%、80%、	保険者負担の	分(医療費等の	70%、80%、90%	る)の被保険者	【特記事項】	
	国庫支出金	8.261.159	国庫支出金	7,799,552	国庫支出金			8,519,000		
	県支出金	2,008,000		1,454,030				1,625,000		
D 1 NOT -1- ED	市債	_,,	市債	_,	市債			_,,_		
財源内訳	その他		その他		その他					
	一般財源	18,273,372	一般財源	18,727,054	一般財源			20,139,000		
	計	28,542,531		27,980,636				30,283,000		
	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額		節名称	金額	うち臨時分		
	19 負担金、補助及びる	<b>28,542,531</b>	19 負担金、補助及び交付金	27,980,636	19 負担金、補	前助及び交付金	30,283,000			
歳出内訳										
73X 121 3 11/ C										
	決算額計	28,542,531	決算額計	27,980,636	予算王	見額計	30,283,000	0		
(参考)	H22当初予算額				伸び率(%)		対•予	11.1 +		
人件費	職員人件費 0.1				職員人件費		\(\frac{1}{2}\)	1,524,000		
総事業費	歳出+職員人件費		歳出+職員人件費	29,580,328		J 員人件費		31,807,000		
心子不只		20,001,201	/	20,000,020	///次1二、45%、	スハロス		31,001,000		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード/ 0202010301

種類		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	件数	件	支給件数	目標 実績	3,605 3,974	3,713 4,021	4,100
指標				目標 実績			
成果	支給額	円	一般被保険者分年間支給額	目標 実績	27,362,000 28,542,531	27,264,000 27,534,204	30,283,000
指標				目標 実績			

■事務事業の点検
必要性の点検
▽ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
<ul><li>A:高い(義務)</li><li>B:普通</li><li>C:低い</li></ul>
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
目標達成状況の点検
□ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
▽ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
コストを下げる工夫が考えられる
成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口
A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
<ul><li>● C:見直す余地がない</li></ul>
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における 対応方策 (改善方策)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性			
	一次評価【課長評価】		
評価者	櫻井 清	<b>企課</b>	
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紀 休廃止	年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	● 増額 ○ 現状維持 ○ 減額		
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。		

二次評価【部長評価】							
部長名	根本 光男 担当部名 市民部						
確認	<b>▽</b> 確認						
	一次評価のとおりとする。						

部署名	部 市民部	課 国保年金課	1 774			業年度期限	<ul><li>無</li><li>1</li></ul>	1 (平成 年間	度~平成 年度)	
会 計			4退職被保険者等療養費			規/継続				
	01退職被保険者等療養事		12			業区分1)	継続 市民	協働行政	主体  総合計画□─ド	2121
目 的 (成果)			関で受診し、健康を維持する	ため。	•	·	·	·		
(恢安)	被保険者が緊急その他や	むを得ない事情	で国民健康保険を扱っていな	い医療機関等	で治療を受り	ナたとき、保険	食者証を提示した		けたとき、または治療用物	長具を作成 に
■事業費								(単位:円)	-	
	平成22年度	決算	平成23年度 決	算		平成2	24年度 予算			
事業内容	保険者負担分(医療費等の90%)の被保険者への支給		保険者負担分(医療費等の2 90%)の被保険者への支給	70%、80%、	保険者負担 への支給	分(医療費等	≨Ø70%、80%、9	0%)の被保険者	【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	1,704,000 279,568 1,983,568	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	2,062,364 167,942 2,230,306	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計			1,257,000 506,000 1,763,000		
歳出内訳	節番 第名称 19 負担金、補助及び交付会 3	金額 1,983,568	<ul><li>節番</li><li>節名称</li><li>19 負担金、補助及び交付金</li><li></li></ul>			<b>節名称</b> 補助及び交付金	金額 1,763,000 1,763,000			
(参考)	H22当初予算額	2,324,000	H23当初予算額			対·決 -21.0		-19.6 <b>-</b>		
人件費	職員人件費 0.2 人工		職員人件費 0.3 人工		職員人件費			2,286,000	1	
総事業費	歳出+職員人件費	3,573,101	歳出+職員人件費	4,629,844		員人件費		4,049,000		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード/

0202010401

種類		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	件数	件	支給件数	目標 実績	340 271	350 317	360
指標				目標 実績			
成果	支給額	円	退職被保険者等分年間支給額	目標 実績	2,324,000 1,983,568		1,763,000
指標				目標 実績			

■事務	事業の点検
必要性	の点検
<b>√</b> ;	去定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<b>√</b> 4	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
1	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
	要性 Total判定】口
•	A:高い(義務) D:普通 C:低い
<tot< td=""><td>tal判定の根拠など、必要性に関する補足説明&gt;</td></tot<>	tal判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
	成状況の点検
	舌動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目:	標達成状況 Total判定】
	A:目標よりも大きな成果が得られた  B:概ね目標の成果が得られた
	C:目標とする成果が得られなかった
<tot< td=""><td>tal判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明&gt;</td></tot<>	tal判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
	- 1.1 t-1
	容・方法の点検
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
	コストを下げる工夫が考えられる
	式果を高める工夫が考えられる <u></u>
【実	施内容等 Total判定】口 A:見直す余地があり直ぐに実施 〇 B:見直す余地があるが時間が必要
=	A:兄直9 宗地がのり直くに美施 〇 B: 兄直9 宗地がのるが時间が必安 C: 見直す余地がない
	275027 7770 00
<tota< td=""><td> 判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明&gt;</td></tota<>	判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における 対応方策 (改善方策)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性			
	一次評価【課長評価】		
評価者	櫻井 清 <b>日本   担当課名</b>   国保年会	<b>企課</b>	
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紀 休廃止	年後を目処)	〇 終了
事業費の方向性	● 増額 ○ 現状維持 ○ 減額		
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。		

二次評価【部長評価】						
部長名	根本 光男 担当部名 市民部					
確認	✓ 確認					
	一次評価のとおりとする。					

0202010501 ※事務事業コード/ 平成 24 年度 事務事業シート Р1 ● 無 有(平成 部署名 | 部 市民部 課 国保年金課 事業年度期限 年度~平成 年度) 国民健康保険特別会計 款•項•目 020105審査支払手数料 新規/継続 継続 市民協働 行政主体 総合計画ロード 2121 事業名 01審查支払手数料事業 (事業区分1) 目的 医療機関等から保険者(本市)に請求のあった医療費の明細書(診療報酬明細書)や療養費の内容を連合会で審査し、医療費に適正化を図る。 (成果) 内 容 茨城県国民健康保険団体連合会へ依頼している診療報酬明細書・療養費の審査手数料を支払う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 茨城県国民健康保険団体連合会へ依頼 茨城県国民健康保険団体連合会へ依頼 ■茨城県国民健康保険団体連合会へ依頼している診療 事業内容 している診療報酬明細書・療養費の審査 している診療報酬明細書・療養費の審査 ||報酬明細書・療養費の審査件数に応じて手数料を支払 件数に応じて手数料を支払う。 件数に応じて手数料を支払う。 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 12,067,505 10,053,179 10,181,000 10,053,179 10,181,000 12,067,505 計 うち臨時分 節番 節名称 金額 節番 節名称 金額 節番 節名称 金額 12 役務費 12,067,505 12 役務費 10,053,179 12 役務費 10,181,000 歳出内訳

決算額計 12,067,505 決算額計 10,053,179 予算現額計 10,181,000 (参考) H22当初予算額 H23当初予算額 12,448,000 伸び率(%) 対・決 1.3 対·予 11,808,000 -18.2人件費 職員人件費 0.1 人工 職員人件費 0.1 人工 799,846 職員人件費 794,766 0.1 人工 762,000 総事業費 歳出+職員人件費 12,862,271 歳出+職員人件費 10.853.025 歳出+職員人件費 10,943,000

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活勁	審査件数	件	診療報酬明細書(レセプト)審査した件数	目標 実績	185,400 182,493		190,000
指標				目標 実績			
成果	支払額	円	審查手数料年間合計額	目標 実績	11,808,000 12,067,505		10,181,000
指標				目標 実績			

	務事業の点検							
	必要性の点検							
	」法定受託事務であるなど、市が実施する義務が							
	] 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービ							
	] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがる	<u> ある(二</u>	一ズを説明できる)					
	必要性 Total判定】□ ) A:高い(義務) <b>⑥</b> B:普通 <b>○</b> C:低い							
<tc< td=""><td>Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明</td><td>&gt;</td><td></td></tc<>	Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明	>						
次州为	:県国保連合会診療報酬審査支払規則第14条に	.よる。						
	達成状況の点検							
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた							
<b>✓</b>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた							
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れなし	事項に	ついて昨年度の目標は達成できた					
[	目標達成状況 Total判定】 )A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の	成果が得	<b>鼻られた</b>					
Ö	) C:目標とする成果が得られなかった	7742[4.5]	, 510.C					
<t0< td=""><td>Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補</td><td>足説明</td><td>&gt;</td></t0<>	Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補	足説明	>					
実施内	内容・方法の点検							
	] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サー							
	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っ		)					
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務があ	<u>る</u>						
	コストを下げる工夫が考えられる							
成果を高める工夫が考えられる								
【実施内容等 Total判定】口  A:見直す余地があり直ぐに実施 OB:見直す余地があるが時間が必要								
	) C:見直す余地がない	נו נס כמי נוכ	"时间//" <b>少</b> 安					
<tota< td=""><td>tal判定の根拠など、実施内容・方法に関する補</td><td>足説明</td><td>&gt;</td></tota<>	tal判定の根拠など、実施内容・方法に関する補	足説明	>					
	ការបាលការបាលការបាលការបើបាលបើកបាលការបាលការបើបបើបាលការបើបបើបាលការបើបបើបាលការបែបបែបបើបាលបើបបើបបើបបើបបើបបើបបើបបើប 							

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における 対応方策 (改善方策)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性									
	一次評価【課長評価】								
評価者	櫻井清	嬰丼 清 <mark>担当課名</mark> 国保年金課							
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紙 休廃止 年後を	を目処) ( 終了							
事業費の方向性	● 増額 ○ 現状維持 ○ 減額								
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。								

	二次評価【部長評価】					
部長名	根本 光男 担当部名 市民部					
確認	確認					
	一次評価のとおりとする。					

	K = F7 020202010		1 15%	工工厂及于	かず未ノ じ				FI
		果 国保年金課			事業年度期		(平成 年度~	~平成 年度)	
会 計			1一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費 新規/継続 市民協働 行政			協働 行政主任	体総合計画ロード	2121
事業名	01一般被保険者高額療養事	業			(事業区分1		加割 1丁以土1		2121
目 的 (成果)	国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。								
内 容 (概要)	同月内で一般被保険者の医	医療費の自己負	担額が一定基準を超え高額	iとなった該当世	帯に対し通知をし、自	己負担限度額を超え	.,,,	、被保険者世帯の負担	旦軽減を図
■事業費							(単位:円)		
	平成22年度 決	算	平成23年度 決	算	平	成24年度 予算			
事業内容	する。	た該当世帯にた部分を支給	一般被保険者の医療費の自 一定基準を超え高額となった 対し自己負担限度額を超え する。	た該当世帯にた部分を支給	一般被保険者の医療 え高額となった該当世 た部分を支給する。	費の自己負担額が は帯に対し自己負担	一定基準を超限度額を超え	【特記事項】	
	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		72,109,000		
	県支出金	19,224,000		15,260,855			13,758,000		
財源内訳	市債		市債		市債				
以小水下了司人	その他		その他		その他		140,877,000		
	一般財源	175,052,919		196,550,876			29,587,000		
	計	273,359,477	計	293,672,384			256,331,000		
	節番 節名称		節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分		
	19 負担金、補助及び交付金	273,359,477	19 負担金、補助及び交付金	293,672,384	19 <mark>負担金、補助及び交</mark>	付金 256,331,000			
歳出内訳									
	決算額計	273,359,477	決算額計	293,672,384	予算現額計	256,331,000	0		
(参考)	H22当初予算額	244,317,000		287,221,000			-10.8 -		
人件費	職員人件費 0.3 人工	2,384,299	職員人件費   0.2 人工		職員人件費 0.5 人		3,810,000		
総事業費	歳出+職員人件費	275,743,776		295,272,076			260,141,000		
, ,,,,,,		, ,		,,			- , , 0		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード/ 0202020101

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	支給件数	件	年間支給件数	目標 実績	3,090 3,675	3,183 4,085	4,000
指標				目標 実績			
成果	支給額	円	年間支給合計額	目標 実績	244,317,000 273,359,477	287,221,000 293,672,384	256,331,000
成果 指標				目標 実績			

■事務事業の点検						
必要性の点検						
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある						
☑ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する						
□ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)						
【必要性 Total判定】口						
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い						
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>						
国民健康保険法第57条の2に規定されている、保険者の義務的経費である。						
日標をは作用の上枠						
目標達成状況の点検						
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた						
✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた						
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた						
【目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の成果が得られた						
C:目標とする成果が得られなかった						
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>						
実施内容・方法の点検						
□ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある						
■ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている						
■ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある						
コストを下げる工夫が考えられる						
成果を高める工夫が考えられる						
【実施内容等 Total判定】口						
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要						
● C:見直す余地がない						
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>						

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における 対応方策 (改善方策)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性									
	一次評価【課長評価】								
評価者	担当課名   国保年金	担当課名。国保年金課							
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紀 休廃止	年後を目処) ○ 終了							
事業費の方向性	● 増額 ○ 現状維持 ○ 減額								
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。								

	二次評価【部長評価】						
部長名	櫻井 清 <b>担当部名</b> 市民部						
確認	✓ 確認						
	一次評価のとおりとする。						

※事務事	業コード/	020202020	1		平成	24 年度 事	務事業シ-						P1
部署名			果国保年金課	0.75 mt/r / 12 ts	A		-	業年度期限	<ul><li>無</li></ul>	7 (平成	年度~1	平成 年度)	
会計		英特別会計 <b> 款</b> 険者等高額療養		2退職被保障	<b>食者等高額療養</b>	費		f規/継続 事業区分1)	継続 7	<b>F民協働</b>	行政主体	総合計画ロード	2121
目的				ヨーゴシン	74. H 2 44. H L 7	. h . v . l	(=	F未四刀 1/ i		<u> </u>			
(成果)	国民健康保持	<b>険低保険者か</b> 多	で心して医療機	関で受診し、	健康を維持する	ため。							
内容(概要)	同月内で退職	職被保険者等の	医療費の自己	負担額が一	定基準を超え高	額となった該当	世帯に対し	通知をし、自己	己負担限度額			、被保険者世帯の生	負担軽減を
■事業費											位:円)		
		平成22年度 決	算		平成23年度 決	算		平成2	24年度 予算				
事業内容	が一定基準を	者等の医療費の を超え高額となっ 負担限度額を超	った該当世帯	が一定基準	き者等の医療費の を超え高額となる 負担限度額を超	った該当世帯	退職被保険 超え高額と えた部分を	者等の医療療なった該当世 支給する。	費の自己負担 帯に対し自	担額が一定 己負担限度	基準を 額を超	【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源		17,043,500 3,577,445	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	Z	27,087,344 2,205,766	国庫支出会 県支出金 市債 その他 一般財源				481,000 598,000		
	計		20,620,945	計		29,293,110					79,000		
		節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額		語時分		
歳出内訳		補助及び交付金	20,620,945		算額計	29,293,110		視額計	28,079		0		
(参考)		初予算額	12,873,000		<u>并限的</u> 自初予算額	14,052,000		対·決 -4.1	対・予		8 +		
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,589,533	職員人件	費 0.3 人工	2,399,538	職員人件費	0.3 人工		2,2	86,000		
総事業費	歳出+職	員人件費	22,210,478	歳出+	職員人件費	31,692,648	歳出+鵈	<b>貴人件費</b>		30,3	65,000		

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	支給件数		年間支給件数	目標実績	258 181	266 266	270
指標				目標	101	200	
成果	支給額	円	年間支給合計額	<u>実績</u> 目標 実績	12,873,000 20,620,945	14,052,000 29,293,110	28,079,000
指標				目標実績	20,020,010		

■事系	<b>8事業の点検</b>
	色の点検
<b>✓</b>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<b>✓</b>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
بليا	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
(½ <b>○</b>	·要性 Total判定】ロ A:高い(義務) O B:普通 O C:低い
<t0< td=""><td>stal判定の根拠など、必要性に関する補足説明&gt;</td></t0<>	stal判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
国民儉	津康保険法第57条の2に規定されている、保険者の義務的経費である。
	成状況の点検
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<b>✓</b>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
	標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の成果が得られた C:目標とする成果が得られなかった
<u> </u>	
<u> </u>	tal判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内	羽容・方法の点検
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
	コストを下げる工夫が考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
	施内容等   Total判定】口   A:見直す余地があるが時間が必要   C:見直す余地がない
	2522 117 217 217
<u>\ 10t</u>	al判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における 対応方策 (改善方策)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性	E	
	一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井清   担当課名   国保年金課	
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紀 休廃止 年後を	·目処) ( 終了
事業費の方向性	● 増額 ○ 現状維持 ○ 減額	
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。	

	二次評価【部長評価】						
部長名	根本 光男 担当部名 市民部						
確認	<b>▽</b> 確認						
	一次評価のとおりとする。						

※事務事第	業コード∕ 020202030	1	平成	24 年度 事						P1
		果 国保年金課 【•項•目 02020	3一般被保険者高額介護合算	[ 存養費		十日 / 公业 公士		(平成 年度~		
事業名	01一般被保険者高額介護台			-//XXX		業区分1)	継続 市民協	·働 行政主体	本 総合計画□─ド	2121
目 的 (成果)	国民健康保険被保険者が安	そ心して医療機	関で受診し、健康を維持する	ため。						
内 容 (概要)	一般被保険者が負担した医	療費が高額とな	なった世帯に介護保険受給者	分がいる場合、国	民健康保険	と介護保険の	両方の自己負担	型額の一年間(8月	~7月)分を合算し基	<b>ま準を超えた</b>
■事業費								(単位:円)		
	平成22年度 決	算	平成23年度 決	算		平成24	l年度 予算			
事業内容		草し基準を超え	国民健康保険と介護保険の 一年間(8月〜7月)分を合算 た場合に、その超えた金額を	草し基準を超え		合算し基準を	の自己負担額の 超えた場合に、そ		【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	91,963 91,963	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	149,825 149,825	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計			150,000 150,000		
	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
歳出内訳	19 負担金、補助及び交付金	91,963	19 負担金、補助及び交付金	149,825		見額計	150,000			
(参考)	H22当初予算額	60,000	H23当初予算額		伸び率(%)		対•予	0		
人件費	職員人件費 0.2 <mark>人工</mark>	1,589,533	職員人件費 0.2 人工	1,599,692	職員人件費	0.1 人工		762,000		
総事業費	歳出+職員人件費	1,681,496	歳出+職員人件費	1,749,517	歳出+職	員人件費		912,000		

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	申請件数	件	申請受付年間件数	目標 実績	10 2	10	10
指標				目標 実績		5	
成果	支給額	円	年間支給合計額	目標 実績	60,000 91,963		150,000
指標	な古米の F-A			目標 実績			

	<b>务事業の点検</b>
必要	生の点検
<b>√</b>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<b>✓</b>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
	必要性 Total判定】□ A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い
<b>&lt;</b> T	otal判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
	建康保険法等に規定されている、保険者の義務的経費である。
目標	<b>達成状況の点検</b>
✓	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
✓	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
$\bigcirc$	C:目標とする成果が得られなかった
<b>&lt;</b> T	otal判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施I	内容・方法の点検
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
	コストを下げる工夫が考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
	<ul><li>に施内容等 Total判定】□</li><li>A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要</li><li>C:見直す余地がない</li></ul>
	al判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
<u> \ 10</u> 1	<u> </u>

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における 対応方策 (改善方策)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性		
	一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清   <mark>担当課名</mark>   国保年金課	
事業の方向性	● このまま継続 改善して継ば 休廃 は 年後を目処)	〇 終了
事業費の方向性	● 増額 ○ 現状維持 ○ 減額	
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。	

	二次評価【部長評価】				
部長名	根本 光男 担当部名 市民部				
確認	確認 ✓ 確認				
一次評価のとおりとする。					

※事務事業	<b>業コード</b> / 0202020401		平成	24 年度 事	務事業シート					P1
	部 市民部   課 国任  国民健康保険特別会計   款・項・	保年金課 目 020204	1退職被保險者等高額介護合	<b>管</b> 療養費	事業年別	<b>◇小が</b>	無 有(平成	年度~平		
事業名	01退職被保険者等高額療養事業			被保険有等間額 1 護行算療養質 <b>おなく 軽視 雑続 市民協働 行政主</b> (事業区分1) <b>おおりまた</b> (事業区分1) <b>またた</b> (事業区分1) <b>またたた</b> (事業区分1) <b>またたた</b> (事業区分1) <b>またたた</b> (事業区分1) <b>またたたた</b> (事業区分1) <b>またたたたたたたたたたたたたたたたたたたたたたたたたたたたたたたたたたたた</b>				行政主体	総合計画ロード	2121
目 的 (成果)	国民健康保険被保険者が安心して	て医療機関	関で受診し、健康を維持する	ため。						
内 容 (概要)	退職被保険者等が負担した医療領	費が高額と	なった世帯に介護保険受給	者がいる場合、	国民健康保険と	介護保険の両	方の自己負担額	の一年間(8月	~7月)分を合算し	_基準を超え
■事業費							(単	单位∶円)		Į.
	平成22年度 決算		平成23年度 決	算		平成24年度	予算			
	国民健康保険と介護保険の自己( 一年間(8月~7月)分を合算し基立 た場合に、その超えた金額を支給	準を超え 計する。	一年間(8月~7月)分を合算た場合に、その超えた金額を	0し基準を超え	~7月)分を合算 額を支給する。				【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	2,974 2,974	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	31,326 31,326	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源			10,000 10,000		
	1 1 1		節番節名称	金額	節番 節名		金額うち	<b>臨時分</b>		
歳出内訳	19 負担金、補助及び交付金	2,974	19 負担金、補助及び交付金	31,326	19 負担金、補助及		10,000			
(参考)	H22当初予算額	1,000	H23当初予算額		伸び率(%) 対・		, :	)		
人件費	職員人件費   0.1 人工	794,766	職員人件費 0.1 人工			1 人工		762,000		
総事業費	歳出+職員人件費	797,740	歳出+職員人件費	831,172	歳出+職員人			772,000		

種類		単位	=H QQ		平成22年度	平成23年度	平成24年度
性與	拍倧石	甲型	説明		干队22干皮	十八23年及	干成24年及
	申請件数	件	申請受付件数	目標 実績	5 1	5 1	5
指標				目標 実績			
成果	支給額	円	年間支給合計額	目標 実績	1,000 2,974	10,000 31,326	
指標	次古来の上や			目標 実績			

■事務事業の点検
必要性の点検
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
▽ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
国民健康保険法等に規定されている、保険者の義務的経費である。
目標達成状況の点検
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
□ コストを下げる工夫が考えられる
□ 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要
● C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における 対応方策 (改善方策)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性			
	一次評価【課長評価】		
評価者	櫻井 清	<b>企課</b>	
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紀 休廃止	年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	● 増額 ○ 現状維持 ○ 減額		
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。		

	二次評価【部長評価】			
	根本 光男 担当部名 市民部			
確認	✓ 確認			
一次評価のとおりとする。				

0202030101 平成 24 年度 事務事業シート 課 国保年金課 事業年度期限 ● 無 有(平成 部署名 | 部 市民部 年度~平成 年度) 国民健康保険特別会計 款•項•目 020301一般被保険者移送費 新規/継続 継続 市民協働 行政主体 総合計画ロード 2121 事業名 01一般被保険者移送事業 (事業区分1) 目的 被保険者が医師の指示により必要性があって入院・転院した場合の経済的負担軽減をする。 (成果) 内 容 一般被保険者が保険診療を受ける際に係る移送費(入院・転院に係る費用)で、移送がなければ保険診療が受けられない場合に限り給付を行う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 一般被保険者が保険診療を受ける際に係 一般被保険者が保険診療を受ける際に係 ·般被保険者が保険診療を受ける際に係る移送費(入 事業内容 る移送費(入院・転院に係る費用)を給付 る移送費(入院・転院に係る費用)を給付 院・転院に係る費用)を給付を行う。 を行う。 を行う。 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 1,000 計 1,000 金額 金額 金額 うち臨時分 節番 節名称 節番 節名称 節番 節名称 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 1,000 歳出内訳 決算額計 決算額計 予算現額計 1,000 H22当初予算額 (参考) H23当初予算額 1,000 伸び率(%) 対・決 皆増 対·予 1,000 0 人件費 職員人件費 職員人件費 0.1 人工 799,846 職員人件費 0.1 人工 794,766 0.0 人工 0

799,846

歳出+職員人件費

1,000

※事務事業コード/

総事業費

歳出+職員人件費

794,766

							<u> </u>
種类	[ 指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	申請件数	件	年間申請件数	目標 実績	1 0	1 0	1
指標				目標 実績			
成男	給付額	円	一般被保険者への年間給付額	目標 実績	1,000 0	1,000	1,000
指標				目標実績			
重重							,

■事務署	事業の点検
必要性の	の点検
	k定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
✓ 事	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
	t会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
	要性 Total判定】
	A:高い(義務) B:普通 C:低い
<tota< td=""><td>al判定の根拠など、必要性に関する補足説明&gt;</td></tota<>	al判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
	成状況の点検
	動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
	は果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
	取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標	票達成状況 Total判定】  A:日標上りも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
	に自然のうりくとの気味が何うれたと
	C:目標とする成果が得られなかった
<tota< td=""><td>al判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明&gt;</td></tota<>	al判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
申請がか	なかったため
	容・方法の点検
	t会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
	台該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
	ストを下げる工夫が考えられる
	<b>以果を高める工夫が考えられる</b>
【実別	布内容等 Total判定】口 A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要
	A.兄直り未地がめり直くに実施 〇 B.兄直り未地がめるが時间が必要 D.見直す余地がない
	22-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0-
< Total:	判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

١	■今後の方向性							
ı	一次評価【課長評価】							
ı	評価者	櫻井 清 <b>坦当課名</b> 国保年金	<b>金課</b>					
	事業の方向性	● このまま継続 改善して継紀 休廃止	年後を目処) ( 終了					
	事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額						
	次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。						

	二次評価【部長評価】		
	根本 光男 担当部名 市民部		
確認	✓ 確認		
	一次評価のとおりとする。		

※事務事業コード/ 0202030201 平成 24 年度 事務事業シート 事業年度期限 ● 無 有(平成 部署名 | 部 市民部 課 国保年金課 年度~平成 年度) 国民健康保険特別会計 款•項•目 020302退職被保険者等移送費 新規/継続 継続 市民協働 行政主体 総合計画ロード 2121 事業名 01退職被保険者等移送事業 (事業区分1) 目的 被保険者が医師の指示により必要性があって入院・転院した場合の経済的負担軽減をする。 (成果) 内 容 退職被保険者等が保険診療を受ける際に係る移送費(入院・転院に係る費用)で、移送がなければ保険診療が受けられない場合に限り給付を行う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 退職被保険者等が保険診療を受ける際に■退職被保険者等が保険診療を受ける際に 退職被保険者等が保険診療を受ける際に係る移送費 事業内容 係る移送費(入院・転院に係る費用)を給 係る移送費(入院・転院に係る費用)を給 (入院・転院に係る費用)を給付を行う。 付を行う。 付を行う。 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 1,000 計 1,000 金額 金額 金額 うち臨時分 節番 節名称 節番 節名称 節番 節名称 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 1,000 歳出内訳 決算額計 決算額計 予算現額計 1,000 (参考) H22当初予算額 H23当初予算額 伸び率(%) 対・決 皆増 対·予 1,000 1,000 0 人件費 職員人件費 0.0 人工 職員人件費 0.0 人工 0 職員人件費 0.0 人工 0

歳出+職員人件費

1,000

歳出+職員人件費

総事業費

種類		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	申請件数	件	年間申請件数	目標 実績	1 0	1 0	1
指標				目標 実績			
成果指標	給付金額	円	退職被保険者等への年間給付額	目標 実績	1,000 0	1,000 0	1,000
				目標 実績			

■事系	<b>务事業の点検</b>
必要性	生の点検
J	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<b>V</b>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【业	多要性 Total判定】□
•	A:高い(義務) B:普通 C:低い
<t0< td=""><td>otal判定の根拠など、必要性に関する補足説明&gt;</td></t0<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
目標道	重成状況の点検
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
(E	[煙達成状況 Total判定】
	A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
	C:目標とする成果が得られなかった
<t0< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明&gt;</td></t0<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
甲頭ん	ぶなかったため
実施区	内容·方法の点検
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
	コストを下げる工夫が考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
【写	施内容等 Total判定】口
O	A:見直す余地があり直ぐに実施 OB:見直す余地があるが時間が必要
	C:見直す余地がない
<tot< td=""><td>al判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明&gt;</td></tot<>	al判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

## ■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性		
	一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井清	<b></b> 定課
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紀 休廃止	年後を目処) ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額	
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。	

	二次評価【部長評価】		
部長名	根本 光男 担当部名 市民部		
確認	✓ 確認		
	一次評価のとおりとする。		

平成 24 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0202040101 Р1 課 国保年金課 事業年度期限 ● 無 有(平成 部署名 | 部 市民部 年度~平成 年度) 国民健康保険特別会計 款•項•目 020401出産育児一時金 新規/継続 継続 総合計画ロード 市民協働 行政主体 2121 (事業区分1) 事業名 01出産育児一時金事業 目的 出産した被保険者のいる世帯の出産費用の負担軽減を図る。 (成果) 内容 出産に係る費用に対して世帯主又は病院へ支払う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成23年度 決算 平成24年度 予算 平成22年度 決算 42万円を限度として、世帯主又は病院へ 42万円を限度として、世帯主又は病院へ 42万円を限度として、世帯主又は病院へ支払う。 事業内容 支払う。 支払う。 【特記事項】 国庫支出金 720,000 国庫支出金 690,000 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 25,150,085 一般財源 32,743,405 33,600,000 33,600,000 33,463,405 計 25,840,085 金額 うち臨時分 節番 節名称 金額 節番 節名称 金額 節番 節名称 19 負担金、補助及び交付金 33,463,405 19 負担金、補助及び交付金 25,840,085 19 負担金、補助及び交付金 33,600,000 歳出内訳 決算額計 33,463,405 決算額計 25,840,085 予算現額計 33,600,000

33,600,000 伸び率(%) 対・決 30.0

0.2 人工

歳出+職員人件費

799,846 職員人件費

26,639,931

対·予

1,524,000

35,124,000

(参考)

人件費

総事業費

H22当初予算額

職員人件費 0.1 人工

歳出+職員人件費

37,800,000

34,258,171

794,766

H23当初予算額

職員人件費 0.1 人工

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	出産件数	件	申請受付件数	目標 実績	100 80	100 62	80
指標				目標 実績			
成果	支給額	円	年間支給合計額	目標 実績	37,800,000 33,463,405	33,600,000 25,840,085	33,600,000
指標				目標 実績			
	女声 坐の 上怜	•		•		•	

打印示
■事務事業の点検
必要性の点検
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
▽ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
条例の定めにより出産した被保険者のいる世帯主に一時金を支給又は、病院へ直接支払う。
目標達成状況の点検
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
▽ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
○ IOUAI刊足の依拠など、日内足及仏がに関する相と説明>
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
□ コストを下げる工夫が考えられる
□ 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要 ● C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性		
	一次評価 【課長評価】	
評価者	櫻井 清 <b>  担当課名   国保年金</b>	注課
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紀 休廃止	年後を目処) ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額	
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。	

二次評価【部長評価】					
	根本 光男 担当部名 市民部				
確認	✓ 確認				
	一次評価のとおりとする。				

※事務事業	業コード/ 0202	040201			平成	24 年度 事	務事業シ	<b>/</b> — -	_	_			P1
	部 市民部		国保年金課					事業年度期限	<ul><li>#</li></ul>	有(平	成 年度~	平成 年度)	
会計	国民健康保険特別会	:計  款•:	項•目 020402	2支払手数料	•			新規/継続	継続	市民協働	行政主体	総合計画ロード	2121
	01支払手数料事業							(事業区分1)					
目 的 (成果)	医療機関から連合会	をとおし匪	直接払制度を	利用すること	で出産した被保	:険者のいる世春	帯の出産費	費用の負担軽減	を図る。				
内 容 (概要)	出産費用直接払(現物	物給付)に	こかかる事務を	を連合会と委	託契約を行い、	一件当たりに発	生する事	務費を支払う					
■事業費											(単位:円)		
	平成22年	F度 決算			平成23年度 決	算		平成:	24年度 -	予算			
事業内容	出産育児一時金 21	0円/件	-		時金 210円/	件		一時金 210P	7件			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源		16,170 16,170	計		12,600 12,600	国庫支出 県支出 市債 その他 一般財	金 ] 原			17,000 17,000		
	節番 節名称			節番	節名称	金額	節番	節名称	金		ち臨時分		
歳出内訳	12		16,170	12	章額計	12,600	12 <b>(                                   </b>	算現額計		17,000			
(参考)	H22当初予算額	1	19,000		初予算額	,		异场假制 %) <mark>対・決 34.</mark> 9	対	•予	0		
人件費	職員人件費	人工	0	職員人件費			職員人件				0		

12,600

17,000

16,170

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	出産件数	件	申請受付件数	目標 実績	100 80	100 62	80
指標				目標 実績			
戍未	支払額	円	年間支払金額	目標 実績	19,000 16,170	17,000 12,600	17,000
指標				目標 実績			
■事業	8事業の点検						

■事務事業の点検
必要性の点検
▽ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
<ul><li>● A:高い(義務)</li><li>● B:普通</li><li>○ C:低い</li></ul>
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
目標達成状況の点検
□ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
▽ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】
A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
● C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
コストを下げる工夫が考えられる
成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口
A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
● C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性							, and the second		, and the second	
			— <u>;</u>	欠評価【	課長評	平価】				
評価者	櫻井	清			担当課	名 国保	是年金	<b></b>		
事業の方向性	•	このまま	継続	改善して	継紅	休廃止		年後を目処)	0	終了
事業費の方向性	0	増額	•	現状維持	ŧ ()	減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状	のまま執	り行う。	)						

二次評価【部長評価】					
	根本 光男 担当部名 市民部				
確認	✓ 確認				
	一次評価のとおりとする。				

平成 24 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0202050101 Р1 課 国保年金課 事業年度期限 ● 無 ● 有(平成 部署名 部 市民部 年度~平成 年度) 国民健康保険特別会計 款•項•目 020501葬祭費 新規/継続 継続 総合計画ロード 市民協働 行政主体 2121 事業名 01葬祭事業 (事業区分1) 目的 葬祭に係る費用の軽減を図る。 (成果) 内容 被保険者が死亡したとき、葬祭執行者に一時金を支給する。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 被保険者が死亡したとき、葬祭執行者に 被保険者が死亡したとき、葬祭執行者に 被保険者が死亡したとき、葬祭執行者に一時金5万円 事業内容 一時金5万円を支給する。 一時金5万円を支給する。 を支給する。 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 3,850,000 一般財源 一般財源 3,800,000 4,000,000 3,850,000 3,800,000 4,000,000 計 うち臨時分 節名称 金額 節名称 金額 節番 金額 節番 節名称 節番 19 負担金、補助及び交付金 3,850,000 19 負担金、補助及び交付金 3,800,000 19 負担金、補助及び交付金 4,000,000 歳出内訳 決算額計 3,850,000 決算額計 3,800,000 予算現額計 4,000,000 H22当初予算額 H23当初予算額 (参考) 6,000,000 4,000,000 伸び率(%) 対・決 5.3 対·予

799,846 職員人件費

4,599,846

0.2 人工

歳出+職員人件費

1,524,000

5,524,000

職員人件費 0.1 人工

歳出+職員人件費

794,766

4,644,766

人件費

総事業費

職員人件費 0.1 人工

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	死亡件数	件	被保険者死亡件数	目標 実績	120 77	80 76	80
指標				目標 実績			
成果	支給額	円	年間支給合計額	目標実績	6,000,000 3,850,000		4,000,000
指標				目標実績			
一古子	文車学の占投						

■事系	務事業の点検		
必要性	性の点検		
J	法定受託事務であるなど、市が実施する義		
<b>✓</b>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サー		
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニース	ぐがある(二-	ーズを説明できる)
	必要性 Total判定】口		
	A:高い(義務) O B:普通 O C:低		
< To	otal判定の根拠など、必要性に関する補足記	兄明>	
	の定めにより、死亡した国保加入被保険者の	葬儀施主に	こ支払う。
	達成状況の点検		
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で		
<b>✓</b>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で		
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れ	ない事項に	ついて昨年度の目標は達成できた
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目:	標の成果が得	<b>手られた</b>
•	C:目標とする成果が得られなかった		
<tc< th=""><th>otal判定の根拠など、目的達成状況に関する</th><th>る補足説明</th><th>&gt;</th></tc<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関する	る補足説明	>
実施内	内容・方法の点検		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、	サービス対	象・水準を見直す必要がある
	当該事業の受益者が特定の個人や団体に	偏っている	
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務が	がある	
	コストを下げる工夫が考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	実施内容等 Total判定】□ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す	·余地があるが	時間が必要
•	C:見直す余地がない		
<total< td=""><td>tal判定の根拠など、実施内容・方法に関する</td><td>5補足説明2</td><td>&gt;</td></total<>	tal判定の根拠など、実施内容・方法に関する	5補足説明2	>

■課題と対応方策		課	題	ゟ゙゙゙゙゙゙゚ゟ	讨员	むス	゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙	策
----------	--	---	---	-----------	----	----	------------	---

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性			
一次評価【課長評価】			
評価者 櫻井清 <mark>担当課名</mark> 国保年金課			
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紀 休廃止	年後を目処) ( 終了	
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額		
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。		

二次評価【部長評価】		
部長名	根本 光男 担当部名 市民部	
確認	<b>▽</b> 確認	
	一次評価のとおりとする。	

※事務事	業コード/ (	0203010101	1		平成	24 年度 事	務事業シー	· <b>卜</b>					P1
部署名			国保年金課				事美	<b></b>	<ul><li>無</li></ul>	有(平成	年度~平	在成 年度)	
会計 事業名	国民健康保険特 01後期高齢者支		で項・目 03010	1後期高齢	者支援金		新	規/継続 業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画ロード	2121
目的	後期高齢者制度		ない 判由の生	: 字ルなので			\ <del> </del>	未色刀工/				<u> </u>	
(成果)	<b>夜朔同即</b> 1	. 妙則與又饭	でし、耐及の女	た化を図る	) <sub>0</sub>								
内容(概要)	一定の計算式に	より算出され	た支援金を社	会保険診療	報酬支払基金へ	、納付する。							
■事業費	!									(单	≦位∶円)		
	平成	22年度 決	算		平成23年度 決	算		平成	24年度 う	<b>予算</b>			
事業内容	算出された支援会	金を納付する			支援金を納付す		算出されたう		けする。			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源		230,038,620 33,874,000 304,871,063 568,783,683			253,689,661 32,566,711 340,441,391 626,697,763	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計			432,	237,000 829,000 066,000		
	節番 節名		金額	節番	節名称	金額	節番	節名称		·額 うち	<b>臨時分</b>		
歳出内訳	19 負担金、補助		568,783,683		算額計	626,697,763		現額計		066,000			
(参考)	大昇級 H22当初予		568,783,683		: <u>异頟計</u> 当初予算額	625,602,000					.9 +		
人件費		0.0 人工	0	職員人件			職員人件費				762,000		

626,697,763

歳出+職員人件費

681,828,000

歳出+職員人件費

568,783,683

歳出+職員人件費

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	納付額	円	納付年間合計額	目標 実績	567,712,000 568,783,683		
指標				目標 実績			
成果	一人当たりの支援金額	円	被保険者一人当たりの支援金額	目標 実績	38,764 40,506	43,372 45,102	46,800
指標	<b>次末米の上</b> 人			目標 実績			***************************************

10 1/4	
■事務	
必要性	生の点検
<b>✓</b>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<b>✓</b>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
بلللا	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
	S要性 Total判定】□ A:高い(義務) ⑥ B:普通 ○ C:低い
<t0< td=""><td>otal判定の根拠など、必要性に関する補足説明&gt;</td></t0<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
国民儉	建康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。
	<b>権成状況の点検</b>
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<b>✓</b>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
\ \E	【標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の成果が得られた
Ö	C:目標とする成果が得られなかった
<t0< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明&gt;</td></t0<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内	内容・方法の点検
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
	コストを下げる工夫が考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
【美	R施内容等 Total判定】口
	A:見直す余地があり直ぐに実施 D:見直す余地があるが時間が必要
	C: 見直す余地がない
<tot< td=""><td>al判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明&gt;</td></tot<>	al判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題。	ヒ対ル	む方策
------	-----	-----

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性			
	一次評価【課長評価】		
評価者	櫻井 清	<b>企課</b>	
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紀 休廃止	年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	● 増額 ○ 現状維持 ○ 減額		
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。		

	二次評価【剖	
部長名	根本 光男	担当部名 市民部
確認	✓ 確認	
	一次評価のとおりとする。	

※事務事業	業コード/ 02	203010201		平成 24 年度 事	務事業シート	•				P1
		課 国保年金		★ 35			無 有(平成	年度~平	成 年度)	
会計事業名		<mark>別会計 款・項・目</mark> 030 系事務費拠出金事業	102俊期局節有関係	事務質拠出金		<b>1/継続</b> (全) (全) (全) (全) (全) (全) (全) (全) (全) (全)	市民協働	行政主体	総合計画ロード	2121
目的		の財政支援をし、制度の	安定化を図る		(77	X = 73 17				
(成果)		一								
内 容 (概要)	一定の計算式によ	けり算出された事務的経	費負担額を社会保険	食診療報酬支払基金へ納	付する。					
■事業費								位:円)		
	平成	22年度 決算	平成	23年度 決算		平成24年度	予算			
事業内容	算出された事務的	的経費負担額を納付する	る。算出された事務的	D経費負担額を納付する。	算出された事	務的経費負担額を	と納付する。			
									【特記事項】	
	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
財源内訳	市債		市債		市債					
741 WALL 2 DIV	その他	74,66	その他 66 一般財源	62,603	その他一般財源			66,000		
	計	74,66		62,603	計			66,000		
	節番 節名	称 金額	節番 節名	称 金額	節番 餌			<b>高時分</b>		
	19 負担金、補助及	74,66	66 19 負担金、補助及	とび交付金 62,603	19 負担金、補助	助及び交付金	66,000			
歳出内訳										
	 決算額計	† 74,66	36 <b>決</b> 算額記	62,603	予算現	<b>落門</b>	66,000	0		
(参考)	H22当初予算	算額 81,00	00 H23当初予	算額 64,000	伸び率(%) 🗴	对·決 5.4 🕏	寸•予 3.			
人件費		).0 人工				0.1 人工		62,000		
総事業費	歳出+職員人	.件費 74,66	66 歳出+職員人	.件費 62,603	歳出+職員	人件費	8	28,000		

							<u> </u>
種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	納付額	Ш	納付年間合計額	目標	81,000	64,000	66,000
一沽勁				実績	74,666	62,603	
指標				目標			
				実績			
	一人当たりの支援金額	Ш	被保険者一人当たりの支援金額	目標	6	4	5
成果				実績	5	5	
指標				目標			
				実績			
+	次古光のトム						

指標				
■事務事業の点検		ļ	!	
必要性の点検				
✓ 法定受託事務であ	るなど、市が実施する	5義務がある		
▽ 事業を休廃止した	場合、市民生活(行政	サービスの提	性)に深刻な影響が発生	する
社会情勢の変化を	と踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	一ズを説明できる)	
【必要性 Total判定】	·	:低い		
<total判定の根拠など< td=""><th><u> </u></th><td></td><td></td><td></td></total判定の根拠など<>	<u> </u>			
国民健康保険法等に規	定されており、保険者の	の義務的経費	である。	
目標達成状況の点検				
	度の目標は概ね達成			
	度の目標は概ね達成			
		れない事項に	ついて昨年度の目標は遺	<b>星成できた</b>
【目標達成状況 Tota ○ A:目標よりも大きな月	al判定】 は里が得られた● B:概ね	目標の成果が得	导られた	
<ul><li>C:目標とする成果が</li></ul>				
<total判定の根拠など< td=""><th>、目的達成状況に関</th><td>する補足説明</td><td>&gt;</td><td></td></total判定の根拠など<>	、目的達成状況に関	する補足説明	>	
実施内容・方法の点検	*の <del>本 ル ケ + Dx + こ 7  </del>	1 1 1 2 - 41	A	\$± 7
			け象・水準を見直す必要か	<u>`める</u>
	るが特定の個人や団体 ななどになせられる業績		)	
コストを下げるエラ	Oなどに任せられる業績 Eが考えこれる	労がめる		
成果を高める工夫				
【実施内容等 Total半				
A:見直す余地があり	可た』□ 直ぐに実施 ○ B:見道	直す余地があるか	が時間が必要	
<ul><li>C:見直す余地がなし</li></ul>				
<total判定の根拠など< td=""><th>実施内容・方法に関す</th><td>する補足説明</td><td>&gt;</td><td></td></total判定の根拠など<>	実施内容・方法に関す	する補足説明	>	

■課題と対応方策		課	題	ゟ゙゙゙゙゙゙゙゚ゟ	讨员	むス	゙゙	策
----------	--	---	---	------------	----	----	----	---

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性		
	一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清   <mark>担当課名</mark>   国保年金課	
事業の方向性	● このまま継続 改善して継ば 休廃止 年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	● 増額 ○ 現状維持 ○ 減額	
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。	

	二次評価【部長評価】
部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	✓ 確認
	一次評価のとおりとする。

※事務事	業コード/				平成	24 年度 事	務事業シ-						P1
部署名	部市民	部	果 国保年金課		W /   /   A			業年度期限	<ul><li>無 () 有</li></ul>	(平成 年)	度~平成	年度)	
会計事業名		保険特別会計 <b>款</b> 齢者支援事業	₹•項•目 04010	1前期局齢	者納付金			f規/継続 事業区分1)	継続 市民	協働 行政	主体	総合計画□─ド	2121
目 的		<u> 断有又返事未</u>  者(65歳から74歳	シの給付費及で	が前期高齢	考に係る後期高齢	渚支援金につ			 て均衡を調整す	ろため 国保・	被用者保	! 除の各保険者:	がその加
(成果)		応じて負担する費			日(こ)区の区が山田田	7日入版业(C)	V CV NOOT		170风色响起)	シルグ 日水	10X/11. D 101		3 ( C 45/3h
内 容 (概要)	前期高齢 る。	者給付費及び前期	閉高齢者に係る	後期高齢者	支援金の額をもと	に、調整対象	基準額(前期	高齢者加入率	∞が全国平均と	みなして算定さ	れた額)。	との差額につい	て納付す
■事業費				_						(単位:円)	)		
		平成22年度 決	算		平成23年度 決	算		平成2	4年度 予算				
事業内容	る後期高	者給付費及び前期 齢者支援金の額を との差額について	もとに、調整対	る後期高齢	音給付費及び前期 計者支援金の額を の差額について	もとに、調整対		をもとに、調整	前期高齢者に係 を対象基準額と			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出 県支出 市債 その他 一般財活 計	<b>金</b>	921,357 921,357	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計		1,798,157 1,798,157	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計			750,000 750,000			
	節番	<u></u>	金額	節番		金額	節番	 節名称	金額	うち臨時分	<del>)</del>		
		金、補助及び交付金	921,357		、補助及び交付金	1,798,157		補助及び交付金	<del>亚旗</del> 750,000		-		
	10 71,1	211111111111111111111111111111111111111	021,001	10 7 (1-1)	111174774 5 5414 322	1,100,101	10 5 11		, 33,000		1		
											4		
											4		
											4		
歳出内訳											┪		
MX III TII/ (											1		
											1		
											4		
											4		
		決算額計	921,357	H	·算額計	1,798,157	予質	現額計	750,000		)		
(参考)		少异 <u>假可</u> 2当初予算額	982,000		当初予算額	1,756,000		対・決 -58.3	対・予	-57.3 -	-		
人件費	職員人		0	職員人件			職員人件書		7-1	762,000			
総事業費		+職員人件費	921,357		職員人件費	1,798,157		<sup>找</sup> 員人件費		1,512,000			

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	納付額	円	納付年間合計額	目標 実績	982,000 921,357	1,756,000 1,798,157	750,000
指標				目標 実績			
成果	一人当たりの納付額	円	被保険者一人当たりの納付額	目標 実績	258 67	122 128	51
指標	グェギのとや			目標 実績			

1日1宗			
■事務事			
必要性の	D 点検		
<b>▽</b> 法5	定受託事務であるなど、市が実施する義務が	ある	
	『業を休廃止した場合、市民生活(行政サービ)		
	t会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがあ	る(ニ-	<u>ーズを説明できる)</u>
【必要			
<u> </u>	x:高い(義務)     ● B:普通     ○ C:低い		
< I otal:	al判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	>	
国民健康	東保険法等に規定されており、保険者の義務的	経費で	である。
目標達成	<b>龙状況の点検</b>		
	動に関する昨年度の目標は概ね達成できた		
	果に関する昨年度の目標は概ね達成できた		
	取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない	事項に	ついて昨年度の目標は達成できた
【目標:	票達成状況 Total判定】 は目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の反	女果が得	<b>まられた</b>
	:目標とする成果が得られなかった	~>(~)	1 510.0
•	al判定の根拠など、目的達成状況に関する補足	2 <b>=</b>	
\ 10tai-		ヒロルツフィ	
実施内容	容・方法の点検		
社会	t会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サー	ビス対象	象・水準を見直す必要がある
当	語事業の受益者が特定の個人や団体に偏っ	ている	
民間	品間事業者やNPOなどに任せられる業務がある		
	ストを下げる工夫が考えられる		
	は果を高める工夫が考えられる		
【実施	施内容等 Total判定】ロ	ばモフぶ	마
	、見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地だ ご見直す余地がない	ນຜອນາ	時间か必安 ー
)	75277788	1 = 4 00 >	
く I otal判	判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足	こ記明)	>

■課題と対応方策		課	題	ゟ゙゙゙゙゙゙゙゚ゟ	讨员	むス	゙゙	策
----------	--	---	---	------------	----	----	----	---

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性		
	一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 国保·	年金課
事業の方向性	● このまま継続 改善して継ば 休廃止	年後を目処) (○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額	
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。	

	二次評価【部長評価】
部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<b>▽ 確認</b>
	一次評価のとおりとする。

事業年度期限 ● 無 ● 有(平成 部署名 | 部 市民部 課 国保年金課 年度~平成 年度) 国民健康保険特別会計 款•項•目 040102前期高齢者関係事務費拠出金 新規/継続 継続 市民協働 行政主体 総合計画ロード 2121 事業名 (事業区分1) 01前期高齢者関係事務費拠出金事業 前期高齢者(65歳から74歳)の給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金について、保険者間の負担の不均衡を調整するため、国保・被用者保険の各保険者が、その加 (成果) 入者数に応じて負担する費用負担の調整を行う 前期高齢者給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額の調整に係る事務的経費負担額を納付する。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 前期高齢者給付費及び前期高齢者に係 前期高齢者給付費及び前期高齢者に係 前期高齢者給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者 事業内容 る後期高齢者支援金の額の調整に係る事 ■る後期高齢者支援金の額の調整に係る事 ■支援金の額の調整に係る事務的経費負担額を納付す 務的経費負担額を納付する。 務的経費負担額を納付する。 (特記事項) 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 73,230 61,180 51,000 51,000 73,230 計 61,180 金額 金額 うち臨時分 節番 節名称 金額 節番 節名称 節番 節名称 19 負担金、補助及び交付金 73,230 19 負担金、補助及び交付金 61,180 19 負担金、補助及び交付金 51,000 歳出内訳 決算額計 決算額計 予算現額計 51,000 73,230 61.180 (参考) H22当初予算額 H23当初予算額 伸び率(%) 対・決 -16.6 対∙予 74,000 62,000 -17.7人件費 職員人件費 0.0 人工 職員人件費 0.0 人工 職員人件費 0.1 人工 762,000 総事業費 歳出+職員人件費 73,230 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 813,000 61,180

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード/

0204010201

7.T.W.T		337.71	-V =0				
種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	<b>≤由 ← 大 を を ラ</b>	П	納付年間合計額	目標	74,000	62,000	51,000
活動	納付額	П		実績	73,230	61,180	
指標				目標			
				実績			
	一人当たりの納付額	П	被保険者一人当たりの納付額	目標	19	4	4
成果	人 ヨ/こりv ノ桁1   1 fg	1 1		実績	5	4	
指標				目標			
				実績			
一古ュ	女中帯ツトや					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· -

■ 事務事業の点検  ▽ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある ▽ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する      社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)     【必要性 Total判定】□
図 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある 図 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する 図 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる) 【必要性 Total判定】□ ② A:高い(義務) ② B:普通 ② C:低い 《Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明》  国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。 目標達成状況の点検 図 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた 図 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた 図 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた 図 は悪いない事項について昨年度の目標は達成できた 図 は標はが、Total判定 ③ B:概ね目標の成果が得られた ② C:目標とする成果が得られた ③ B:概ね目標の成果が得られた ③ C:目標とする成果が得られた ③ B:概ね目標の成果が得られた ③ C:目標とする成果が得られた ③ B:概ね目標の成果が得られた ③ C:目標とする成果が得られた ⑤ B:概ね目標の成果が得られた ⑤ C:目標とする成果が得られなかった 《Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明》  実施内容・方法の点検  ② 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある  ③ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている  図 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
図 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる) 【必要性 Total判定】□ ● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い <total判定の根拠など、必要性に関する補足説明> 国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。 目標達成状況の点検 ② 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた ② 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた 【目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の成果が得られた ○ C:目標とする成果が得られなかった <total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>  実施内容・方法の点検    社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある   当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている   民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある</total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
【必要性 Total判定】□  ② A:高い(義務) ② B:普通 ② C:低い <total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>  国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。  目標達成状況の点検 ② 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた ② 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた ③ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた 【目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ③ C:目標とする成果が得られた ② B:概ね目標の成果が得られた ③ C:目標とする成果が得られなかった  <total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>  実施内容・方法の点検   社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある   当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている     民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある</total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い <total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>  国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。  目標達成状況の点検  ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた  ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた    「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた  【目標達成状況 Total判定】 B:概ね目標の成果が得られた  ○ C:目標とする成果が得られなかった  <total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>  実施内容・方法の点検    社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある    当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている    民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある</total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。  目標達成状況の点検  「活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた 「電達成状況 Total判定」 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた C:目標とする成果が得られなかった <total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>  実施内容・方法の点検  社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある</total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
目標達成状況の点検  ✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた  ✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた  「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた 【目標達成状況 Total判定】  — A:目標よりも大きな成果が得られた  — C:目標とする成果が得られなかった <total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>  実施内容・方法の点検  — 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある  — 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている  — 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある</total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた  ✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた  「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた 【目標達成状況 Total判定】
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた 【目標達成状況 Total判定】
【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目標の成果が得られた ○ C:目標とする成果が得られなかった <total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>  実施内容・方法の点検 ○ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある ○ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている ○ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある</total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
○ C:目標とする成果が得られなかった <total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>  実施内容・方法の点検  ○ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある  ○ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている ○ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある</total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検  社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
実施内容・方法の点検  社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
□ コストを下げる工夫が考えられる
成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口  A:見直す余地があり直ぐに実施 D:見直す余地があるが時間が必要
● C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性	E	
	一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 <b>担当課名</b> 国保年金課	
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紙 休廃止 年後を目処	1) ( 終了
事業費の方向性	□ 増額 ● 現状維持 □ 減額	
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。	

二次評価【部長評価】						
	根本 光男 担当部名 市民部					
確認	✓ 確認					
	一次評価のとおりとする。					

平成 24 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0205010101 Р1 事業年度期限 ● 無 ● 有(平成 部署名 部 市民部 課 国保年金課 年度~平成 年度) 国民健康保険特別会計 款·項·目 050101老人保健医療費拠出金 新規/継続 継続 総合計画ロード 市民協働 行政主体 2121 (事業区分1) 事業名 01老人保健医療費拠出金事業 75歳以上の被保険者が平成20年3月まで加入していた老人保健制度を財政支援し、制度の安定化を図る。 (成果) 内 容 一定の計算式により算出された医療費相当額を納付する。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成23年度 決算 平成24年度 予算 平成22年度 決算 一定の計算式により算出された医療費相 一定の計算式により算出された医療費相 一定の計算式により算出された医療費相当額を納付す 事業内容 当額を納付する。 当額を納付する。 る。 【特記事項】 国庫支出金 1,403,203 国庫支出金 290,682 国庫支出金 260,000 県支出金 県支出金 県支出金 307,000 49,594 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 1,970,227 614,086 457,000 717,000 3,680,430 計 954,362 節名称 金額 節名称 金額 うち臨時分 節番 金額 節番 節名称 節番 19 負担金、補助及び交付金 3,680,430 19 負担金、補助及び交付金 954,362 19 負担金、補助及び交付金 717,000 歳出内訳 決算額計 3,680,430 決算額計 954,362 予算現額計 717,000 H22当初予算額 (参考) H23当初予算額 伸び率(%) 対・決 -24.9 对·予 3,685,000 1,000 71600 人件費 職員人件費 0.0 人工 職員人件費 0.0 人工 職員人件費 762,000 0.1 人工

954,362

歳出+職員人件費

1,479,000

総事業費

歳出+職員人件費

3,680,430

歳出+職員人件費

種類		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	納付額	円	納付額合計	目標 実績	3,685,000 3,680,430	1,000 954,362	1,000
指標				目標 実績			
成果	一人当たりの納付金額	円	被保険者一人当たりの納付金額	目標 実績	251 262	1 68	1
指標	<b>独主 ** ヘト</b> ト			目標 実績			

■事務	<b>務事業の点検</b>						
必要性	itの点検						
J	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある						
✓	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する						
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)						
【业	要性 Total判定】口						
<b>O</b>	A:高い(義務) B:普通 C:低い						
<tc< td=""><td>ytal判定の根拠など、必要性に関する補足説明&gt;</td></tc<>	ytal判定の根拠など、必要性に関する補足説明>						
国民傾	健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。						
目標達	を 成状況の点検						
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた						
<b>y</b>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた						
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた						
	標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の成果が得られた						
Ŏ	C:目標とする成果が得られなかった						
<tc< td=""><td>tal判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明&gt;</td></tc<>	tal判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>						
	R容・方法の点検						
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある						
	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている						
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある						
	コストを下げる工夫が考えられる						
	成果を高める工夫が考えられる						
【実	R施内容等(Total判定】ロ						
	A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要						
•	C:見直す余地がない						
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>							

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性		
	一次評価【課長評	
評価者	櫻井清 担当課	名 国保年金課
事業の方向性	● このまま継続 改善して継続	休廃止 年後を目処) 糸ア
事業費の方向性	○ 増額 ○ 現状維持 ●	減額
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。	

二次評価【部長評価】						
部長名	根本 光男 担当部名 市民部					
確認	<b>▽</b> 確認					
一次評価のとおりとする。						

平成 24 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0205010201 Р1 事業年度期限 ● 無 有(平成 部署名 部 市民部 課 国保年金課 年度~平成 年度) 国民健康保険特別会計 款•項•目 050102老人保健事務費拠出金 新規/継続 継続 総合計画ロード 市民協働 行政主体 2121 (事業区分1) 事業名 01老人保健事務費拠出金事業 75歳以上の被保険者が平成20年3月まで加入していた老人保健制度を財政支援し、制度の安定化を図る。 (成果) 内 容 一定の計算式により算出された事務的経費負担額を納付する。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成23年度 決算 平成24年度 予算 平成22年度 決算 一定の計算式により算出された事務的経 -定の計算式により算出された事務的経費負担額を納 一定の計算式により算出された事務的経 事業内容 費負担額を納付する 費負担額を納付する 付する 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 38,656 36,821 37,000 37,000 38,656 計 36,821 金額 金額 節名称 金額 うち臨時分 節番 節名称 節番 節名称 節番 19 負担金、補助及び交付金 38,656 19 負担金、補助及び交付金 36,821 19 負担金、補助及び交付金 37,000 歳出内訳 決算額計 38,656 決算額計 36,82 予算現額計 37,000

39,000 伸び率(%) 対・決 0.5

歳出+職員人件費

0.1 人工

0 職員人件費

36,821

対∙予

-5.1

762,000

799,000

H23当初予算額

職員人件費 0.0 人工

歳出+職員人件費

39,000

38,656

H22当初予算額

職員人件費 0.0 人工

歳出+職員人件費

(参考)

人件費

総事業費

	1 1 1 1							<u> </u>
種	種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
		納付額	П	納付年間合計額	目標	39,000	39,000	37,000
扫	5期	州11.1 位	1 1		実績	38,656	36,821	
指	<b>á標</b>				目標			
					実績			
		一人当たりの納付金額	П	被保険者一人当たりの納付金額	目標	2.6	2.7	2.5
月	<b></b> 大果	ン ⇒ 1 ⊂ 2 o 2 W 11.1 元 4 分	1 1	次体操性   八当たりの利力・並供	実績	2.8	2.6	
指	<b>≨標</b>				目標			
					実績			
		5 吉 米 の F M						

■事務事業の点検							
必要性の点検							
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある							
▽ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する							
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)							
【必要性 Total判定】口							
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い							
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>							
国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。							
目標達成状況の点検							
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた							
✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた							
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた							
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の成果が得られた							
○ C:目標とする成果が得られなかった							
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>							
実施内容・方法の点検							
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある							
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている							
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある							
コストを下げる工夫が考えられる							
□ 成果を高める工夫が考えられる							
【実施内容等 Total判定】口 O A:見直す余地があり直ぐに実施 O B:見直す余地があるが時間が必要							
○ C:見直す余地がない							
0 10,000							
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>							

■課題と対応方策		課	題	ゟ゙゙゙゙゙゙゙゚ゟ	讨员	むス	゙゙	策
----------	--	---	---	------------	----	----	----	---

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性		
	一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井清	金課
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紀 休廃止	年後を目処) ( 終了
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額	
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。	

二次評価【部長評価】						
部長名	根本 光男 担当部名 市民部					
確認	<b>▽</b> 確認					
	一次評価のとおりとする。					

部署名	部市民部	果 国保年金課	,,	- · · / / - ·		業年度期限	無 有	(亚成 在度。	~平成 年度)	
	国民健康保険特別会計 影		1介護納付金			土日 / 公坐 女士				
	01介護納付金事業								2121	
F 6/2	介護保険制度を財政支援し	、制度の安定化	だを図る。			- X - Z - Z - Z - Z - Z - Z - Z - Z - Z	ļ	: :		
内 容 (概要)	一定の計算式により算出された金額を納付する。									
■事業費								(単位:円)		
	平成22年度 決	:算	平成23年度 決	算		平成24	1年度 予算			
事業内容	一定の計算式により算出され 付する。		一定の計算式により算出され 付する。	た金額を納	一定の計算	式により算出さ	られた金額を納付	<b>寸する。</b>	【特記事項】	
	国庫支出金	110,498,987	国庫支出金	115,147,820	国庫支出金			109,474,000		
	県支出金	15,682,000		14,632,256				, ,		
財源内訳	市債		市債		市債					
外派内武	その他		その他		その他					
	一般財源	137,227,797		151,795,868	一般財源			167,248,000		
	計	263,408,784		281,575,944				276,722,000		
	節番 節名称		節番 節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19 負担金、補助及び交付金	263,408,784	19 負担金、補助及び交付金	281,575,944	19 負担金、	補助及び交付金	276,722,000			
	on the state of th									
	uum u									
歳出内訳										
成山内訳										
	決算額計	263,408,784	決算額計	281,575,944	予算:	現額計	276,722,000	0		
(参考)	H22当初予算額	264,353,000	H23当初予算額			対·決 −1.7	対・予	-1.9 -		
人件費	職員人件費 0.0 <mark>人工</mark>	0	職員人件費 0.0 人工			0.1 人工	·	762,000		
総事業費	歳出+職員人件費	263,408,784	歳出+職員人件費	281,575,944	歳出+職	員人件費		277,484,000		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード/ 0206010101

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	納付額	円	納付金額	目標 実績	264,353,000 263,408,784	282,090,000 281,575,944	267,722,000
指標				目標 実績			
成果指標	一人当たりの納付額	円	第二号被保険者一人当たりの納付額	目標 実績	48,064 47,624	51,002 51,618	49,000
				目標 実績			

■事務事業の点検							
必要性の点検							
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある							
▽ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する							
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)							
【必要性 Total判定】口							
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い							
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>							
国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。							
目標達成状況の点検							
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた							
✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた							
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた							
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の成果が得られた							
○ C:目標とする成果が得られなかった							
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>							
実施内容・方法の点検							
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある							
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている							
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある							
□ コストを下げる工夫が考えられる							
□ 成果を高める工夫が考えられる							
【実施内容等 Total判定】口 O A:見直す余地があり直ぐに実施 O B:見直す余地があるが時間が必要							
<ul><li>● C:見直す余地がない</li></ul>							
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>							

### ■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性							, and the second		·	
			<u>—</u> ;	欠評価	課長評					
評価者	櫻井	清			担当誤	【名图》	是年金	<b>企課</b>		
事業の方向性	•	このまま	継続	改善して	継紅	休廃此		年後を目処)	0	終.
事業費の方向性	0	増額	•	現状維持	<b> </b>	減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状	のまま軿	り行う。	)						

二次評価【部長評価】						
	根本 光男 担当部名 市民部					
確認	✓ 確認					
	一次評価のとおりとする。					

P1

※事務事業コード/ 0207010101 平成 24 年度 事務事業シート 事業年度期限 部署名 部 市民部 課 国保年金課 無 有(平成 年度~平成 年度) 国民健康保険特別会計 款•項•目 070101高額医療費拠出金 新規/継続 継続 市民協働 行政主体 総合計画ロード 2121 事業名 01高額医療費拠出金事業 (事業区分1) 目的 高額な医療費の支払による保険者の財政負担の緩和を図る。 (成果) 内 容 一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。(診療報酬明細書の一件当たりの交付基準額を超えた一部が交付される) (概要) ■事業費 (単位:円) 平成23年度 決算 平成22年度 決算 平成24年度 予算 一定の計算式により算出された金額を茨 一定の計算式により算出された金額を茨 -定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康 事業内容 城県国民健康保険団体連合会に支払う。 城県国民健康保険団体連合会に支払う。 保険団体連合会に支払う。 【特記事項】 国庫支出金 25,792,602 国庫支出金 25,704,857 国庫支出金 32,331,000 県支出金 県支出金 県支出金 25,792,602 25,704,857 32,331,000 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 2,935,000 一般財源 一般財源 一般財源 51,580,958 51,409,722 61,728,000 103,166,162 102,819,436 129,325,000 計 節名称 金額 うち臨時分 節番 節名称 金額 節番 節名称 金額 節番 19 負担金、補助及び交付金 103,166,162 19 負担金、補助及び交付金 102,819,436 19 負担金、補助及び交付金 129,325,000 歳出内訳 決算額計 103,166,162 決算額計 102,819,436 予算現額計 129,325,000 (参考) H22当初予算額 H23当初予算額 伸び率(%) 対・決 25.8 対・予 100,359,000 109,869,000 17.7 人件費 職員人件費 職員人件費 職員人件費 人工 人工 人工

102,819,436

歳出+職員人件費

129,325,000

総事業費

歳出+職員人件費

103,166,162

歳出+職員人件費

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	支払額	円	支払年間合計額	目標 実績	100,359,000 103,166,162		
指標				目標 実績			
成果	一人当たり支払額	円	被保険者一人当たりに換算した支払額	目標 実績	6,852 7,347	7,617 7,322	8,888
指標				目標 実績		-	-

■事務事業の点検							
必要性の点検							
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある							
✓ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する							
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)							
【必要性 Total判定】口							
A:高い(義務)   B:普通   C:低い							
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>							
国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。							
目標達成状況の点検							
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた							
✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた							
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた	t <u>-</u>						
【目標達成状況 Total判定】 〇 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた							
○ C:目標とする成果が得られなかった							
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>							
実施内容・方法の点検							
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある							
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている							
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある							
コストを下げる工夫が考えられる							
成果を高める工夫が考えられる							
【実施内容等 Total判定】口  A:見直す余地があり直ぐに実施 A:見直す余地があるが時間が必要							
● C:見直す余地がない							
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>							

■課題と対応方策		課	題	ゟ゙゙゙゙゙゙゙゚ゟ	讨员	むス	゙゙	策
----------	--	---	---	------------	----	----	----	---

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性		
	一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 <mark>担当課名</mark> 国保年	三 金課
事業の方向性	● このまま継続 改善して継ば 休廃止	年後を目処) ( 終こ
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額	
次年度の 取組方針 (改善方針)	見状のまま執り行う。	

二次評価【部長評価】		
	根本 光男 担当部名 市民部	
確認	✓ 確認	
	一次評価のとおりとする。	

※事務事業コード/ 0207010201 平成 24 年度 事務事業シート P1 事業年度期限 ● 無 ● 有(平成 部署名 部 市民部 課 国保年金課 年度~平成 年度) 国民健康保険特別会計 款•項•目 070102保険財政共同安定化事業拠出金 新規/継続 継続 市民協働 行政主体 総合計画ロード 2121 事業名 (事業区分1) 01保険財政共同安定化事業拠出金 市町村間の保険料(税)の平準化と財政の安定を図る。 (成果) 内 容 一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。(診療報酬明細書の一件当たりの交付基準額を超えた一部が交付される) (概要) ■事業費 (単位:円) 平成23年度 決算 平成22年度 決算 平成24年度 予算 一定の計算式により算出された金額を茨 一定の計算式により算出された金額を茨 -定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康 事業内容 城県国民健康保険団体連合会に支払う。 城県国民健康保険団体連合会に支払う。 保険団体連合会に支払う。 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 414,441,417 その他 437,801,832 その他 415,588,000 一般財源 -5,175,22一般財源 一般財源 -36,260,847415,588,000 409,266,194 401,540,985 うち臨時分 節名称 金額 節番 節名称 金額 節番 節名称 金額 節番 19 負担金、補助及び交付金 409,266,194 19 負担金、補助及び交付金 401,540,985 19 負担金、補助及び交付金 415,588,000 歳出内訳 決算額計 409,266,194 決算額計 401,540,985 予算現額計 415,588,000 (参考) H22当初予算額 H23当初予算額 伸び率(%) 対・決 3.5 対・予 436,720,000 420,511,000 -1.2

799,846 職員人件費

402,340,831

0.0 人工

415,588,000

歳出+職員人件費

職員人件費

歳出+職員人件費

0.1 人工

794,766

410,060,960

人件費

総事業費

職員人件費

歳出+職員人件費

0.1 人工

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活勁	支払額	円	支払額合計	目標 実績	463,720,000 409,266,194	420,511,000 401,540,985	
指標				目標 実績			
成果	一人当たりの支払額	円	被保険者一人当たりに換算した支払額	目標 実績	31,664 12,925	29,154 28,596	28,563
指標				目標 実績			

■事務事業の点検
必要性の点検
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
▽ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
<ul><li>● A:高い(義務)</li><li>○ B:普通</li><li>○ C:低い</li></ul>
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。
国民庭家体例仏寺に焼足されてわり、体例在の我物的性質である。
目標達成状況の点検
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】
A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
□ コストを下げる工夫が考えられる
成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性			
	一次評価 【課長評価】		
評価者	櫻井清 <mark>担当課名</mark> 国保年	金課	
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紀 休廃止	年後を目処)	終了
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額		
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。		

	二次評価【部長評価】		
	根本 光男 担当部名 市民部		
確認	<b>▽</b> 確認		
	一次評価のとおりとする。		

平成 24 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0207010301 部署名 | 部 市民部 課 国保年金課 事業年度期限 ● 無 ● 有(平成 年度) 年度~平成 国民健康保険特別会計 款•項•目 070103共同事業事務費拠出金 新規/継続 継続 行政主体 総合計画ロード 市民協働 2121 (事業区分1) 事業名 01高額医療共同事業事務費拠出金事業 市町村間の保険料(税)の平準化と財政の安定を図る。 (成果) 内容 この事業に係る事務的経費を支払う。 (概要) (単位:円) ■事業費 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 事業内容この事業に係る事務的経費を支払う。 この事業に係る事務的経費を支払う。 この事業に係る事務的経費を支払う。 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 1,000 1,000 計 うち臨時分 節名称 金額 節番 節名称 金額 節名称 金額 節番 節番 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 1,000 歳出内訳 決算額計 決算額計 予算現額計 1,000 H23当初予算額 (参考) H22当初予算額 1,000 伸び率(%) 対・決 皆増 対∙予 1,000 0 人件費 職員人件費 794,766 職員人件費 0.1 人工 799,846 職員人件費 762,000 0.1 人工 0.1 人工 総事業費 歳出+職員人件費 794,766 歳出+職員人件費 799,846 歳出+職員人件費 763,000

	壬 华玉		¥ I	57.00		ᇴᅷᇮᇨᇴᆝ	ᄑᆣᅆᅩᇠᆝ	亚世04年南
1	重類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	舌動	支払額	円	支払年間合計額	目標 実績	1,000 0	1,000 0	1,000
	指標				目標 実績			
成	<b></b>	一人当たりの支払額	円	被保険者一人当たりに換算した支払額	目標 実績	0.07 0	0.07 0	1,000
					目標 実績			

■事務事業の点検
必要性の点検
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
▽ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。
目標達成状況の点検
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
コストを下げる工夫が考えられる
成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要
● C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

# ■課題と対応方策

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性										
一次評価【課長評価】										
評価者	櫻井	櫻井清 世紀								
事業の方向性	•	このまま	継続	改善して	継紅	休廃此		年後を目処)	0	終.
事業費の方向性	0	増額	•	現状維持	<b> </b>	減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状	のまま軿	り行う。	)						

二次評価【部長評価】					
部長名	根本 光男 担当部名 市民部				
確認	✓ 確認				
	一次評価のとおりとする。				

平成 24 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0207010401 Р1 事業年度期限 ● 無 ● 有(平成 年度) 部署名 部 市民部 課 国保年金課 年度~平成 国民健康保険特別会計 款·項·目 070104保険財政共同安定化事業事務費拠出金 新規/継続 継続 総合計画ロード 市民協働 行政主体 2121 (事業区分1) 事業名 01保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業 市町村間の保険料(税)の平準化と財政の安定を図る。 (成果) 内容 拠出金の算定にかかる事務費を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成23年度 決算 平成24年度 予算 平成22年度 決算 一定の計算式により算出された金額を茨 一定の計算式により算出された金額を茨 一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康 事業内容 城県国民健康保険団体連合会に支払う。 城県国民健康保険団体連合会に支払う。 保険団体連合会に支払う。 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 1,000 計 1,000 節名称 金額 節名称 金額 節名称 金額 うち臨時分 節番 節番 節番 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 1,000 歳出内訳 決算額計 決算額計 予算現額計 1,000 H22当初予算額 (参考) H23当初予算額 1,000 伸び率(%) 対・決 皆増 対∙予 1,000 0 人件費 職員人件費 職員人件費 0 職員人件費 人工 人工 人工 0

歳出+職員人件費

1,000

歳出+職員人件費

総事業費

歳出+職員人件費

種類		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	支払額	円	支払年間合計額	目標 実績	1,000 0	1,000 0	1,000
指標	# T			目標 実績			
成	一人当たりの支払額	円	被保険者一人当たりに換算した支払額	目標実績	1,000 0	1,000 0	1,000
指標				目標 実績			

■事務事業の点検					
必要性の点検					
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある					
▽ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する					
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)					
【必要性 Total判定】□					
<u>○ A:高い(義務)</u>					
国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。					
目標達成状況の点検					
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた					
✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた					
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた					
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた					
O:目標とする成果が得られなかった					
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>					
中佐内穴 まけのよか					
実施内容・方法の点検					
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある					
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある					
CIII事業有でNPOなどに任せられる業務がある コストを下げる工夫が考えられる					
成果を高める工夫が考えられる					
【実施内容等 Total判定】ロ					
A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要					
● C:見直す余地がない					
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>					

# ■課題と対応方策

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性							
一次評価【課長評価】							
評価者	櫻井   清						
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紀 休廃止	年後を目処) ○ 終了					
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額						
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。						

二次評価【部長評価】					
	根本 光男 担当部名 市民部				
確認	✓ 確認				
	一次評価のとおりとする。				

平成 24 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0207010501 Р1 事業年度期限 ● 無 有(平成 部署名 部 市民部 課 国保年金課 年度~平成 年度) 国民健康保険特別会計 款・項・目 070105その他の共同事業拠出金 新規/継続 継続 総合計画ロード 市民協働 行政主体 2121 (事業区分1) 事業名 01その他の共同事業拠出金事業 目的 保険者の財政安定化のために行われる事業への拠出。 (成果) 内 容 茨城県国民健康保険団体連合会で行われる共同事業への負担金を支払う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成23年度 決算 平成24年度 予算 平成22年度 決算 茨城県国民健康保険団体連合会で行わ 茨城県国民健康保険団体連合会で行わ 茨城県国民健康保険団体連合会で行われる共同事業 事業内容 れる共同事業への負担金を支払う。 れる共同事業への負担金を支払う。 への負担金を支払う。 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 1,267 1,417 1,000 1,267 計 1,417 1,000 節名称 金額 余額 節名称 金額 うち臨時分 節番 節番 節名称 節番 19 負担金、補助及び交付金 1.26719 負担金、補助及び交付金 1,417 19 負担金、補助及び交付金 1,000 歳出内訳 決算額計 決算額計 予算現額計 1,000 1,267 1,417 H22当初予算額 H23当初予算額 (参考) 1,000 伸び率(%) 対・決 -29.4 対∙予 1,000 人件費 職員人件費 0.1 人工 職員人件費 0.1 人工 799,846 職員人件費 762,000 794,766 0.1 人工

801,263

歳出+職員人件費

763,000

総事業費

歳出+職員人件費

796,033

歳出+職員人件費

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活勁	支払額	円	事業に係る負担金の支払年間合計額	目標 実績	1,000 1,267	1,000 1,417	1,000
指標				目標 実績			
成果	一人当たりの支払額	円	被保険者一人当たりに換算した支払額	目標 実績	0.07 0.09	0.07 0.10	0.07
指標				目標 実績			

■事務事業の点検
必要性の点検
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
▽ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。
目標達成状況の点検
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
■ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
□ コストを下げる工夫が考えられる
□ 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口 O A:見直す余地があり直ぐに実施 O B:見直す余地があるが時間が必要
● C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策
----------

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性								
一次評価【課長評価】								
評価者	櫻井清	1						
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紀 休廃止 年	三後を目処) ○ 終了						
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額							
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。							

二次評価【部長評価】					
部長名	根本 光男 担当部名 市民部				
確認	確認				
	一次評価のとおりとする。				

	次事務事業コード/ 0200010101											
	部 市民部		国保年金課						● 無 ○ 有	(平成 年度	そので (本年) (本年) (本年) (本年) (本年) (本年) (本年) (本年)	
		特別会計 款	·項·目 08010	1特定健康	診査等事業費			規/継続	継続 市民協	協働 行政主	と体 総合計画ロード	2121
	01特定健康診	<b>含</b> 套等事業					(事	業区分1) "	TI IX IX	川坳		2121
目 的 (成果)	生活習慣病を	中心とした疾病	うう あっぱん ライス ライス ライス かんしょう かんしょう かんしょう アイス アイス しょう かんしょう かんしょ しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう し	重視し、医療費の伸びを抑制する。								
由索	40歳以上74	歳以下の国保力	叩入者を対象に	二、健康診査	及びその結果に	より健康の保持	に努める必要	更がある者に対	けして保健指導	を実施。		
■事業費												
■子术员	<u> </u>	平成22年度 決算			平成23年度 決	算		平成24	年度 予算	(4-12:11)		
事業内容				特定健診( 実施	地区健診)の実施		特定健診(地			)実施	【特記事項】	
	国庫支出金		4,244,000	国庫支出金	2	4,860,000	国庫支出金			11,752,000		
	県支出金		4,244,000			4,860,000						
財源内訳	市債			市債			市債					
外水内引	その他			その他			その他			4,001,000		
	一般財源		12,676,919			12,565,934	一般財源			17,363,000		
	計		21,164,919			22,285,934	計			33,116,000		
		節名称		節番	節名称		節番	節名称	金額	うち臨時分		
	08 報償費			08 報償費			08 報償費		372,000			
	11 需用費			11 需用費			11 需用費		214,000			
	12 役務費			12 役務費			12 役務費		1,189,000			
	13 委託料		19,972,629	13 安武科	f	20,947,771	13 委託料		31,341,000			
歳出内訳												
が次 口口 ドゴロバ												
		額計	21,164,919		:算額計	22,285,934		見額計	33,116,000	0		
(参考)		<b>刀予算額</b>	32,562,000		当初予算額			対・決 48.6	対∙予	-9.7 -		
人件費	職員人件費		2,384,299				職員人件費			4,572,000		
総事業費	歳出+職	員人件費	23,549,218	歳出+	職員人件費	28,684,702	歳出+職	員人件費		37,688,000		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード/ 0208010101

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
活動	受診者数	人	年間受診者数	目標 実績	4,567 3,298	4,858 3,007	4,000		
指標				目標 実績					
以未	受診率	%	受診者数/対象者数	目標 実績	50 35.11	50 31.90	40		
指標				目標 実績					
一声击马	■東敦東業の占検								

■事務事業の点検						
必要性の点検						
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある						
▽ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する						
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)						
【必要性 Total判定】口						
<ul><li>● A:高い(義務)</li><li>○ B:普通</li><li>○ C:低い</li></ul>						
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>						
高齢者の医療の確保に関する法律第20条の規定により、平成20年度から保険者が実施。						
目標達成状況の点検						
□ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた						
□ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた						
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた						
【目標達成状況 Total判定】 O A:目標よりも大きな成果が得られた O B:概ね目標の成果が得られた						
C:目標とする成果が得られなかった						
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>						
実施内容・方法の点検						
★心内谷・万法の点検 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある						
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている						
□ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある						
コストを下げる工夫が考えられる						
▽ 成果を高める工夫が考えられる						
【実施内容等 Total判定】□  ○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要						
○ C:見直す余地がない						
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>						
周知方法及び実施方法の検討						

■課題と対応方策
----------

課題	受診率の向上
次年度における 対応方策 (改善方策)	周知方法及び実施方法を検討。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	周知方法及び実施方法を検討。

■今後の方向性								
	一次評価【課長評価】							
評価者	櫻井 清 <b>担当課名</b> 国保年金課							
事業の方向性	○ このまま継続○ 改善して継紀○ 休廃止 年後を目処)	〇 終了						
事業費の方向性	□ 増額 ● 現状維持 ○ 減額							
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。							

二次評価【部長評価】						
部長名	根本 光男 担当部名 市民部					
確認	確認					
	一次評価のとおりとする。					

※事務事業コード/ 0208020101 平成 24 年度 事務事業シート ● 無 ● 有(平成 部署名 | 部 市民部 課 国保年金課 事業年度期限 年度~平成 年度) 国民健康保険特別会計 款•項•目 080201保健衛生普及費 新規/継続 継続 市民協働 行政主体 総合計画ロード 2121 事業名 01保健衛生普及事業 (事業区分1) 目的 被保険者世帯の医療機関受診状況をお知らせし、健康管理意識の向上と医療費の適正化を図る。 (成果) 内 容 受診年月日、受診者名、受診医療機関、日数、医療費額、保険者負担額、被保険者負担額を記載した通知を年6回送付する。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 受診年月日、受診者名、受診医療機関、 受診年月日、受診者名、受診医療機関、 受診年月日、受診者名、受診医療機関、日数、医療費 日数、医療費額、保険者負担額、被保険 日数、医療費額、保険者負担額、被保険 事業内容 額、保険者負担額、被保険者負担額を記載した通知を 者負担額を記載した通知を年6回送付す 者負担額を記載した通知を年6回送付す 年6回送付する。 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 1,296,870 1,742,927 1,302,000 1,742,927 1,302,000 1,296,870 計 金額 金額 うち臨時分 節番 節名称 金額 節番 節名称 節番 節名称 11 需用費 99,918 11 需用費 95,760 11 需用費 126,000 12 役務費 1.196.952 12 役務費 1,647,167 12 役務費 1,176,000 歳出内訳 決算額計 1,296,870 決算額計 1,742,927 予算現額計 1.302.000 (参考) H22当初予算額 H23当初予算額 伸び率(%) 対・決 -25.3 対•予 1,696,000 1,891,000 -31.1人件費 職員人件費 0.1 人工 職員人件費 0.1 人工 799,846 職員人件費 794,766 0.1 人工 762,000

2,542,773

歳出+職員人件費

2,064,000

総事業費

歳出+職員人件費

2,091,636

歳出+職員人件費

種類		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
作生力	1111年1	- 平四	D, ey				
	通知数	7宏	年間通知数	目標	37,000	35,000	35,000
活動指			中间进和数	実績	26,975	33,134	
指相	<b></b>			目標			
				実績			
	一人当たりの医療費	Ш	被保険者一人当たりの保険給付費	目標	197,000	212,224	220,000
成	人 ヨ たりの 区原質	1 1		実績	213,209	205,174	
成果 指標	Ę.			目標			
				実績			

■事務事業の点検							
必要性の点検							
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある							
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する							
✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)							
【必要性 Total判定】□							
○ A:高い(義務)							
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>							
国民健康保険法・施行規則に規定されている。							
目標達成状況の点検							
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた							
▽ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた							
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた							
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の成果が得られた							
C:目標とする成果が得られなかった							
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>							
実施内容・方法の点検							
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある							
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている							
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある							
コストを下げる工夫が考えられる							
成果を高める工夫が考えられる							
【実施内容等 Total判定】口							
C:見直す余地がない							
C 19827 M 20 00							
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>							
ジェネリック薬品使用による経費等の差について記載する。							
1.7.7.7.7.1.1.2.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.							

## ■課題と対応方策

課題	医療費通知の発送回数、記載内容について。
次年度における 対応方策 (改善方策)	適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	ジェネリック薬品使用による経費等の差について記載する。

■今後の方向性								
	一次評価【課長評価】							
評価者	櫻井清 担当課名 国保年金課							
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紀 休廃止	年後を目処)   〇 終了						
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額							
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。							

	二次評価【部長評価】					
部長名	根本 光男 担当部名 市民部					
確認	<b>▽</b> 確認					
	一次評価のとおりとする。					

※事務事	業コード/	0208020201			平成	24 年度 事	务事業シ-					P1
	部 市民部	課	国保年金課				_	業年度期限	<ul><li>無 ()</li></ul>	有(平成年	度~平成 空	<u> </u>
会計			•項•目 08020	80202疾病予防費				f規/継続 た業屋(ハ4)	継続 市民	品働 行政	女主体 総合計画	<b>画□―ド</b> 2121
事業名目的	01疾病予防事						(=	事業区分1)				
(成果)	疾病予防と早期	病予防と早期発見を進め、医療費の削減と被保険者の健康を維持する。										
内容(概要)	納期到来分の	保険税完納し	ている30歳以_	上の被保険者	音を対象に、人間	引ドック等受診に	補助金を交	付し、負担軽	減を図る。			
■事業費										(単位∶円	)	
	平	成22年度 決算	算		平成23年度決	算		平成2	24年度 予算			
事業内容	・人間ドック 20 ・脳ドック 23, ・併診ドック 3:	000円		<ul><li>脳ドック 2</li></ul>	20,000円 3,000円 32,000円 を	補助する。	・脳ドック 2		を補助する。		【特	記事項】
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源		12,744,000 12,744,000	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計		12,848,000 12,848,000	国庫支出会 県支出金 市債 その他 一般財源 計			14,339,00 14,339,00		
		5名称		節番	節名称		節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19 負担金、補助	助及び交付金			補助及び交付金	12,848,000	11 需用費		56,00	0		
							19 負担金、	補助及び交付金	14,283,00	0		
											_	
											_	
45.0.4.50											_	
歳出内訳											_	
											4	
											4	
											-	
											$\dashv$	
											-	
											=	
	 決算額	額計 (1)	12,744,000	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	算額計	12,848,000	予質	現額計	14,339,00	0	0	
(参考)	H22当初		13,000,000		初予算額			) 対·決 11.6		10.3	+	
人件費	職員人件費	0.0 人工	0	職員人件費			職員人件費			3,048,000	0	
総事業費	歳出+職員		12,744,000		战員人件費	14,447,692		战員人件費		17,387,00		

	重類		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
		受診者数		年間受診者数	目標 実績	460 564	470 595	660
ł	旨標				目標実績	501	550	
J.	大果	一人当たりの医療費	円	被保険者一人当たりの保険給付費	目標実績	197,000 213,209		220,000
ŧ	旨標				目標実績		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	

■事務事業の点検							
必要性の点検							
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある							
▽ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する							
─ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	–ズがある(二-	一ズを説明できる)					
【必要性 Total判定】口							
3 111 (1111)	:低い						
<total判定の根拠など、必要性に関する補< th=""><th>足説明&gt;</th><th></th></total判定の根拠など、必要性に関する補<>	足説明>						
国民健康保険法第82条に規定されている事業	として、人間ド	ックへの補助をおこなう。					
目標達成状況の点検							
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成							
✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成							
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表	それない事項に	ついて昨年度の目標は達成できた					
【目標達成状況 Total判定】	目標の成果が得	<b>型にわた</b>					
O 7 11 1/10 70 70 70 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	日保の技术が伝	771672					
○ C:目標とする成果が得られなかった	L # LA ET =V =0						
<total判定の根拠など、目的達成状況に関< th=""><th>する補足説明.</th><th></th></total判定の根拠など、目的達成状況に関<>	する補足説明.						
実施内容・方法の点検							
✓ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえる。	ト サービス対	<b>免・水準を目直す心亜がある</b>					
当該事業の受益者が特定の個人や団体		京・小牛で先旦すむ安かめる					
民間事業者やNPOなどに任せられる業							
コストを下げる工夫が考えられる	שלט מונל						
成果を高める工夫が考えられる							
【実施内容等 Total判定】口							
A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見ī	<b>重す余地があるが</b>	時間が必要					
○ C:見直す余地がない							
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関< th=""><th>する補足説明</th><th></th></total判定の根拠など、実施内容・方法に関<>	する補足説明						
予算の増額又は補助額の見直し等により、受認	き者数を増やする。	F					

## ■課題と対応方策

課題	予算の範囲内のため、受診者数が限られる。
次年度における 対応方策 (改善方策)	予算の増額又は補助額の見直し等により、受診者数を増やす。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	予算の増額又は補助額の見直し等により、受診者数を増やす。

■今後の方向性	■今後の方向性						
	一次評価【課長評価】						
評価者	櫻井 清 <mark>技</mark>	旦当課名 国保年金課					
事業の方向性	● このまま継続● 改善して総	と終了 休廃止 年後を目処) ○ 終了					
事業費の方向性	● 増額 ○ 現状維持	○ 減額					
次年度の 取組方針 (改善方針)	医療費抑制につながるよう、受	き診者数の拡大に努める。					

	二次評価【部長評価】					
部長名	根本 光男 担当部名 市民部					
確認	<b>✓</b> 確認					
	受診者数の拡大に努める。					

● 無 ● 有(平成 部署名 | 部 市民部 課 国保年金課 事業年度期限 年度~平成 年度) 国民健康保険特別会計 款•項•目 090101支払準備基金積立金 新規/継続 継続 市民協働 行政主体 総合計画ロード 2121 事業名 (事業区分1) 01支払準備基金積立金事業 目的 国民健康保険の診療報酬の支払の円滑化及び保険事業の充実強化を図り、財政の健全な運営に資するために設置する。 (成果) |診療費の激増、医療費の支払義務額が予定額より著しく上回った場合や災害その他の特別な事由により保険税その他の収入が予定額に達しないなどの場合に、当該年度中の 内 容 (概要) 支払に困難が生じたときの費用に充てるための基金積立金。 ■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 診療費の激増、医療費の文払義務額が予定額 診療費の激増、医療費の支払義務額が予定額 より著しく上回った場合や災害その他の特別な より著しく上回った場合や災害その他の特別な┃診療費の激増、医療費の支払義務額が予定額より著しく上 事由により保険税その他の収入が予定額に達 事由により保険税その他の収入が予定額に達 回った場合や災害その他の特別な事由により保険税その他 事業内容 しないなどの場合に、当該年度中の支払に困 しないなどの場合に、当該年度中の支払に困 の収入が予定額に達しないなどの場合に、当該年度中の支 (特記事項) 難が生じたときの費用に充てるための基金積立┃難が生じたときの費用に充てるための基金積立┃払に困難が生じたときの費用に充てるための基金積立金。 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 1,000 一般財源 一般財源 一般財源 208 152 計 208 計 152 1.000 金額 うち臨時分 節番 節名称 金額 節番 節名称 金額 節番 節名称 25 積立金 25 積立金 25 積立金 1,000 208 152 歳出内訳 決算額計 決算額計 予算現額計 208 1.000 (参考) H22当初予算額 H23当初予算額 伸び率(%) 対・決 557.9 対·予 1,000 1,000 0 人件費 職員人件費 職員人件費 0.0 人工 職員人件費 0.0 人工 0.1 人工 762,000 総事業費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 763,000 208

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード/

0209010101

種類		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	積立額	円	年間積立額	目標 実績	1,000 208	1,000 152	1,000
指標				目標 実績			
成果指標	充当額	円	年間充当額	目標 実績	0 0	0 0	0
	(T = # 0 L L)			目標 実績			-

■事務事業の点検
必要性の点検
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
▼ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【 必要性 Total判定】□
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
国民健康保険法等に規定されている。
目標達成状況の点検
活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】  A:日標上的も大きな成果が得られた  B:概ね目標の成果が得られた
○ A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた ○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
■ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
□ コストを下げる工夫が考えられる
✓ 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口  A:見直す余地があり直ぐに実施  B:見直す余地があるが時間が必要
C:見直す余地がない
5 13-14 211
【 <total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明> ■</total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
成果が得られるための基金残高がない

## ■課題と対応方策

課題	基金は、ほぼ取り崩しており、また現在は積立ができない状況である。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	余剰金が発生した場合は、積み立てることも検討。

■今後の方向性	■今後の方向性						
	一次評価【課長評価】						
評価者	櫻井 清 <b>担当課名</b> 国保年金課						
事業の方向性	● このまま	継続 改善して継	<b>紙</b> 休廃止	年後を目処)	○ 終了		
事業費の方向性	● 増額	〇 現状維持	○ 減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)	基金のあり力	でについて検討して	にく。				

	二次評価【部長評価】					
部長名	根本 光男 担	当部名 市民部				
確認	✓ 確認					
	基金のあり方について検討する。					

D1

※事務事	業コード/	021001010	1		平成	24 年度 事	務事	業シー	-ト						P1
	部 市民部		果 国保年金課						業年度期限	<b>()</b>	無 ) 有	(平成	年度~平	<u>在</u> 成 年度)	
			<b>ヾ・項・目</b> 10010	100101利子				新	規/継続	継続	市民協	.働	行政主体	総合計画ロード	2121
	01一時借入会	金利子償還事業	美					(事	業区分1)	טפוי בבייו	11. 20 1/1/	) ( <del>2</del> ))	1150711		
目 的 (成果)	国民健康保险	<b>倹の診療報酬の</b>	)支払の円滑化	及び	「保険事業の充実強化を	図り、財政の健	全な	運営に資	資するために	設置す	る。				
内容	医療給付費等	等や災害その他	の特別な事由	によ	り増額となり、保険税その	 O他の収入が一	時的	に達しな	いなどの場合	合に、金	融機関か	ら借り入	れを行った	 .時に発生する利子	<u>-</u> の支払い。
<mark>(概要)</mark> ■事業費					, Hart 200 (100 page 1								立:円)	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
一手术及	-	平成22年度 決	算		平成23年度 決	算			平成2	4年度	予算	\ 1 I	- 1 0 7		
事業内容		こかかる利子の		<b>—</b> ∄	<b>寺借入金にかかる利子の</b>		— 禹	<b></b>	にかかる利子					【特記事項】	
財源内訳	ー般財源 計		0	県	支出金       支出金       市債       その他       般財源       計	0	県一	支出金 支出金 市債 の他 般財源 計					1,000 1,000		
		節名称	金額	節者		金額	節番	-	節名称	3	金額	うち臨	時分		
	23 償還金利	子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利	子及び割引料	•	1,000				
										_					
歳出内訳															
7,77															
		額計	0		決算額計	0			現額計		1,000		0		
(参考)		切予算額	1,000		H23当初予算額				対·決 皆増	文	<b>寸•</b> 予	0			
人件費	職員人件費		0	職	員人件費 人工			人件費					0		
総事業費	歳出+職	員人件費	0		歳出+職員人件費	0		歳出+職	員人件費				1,000		

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	回数	□	年間借入回数	目標 実績	0 0	0	0
指標				目標 実績			
成果	支払金額	円	年間利子支払金額	目標 実績	0 0	0	0
指標				目標 実績			

■事務事業の点検	
必要性の点検	
■ 法定受託事務であるなど、市が実施する義	誘がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サー	ービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズ	ぐがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口	
○ A:高い(義務) ○ B:普通 ● C:低	ξι\
<total判定の根拠など、必要性に関する補足認< td=""><td>说明&gt;</td></total判定の根拠など、必要性に関する補足認<>	说明>
目標達成状況の点検	
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成でき	きた
▽ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成でき	きた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れ	ない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
	標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった	
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する< td=""><td>る補足説明&gt;</td></total判定の根拠など、目的達成状況に関する<>	る補足説明>
実施内容・方法の点検	
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、	サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に	
民間事業者やNPOなどに任せられる業務が	がある
□ コストを下げる工夫が考えられる	
□ 成果を高める工夫が考えられる	
【実施内容等 Total判定】□  A:見直す余地があり直ぐに実施   B:見直す	
A:見直す余地があり直ぐに実施  B:見直す	余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない	
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する< td=""><td>る補足説明&gt;</td></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する<>	る補足説明>
	,
支払準備基金を確保し、今後廃止を検討	

# ■課題と対応方策

課題	支払準備基金の積立。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	余剰金が発生した場合は、支払準備基金を積み立てることも検討。

■今後の方向性		
	一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井清 <mark>担当課名</mark> 国保年金	<b>企課</b>
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紀 休廃止	年後を目処) ( 終了
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額	
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。	

二次評価【部長評価】								
部長名	根本 光男	担当部名 市民部						
確認	✓ 確認							
一次評価のとおりとする。								

※事務事業コード/ 0211010101 平成 24 年度 事務事業シート ● 無 ● 有(平成 部署名 | 部 市民部 課 国保年金課 事業年度期限 年度~平成 年度) 国民健康保険特別会計 款·項·目 110101一般被保険者保険税還付金 新規/継続 継続 市民協働 行政主体 総合計画ロード 2121 (事業区分1) 事業名 01一般被保険者保険税還付事業 目的 国民健康保険税額の更正により、税額が減額となり還付金が生じた場合の資金とする。 (成果) 内 容 届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金を支払う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 届出等による更正で、前年度以前の税額 届出等による更正で、前年度以前の税額 届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり **事業内容** が変更となり還付が生じた場合に還付金を が変更となり還付が生じた場合に還付金を 環付が生じた場合に環付金を支払う。 支払う。 支払う。 (特記事項) 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 4,975,600 4,211,500 5,976,000 4,975,600 5,976,000 計 4,211,500 うち臨時分 金額 節番 節名称 金額 節番 節名称 節番 節名称 金額 23 償還金利子及び割引料 23 償還金利子及び割引料 4,975,600 4,211,500 23 償還金利子及び割引料 5,976,000 歳出内訳 決算額計 4,975,600 決算額計 4,211,500 予算現額計 5,976,000 (参考) H22当初予算額 H23当初予算額 伸び率(%) 対・決 41.9 対·予 6,425,000 4,000,000 49.4 人件費 職員人件費 職員人件費 3,999,230 職員人件費 2,286,000 0.1 人工 794,766 0.5 人工 0.3 人工

8,210,730

歳出+職員人件費

8,262,000

総事業費

歳出+職員人件費

5,770,366

歳出+職員人件費

	, C						
種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	還付件数	件	年間還付件数	目標 実績	180 142	180 84	180
活動 指標				目標	112	O T	
				実績			
	還付額	円	年間還付合計額	目標	6,425,000		5,976,000
成果 指標				実績	4,975,600	4,211,500	
1日1示				目標実績			
■事系	 条事業の点検	ļ		人们	!		

■事務事業の点検
必要性の点検
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
▽ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】
○ A:高い(義務) ● B:普通 ○ C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
地方税法に規定されている。
目標達成状況の点検
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の成果が得られた
C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
□ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある □ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
コストを下げる工夫が考えられる
成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口
A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
<ul><li>● C:見直す余地がない</li></ul>
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後	の方向性										
				— <u>}</u>	欠評価	【課長評					
評	価者	櫻井	清			担当課	名 国保	:年金訓	果		
事業の	の方向性	•	このまま	継続	改善して	継紙	休廃此	左	<b>拝後を目処</b> )	0	終了
事業費	の方向性	0	増額	•	現状維持	<b>\$</b> (	減額				
取糸	手度の 組方針 善方針)	現状	のまま執	り行う。							

	二次評価【部長評価】								
部長名	根本 光男 担当部名 市民部								
確認	<b>▽</b> 確認								
	一次評価のとおりとする。								

※事務事業コード/ 0211010201 平成 24 年度 事務事業シート Р1 事業年度期限 ● 無 ● 有(平成 部署名 | 部 市民部 課 国保年金課 年度~平成 年度) 国民健康保険特別会計 款•項•目 110102退職被保険者等保険税還付金 新規/継続 継続 市民協働 行政主体 総合計画ロード 2121 (事業区分1) 事業名 01退職被保険者等保険税還付事業 目的 国民健康保険税額の更正により、税額が減額となり還付金が生じた場合の資金とする。 (成果) 内 容 届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金を支払う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 届出等による更正で、前年度以前の税額 届出等による更正で、前年度以前の税額 届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり **事業内容** が変更となり還付が生じた場合に還付金を が変更となり還付が生じた場合に還付金を 環付が生じた場合に環付金を支払う。 支払う。 支払う。 (特記事項) 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 1,200 100,000 100,000 計 1,200 金額 金額 金額 うち臨時分 節番 節名称 節番 節名称 節番 節名称 23 償還金利子及び割引料 23 償還金利子及び割引料 1,200 23 償還金利子及び割引料 100,000 歳出内訳 決算額計 決算額計 予算現額計 100,000 1.200 (参考) H22当初予算額 100,000 H23当初予算額 伸び率(%) 対・決 8233.3 対·予 100,000

職員人件費

1,200

歳出+職員人件費

0.1 人工

762,000

862,000

職員人件費 0.0 人工

歳出+職員人件費

人件費

総事業費

職員人件費 0.0 人工

							<u> </u>
種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	還付件数	件	年間還付件数	目標 実績	5 0	5 1	5
指標				目標 実績			
成果	還付額	円	年間還付額	目標 実績	100,000 0	100,000 1,200	100,000
指標				目標 実績			
■事	<b>务事業の点検</b>	-			-		,

指標	
■事務事業の点検	
必要性の点検	
☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある	
▽ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生	する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)	
【必要性 Total判定】□ ○ A:高い(義務)	
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
地方税法に規定されている。	
目標達成状況の点検	
▽活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた	
✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた	- D
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は過	を 成できた
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた	
○ C:目標とする成果が得られなかった	
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要が	<b>、ある</b>
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている	
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある	
コストを下げる工夫が考えられる	
□ 成果を高める工夫が考えられる	
【実施内容等 Total判定】口 O A:見直す余地があり直ぐに実施 O B:見直す余地があるが時間が必要	
● C:見直す余地がない	
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性									
	一次評価【課長評価】								
評価者	評価者 櫻井清 担当課名 国保年金課								
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紀 休廃止	年後を目処) ○ 終了							
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額								
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。								

	二次評価【部長評価】						
部長名	部長名 根本 光男 <u>担当部名</u> 市民部						
確認	<b>☑</b> 確認						
一次評価のとおりとする。							

※事務事業	業コード/ 021101030		平成	24 年度 事	務事業シー					P1
部署名 会計	部 市民部									
	<mark>国民健康保険特別会計  款・填・日</mark> 110103貨速金 01償還事業					規/ 継続 業区分1)	継続 市民協	働 行政主任	本 総合計画□─ド	2121
目的(成果)	国庫補助金等について、返還金が生じたときの歳出科目。									
内 容 (概要)	国庫補助金等の実績報告等に伴う返還金が生じたときに、補正又は充用して支払う。									
■事業費	!							(単位:円)		
	平成22年度 決	:算	平成23年度 決	算		平成24	年度 予算			
事業内容	が生じたときに、補正又は充		国庫補助金等の実績報告等 が生じたときに、補正又は充		に、補正又に	は充用して支払		が生じたとき	【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	41,148,838 41,148,838	国庫支出金県支出金市債 その他 一般財源	43,334,799 43,334,799	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計			1,000 1,000		
	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額		節名称	金額	うち臨時分		
歳出内訳	23 償還金利子及び割引料	41,148,838	23 償還金利子及び割引料	43,334,799	23 償還金利	子及び割引料	1,000	0		
(参考)	H22当初予算額	9,943,000	H23当初予算額	1,000	伸び率(%)	対・決 -100.0	対・予	0		
人件費	職員人件費 0.5 人工	3,973,832	職員人件費 0.2 人工		職員人件費			762,000		
総事業費	歳出+職員人件費	45,122,670	歳出+職員人件費	44,934,491	蔵出+職	員人件費		763,000		

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	返還件数	件	国庫補助等返還件数	目標 実績	1 5	1 1	1
指標				目標 実績			
成果	返還額	円	返還額合計	目標 実績	9,943,000 41,148,838	1,000 43,334,799	1,000
指標				目標 実績			
	<b>务事業の点検</b>	•					

■事務事業の点検	•							
必要性の点検								
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある								
▼ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政	サービスの提	供)に深刻な影響が発生する						
社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	ーズを説明できる)						
【必要性 Total判定】口								
<ul><li>○ A:高い(義務)</li><li>● B:普通</li><li>○ C</li></ul>	:低い							
<total判定の根拠など、必要性に関する補< td=""><th>足説明&gt;</th><td></td></total判定の根拠など、必要性に関する補<>	足説明>							
目標達成状況の点検								
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成								
▽成果に関する昨年度の目標は概ね達成								
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表	れない事項に	こついて昨年度の目標は達成できた						
【目標達成状況 Total判定】	日堙の成甲が約	旦にわ た						
A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概な	日保の以木川	<b>サク1 b/C</b>						
○ C:目標とする成果が得られなかった								
<total判定の根拠など、目的達成状況に関< td=""><th>する補足説明</th><td>&gt;</td></total判定の根拠など、目的達成状況に関<>	する補足説明	>						
実施内容・方法の点検								
社会情勢やニーズの変化等を踏まえる。								
当該事業の受益者が特定の個人や団体								
民間事業者やNPOなどに任せられる業	<u> </u>							
コストを下げる工夫が考えられる								
□ 成果を高める工夫が考えられる								
【実施内容等 Total判定】□	ちさ今地があるか	(時間が必要						
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要 ○ C:見直す余地がない								
S 227 M 24 51								
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関< td=""><th>9 る舗足説明</th><td>&gt;</td></total判定の根拠など、実施内容・方法に関<>	9 る舗足説明	>						

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性										
	一次評価【課長評価】									
評価者	評価者 櫻井清 担当課名 国保年金課									
事業の方向性	● このまま継続○ 改善	と	年後を目処) ( 終了							
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状	<b>注維持</b> / 減額								
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。									

	二次評価【部長評価】				
部長名	根本 光男 担当部名 市民部				
確認	<b>▽</b> 確認				
	一次評価のとおりとする。				

※事務事	業コード∕ 021101040	)1	平成	24 年度 事	務事業シー						P1
		课 国保年金課	to like to be always to be been			業年度期限	<b>•</b> #	有(平成	年度~平	成 年度)	
	国民健康保険特別会計 01一般被保険者還付加算事		4一般被保険者還付加算金			f規/継続 事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画ロード	2121
目的						#未四刀   /					
(成果)	国民健康保険税額の更正に	こより、税額が減	額となり還付金が生じた場合	の加算金とする	5.						
内容(概要)	届出等による更正で、前年月	度以前の税額が	変更となり還付が生じた場合	に還付金に加	算して支払う	)。					
■事業費									位:円)		
	平成22年度 決	:算	平成23年度 決	算		平成2	24年度 予	·算			
事業内容	届出等による更正で、前年月 が変更となり還付が生じた場 加算して支払う。	景合に還付金に	加算して支払う。	度以前の税額 ☆合に還付金に	還付が生じ	た場合に還作		の税額が変更 算して支払う。	ことなり	【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	0	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	0	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計				50,000 50,000		
	節番 節名称		節番節名称	金額	節番	節名称	金額		<b>临時分</b>		
	23 償還金利子及び割引料	0	23 償還金利子及び割引料	0	23 償還金和	利子及び割引料	<u>ł</u> 5	50,000			
歳出内訳											
	为 <i>体</i> 统制	0	<b>油 答 好</b> 忌	0	マケ	TEL 호즈를 I		-0.000	0		
(参考)	決算額計 H22当初予算額	50,000	決算額計 H23当初予算額	50,000		現額計 対·決『皆増		50,000 予 (	0		
人件費		2,384,299	職員人件費 0.0 人工			<b>対                                    </b>			762,000		
総事業費	歳出+職員人件費	2,384,299	歳出+職員人件費	0		tion <mark>八工</mark> tion 八工			312,000		

種類		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	件数	件	年間加算金還付件数	目標 実績	0	0	0
指標				目標 実績			
成果指標	加算金額	円	年間加算金額合計	目標 実績	0	0	0
指標				目標 実績			
	<b>务事業の点検</b>						

■事務事業の点検	
必要性の点検	
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある
	サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口	
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:	
【 <total判定の根拠など、必要性に関する補足< td=""><th>                                     </th></total判定の根拠など、必要性に関する補足<>	
地方税法に規定されている。	
目標達成状況の点検	
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成で	
✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成で	
	れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	日煙の成甲が得られた
A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね[	日保の以来が付われた
C:目標とする成果が得られなかった	
<total判定の根拠など、目的達成状況に関す< td=""><th>する補足説明&gt;</th></total判定の根拠など、目的達成状況に関す<>	する補足説明>
字族中容・大きんと	
実施内容・方法の点検	:、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体	
民間事業者やNPOなどに任せられる業務	
コストを下げる工夫が考えられる	500°C
成果を高める工夫が考えられる	
【実施内容等 Total判定】□	
A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直	す余地があるが時間が必要
● C:見直す余地がない	
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関す< td=""><th>「る補足説明&gt;</th></total判定の根拠など、実施内容・方法に関す<>	「る補足説明>
「「「「」」」、「「」」、「「」」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「	

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性							
		-	-次評価				
評価者	櫻井	清		担当課	名 国保年	全課	
事業の方向性	•	このまま継続	改善	して継紅	休廃此	年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	( )	増額	現状約	推持 〇	減額		
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状⊄	うまま執り行	う。				

	二次評価【部長評価】					
	根本 光男 担当部名 市民部					
確認	<ul><li>✓ 確認</li></ul>					
	一次評価のとおりとする。					

※事務事業コード/ 0211010501 平成 24 年度 事務事業シート Р1 事業年度期限 ● 無 ● 有(平成 部署名 | 部 市民部 課 国保年金課 年度~平成 年度) 国民健康保険特別会計 款•項•目 110105退職被保険者等還付加算金 新規/継続 継続 総合計画ロード 市民協働 行政主体 2121 事業名 01退職被保険者等還付加算事業 (事業区分1) 目的 国民健康保険税額の更正により、税額が減額となり還付金が生じた場合の加算金とする。 (成果) 内容 届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 予算 平成22年度 決算 平成23年度 決算 届出等による更正で、前年度以前の税額 届出等による更正で、前年度以前の税額 届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり **事業内容** が変更となり環付が生じた場合に環付金に が変更となり環付が生じた場合に環付金に 環付が生じた場合に還付金に加算して支払う。 加算して支払う。 加算して支払う。 (特記事項) 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 10,000 10,000 計 金額 金額 金額 うち臨時分 節番 節名称 節番 節名称 節番 節名称 23 償還金利子及び割引料 23 償還金利子及び割引料 23 償還金利子及び割引料 10,000

10,000

予算現額計

伸び率(%) 対・決 皆増

歳出+職員人件費

0.1 人工

0 職員人件費

10,000

762,000

772,000

対∙予

決算額計

H23当初予算額

職員人件費 0.0 人工

歳出+職員人件費

10,000

歳出内訳

(参考)

人件費

総事業費

決算額計

H22当初予算額

職員人件費 0.0 人工

種類		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
作主大只	1日1宗12	- 平四	成切		一次22千皮	一次20千皮	0
	<b>(上光</b> )	<b>件</b>	年間加算金還付件数	目標	U	0	U
活動	11 %	1		実績			
活動指標				目標			
				実績			
				目標	0	0	0
成里	加算金額	円	年間加算金額合計	実績			
火木							
指標				目標			
				実績			
■事系	■事務事業の点検						

■事務事業の点検	
必要性の点検	
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある	
▽ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が	発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)	
【必要性 Total判定】口	
○ A:高い(義務) ● B:普通 ○ C:低い	
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
地方税法に規定されている。	
目標達成状況の点検	
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた	
✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた	
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標	標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 A:日標上内も大きな成果が得られた● B:概ね目標の成果が得られた	
し 八日保めりの人となり入れが行うれたと	
○ C:目標とする成果が得られなかった	
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
」 実施内容・方法の点検	
大心内谷・万法の点検	・更がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている	・女がめる
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある	
コストを下げる工夫が考えられる	
成果を高める工夫が考えられる	
【実施内容等 Total判定】□	
A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要	
● C:見直す余地がない	
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課	題と	対ル	応方	ī策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性											
	一次評価【課長評価】										
評価者	<b>評価者</b> 櫻井清 <b>担当課名</b> 国保年金課										
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紀 休廃止	年後を目処) ( 終了									
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額										
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。										

	二次評価【部長評価】								
部長名 根本 光明 担当部名 市民部									
確認	✓ 確認								
	一次評価のとおりとする。								

平成 24 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0211020101 Р1 課 国保年金課 事業年度期限 ● 無 有(平成 部署名 部 市民部 年度~平成 年度) 国民健康保険特別会計 款•項•目 110201延滞金 新規/継続 継続 総合計画ロード 市民協働 行政主体 2121 事業名 01延滞事業 (事業区分1) 目的 納期限内の納付者との負担の公平性及び納期限内納付の促進のため設けられた延滞金が加算された場合の資金。 (成果) 内容 納付金・負担金の支払が期限までにできなかった場合、その支払いに対して延滞金を支払う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 納付金・負担金の支払が期限までにでき 納付金・負担金の支払が期限までにでき 納付金・負担金の支払が期限までにできなかった場合、 事業内容 なかった場合、その支払いに対して延滞金 なかった場合、その支払いに対して延滞金 その支払いに対して延滞金を支払う。 を支払う。 を支払う。 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 1,000 計 1,000 金額 金額 金額 うち臨時分 節番 節名称 節番 節名称 節番 節名称 23 償還金利子及び割引料 23 償還金利子及び割引料 23 償還金利子及び割引料 1,000 歳出内訳

予算現額計

歳出+職員人件費

1,000 伸び率(%) 対・決 皆増

0.0 人工

1,000

0

1,000

対∙予

決算額計

H23当初予算額

職員人件費 0.0 人工

歳出+職員人件費

1,000

決算額計

H22当初予算額

職員人件費 0.0 人工

歳出+職員人件費

(参考)

人件費

総事業費

<b>1</b> 111							<u> </u>
種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活期	件数	件	延滞金支払件数	目標 実績	0 0	0	0
指標				目標 実績			
成果	納付額	円	年間延滞金納付額合計	目標 実績	0 0	0	0
指標				目標 実績			
	<b>務事業の点検</b>	•					

■事務事業の点検		
必要性の点検		
□ 法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある	
事業を休廃止した場合、市民生活(行政	サービスの提供	供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニー		
【必要性 Total判定】口		
	:低い	
<total判定の根拠など、必要性に関する補具< td=""><td>2説明&gt;</td><td></td></total判定の根拠など、必要性に関する補具<>	2説明>	
	C 11/0 - / 1 /	
目標達成状況の点検		
□ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成	できた	
□ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成		
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表		ついて昨年度の日堙は達成できた
	1いない 争切に	プログロ 保は 建成 できた
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね	目標の成果が得	¦られた
○ C:目標とする成果が得られなかった		
<u> </u>	± 7 ±± □ =¥ □□ >	
<total判定の根拠など、目的達成状況に関< td=""><td>9 る舗正説明ノ</td><td><u>&gt;</u></td></total判定の根拠など、目的達成状況に関<>	9 る舗正説明ノ	<u>&gt;</u>
実施内容・方法の点検		
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると		象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体		
□ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務	外がある	
□ コストを下げる工夫が考えられる		
□ 成果を高める工夫が考えられる		
【実施内容等 Total判定】口		
<ul><li>○ A:見直す余地があり直ぐに実施</li><li>○ B:見直</li></ul>	<b>重す余地があるが</b> ほ	時間が必要
● C:見直す余地がない		
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関す< td=""><td>する補足説明&gt;</td><td>&gt;</td></total判定の根拠など、実施内容・方法に関す<>	する補足説明>	>

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性											
	一次評価【課長評価】										
評価者	<b>評価者</b> 櫻井清 <b>担当課名</b> 国保年金課										
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紀 休廃止	年後を目処)	○ 終了								
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額										
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。										

	二次評価【部長評価】								
部長名	根本 光男 担当部名 市民部								
確認	<b>▽</b> 確認								
一次評価のとおりとする。									

※事務事業コード/ 0201一般会計01

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	<b>部</b>    市民部	事業年度期限	<ul><li>無</li></ul>	一 有(平成	年度~平	成 年度)	
会 計	<mark>国民健康保険特別会計   款・項・目  </mark> 01一般会計繰出金	新規/継続	継続	市民協働	行政主体	総合計画ロード	
事業名	01一般会計繰出金	(事業区分1)	小型 小儿	可以伽甸	刊以工体		
目 的 (成果)	国民健康保険特別会計の適正な執行を図る。						
内容(概要)	国民健康保険特別会計の前年度収支に基づき、繰越額を一般会計へ繰り入れる。						
■重業費		•		(単	(位·田)		

(慨安)												
■事業費										(単位:円)		
		平成22年度 決	算		平成23年度 決	算	平成24年度 予算					
事業内容	業内容 繰越額を一般会計へ繰り入れる							繰越額を一般会計へ繰り入れる				
	国庫支出				支出金		国原	重支出金				
	県支出金	Ž			支出金			支出金				
財源内訳	市債				市債			市債				
対にといわいい	その他				その他			その他				
	一般財源	Ţ.	8,485,220		般財源	3,993,419		般財源			0	
	計		8,485,220		計	3,993,419		計			0	
	節番	節名称		節番		金額	節番	Ĭ.	節名称	金額	うち臨時分	
	28 繰出会	金	8,485,220	28	繰出金	3,993,419	28	繰出金		0		
歳出内訳												
	<u>``</u>	<b>央算額計</b>	8,485,220			3,993,419		予算E	見額計	0	0	
(参考)		当初予算額	0,100,220		H23当初予算額				対·決 皆減	対∙予	+	
人件費	職員人件		0	朏	員人件費	0	職員	<b>人件費</b>	0.0 人工	V.1 1.	0	
総事業費		+職員人件費	8,485,220		歳出+職員人件費	3,993,419			員人件費		0	
心于不具	<b>州火 山</b>	州级民八川县	0,700,220		成田・物具ハー貝	0,000,410		/////////////////////////////////////	スハロス		- 0	

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	件数	件	一般会計への繰出処理	目標実績	1 1	1 1	1
指標				目標 実績			
成果	繰出金	円	一般会計への繰出額	目標 実績	0 8,485,220	0 3,993,419	0
指標				目標 実績			
■車3	※車業の占給						

■事務事業の点検							
必要性の点検							
法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある							
▽ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に	深刻な影響が発生する						
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを							
【必要性 Total判定】□	DC 91 CC 07						
○ A:高い(義務)							
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>							
目標達成状況の点検							
▽ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた							
成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた							
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について	昨年度の日標は達成できた						
【目標達成状況 Total判定】	11 1 及び日 別は近郊できた						
A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた							
C:目標とする成果が得られなかった							
8 1141 21 21 41 11 11 1							
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>							
実施内容・方法の点検							
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水	準を見直す必要がある						
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている							
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある							
コストを下げる工夫が考えられる							
成果を高める工夫が考えられる							
【実施内容等 Total判定】口  A:見直す余地があり直ぐに実施 () B:見直す余地があるが時間が	<b>心</b>						
	心女						
© 0.56E7 X-65 60							
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>							
<u> </u>							

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性											
一次評価 【課長評価】											
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課										
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紙 休廃止 年後を目処 ○ 終了										
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額										
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。										

二次評価【部長評価】										
部長名	担当部名 市民部									
確認	✓ 確認									
	一次評価のとおりとする。									

Р1

※事務事業	<b>業コード</b> ∕ 021201010	1	平成	24 年度 事	務事業シー	-ト				P1
部署名		果 国保年金課				● 無 ○ 有	(平成 年度	夏~平成 年度)		
会計事業名	国民健康保険特別会計 <b>款</b> 01予備費事業	▼・項・目 12010	1予備費		規/継続 業区分1)	市民協	<b>弱働</b>	総合計画ロード	2122	
目 的 (成果)	給付費等の予算が不足した	場合に備える。				, ,	•	·		
内容(概要)	給付費等の予算が不足する	場合に該当予算	算へ充当を行う。							
■事業費								(単位:円)		
	平成22年度 決	算	平成23年度 決	算		平成24	年度 予算		1	
事業内容	給付費等の予算が不足した	場合に充当を行	給付費等の予算が不足した	場合に充当を行	給付費等の	予算が不足した	た場合に充当を	行う。	【特記事項】	
財源内訳	一般財源	0	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	0 0	HI			15,000,000 15,000,000		
	節番 節名称		節番 節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	I	
	29 予備費	0	29 予備費	0	29 予備費		15,000,000		1	
									1	
									I	
									I	
									ı	
									I	
歳出内訳									ı	
成山内訳									Í	
									Í	
									İ	
									I	
									I	
									I	
									I	
	決算額計	0		0	予算3	現額計	15,000,000	0	I	
(参考)	H22当初予算額	18,000,000	H23当初予算額	18,000,000	伸び率(%)		対∙予	-16.7 -	I	
人件費	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.0 人工		職員人件費			762,000	I	
総事業費	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費	0		員人件費		15,762,000	<u> </u>	

101							1 2
種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	<u>如理件数</u>	件/年	予算の充当	目標 実績	0	0	0 0
指標				目標 実績			
成果	充当額 	円	不足する予算への充当額	目標 実績	0	0	0
指標				目標 実績			
■事剤	<b>务事業の点検</b>						

■事務事業の点検  必要性の点検  ✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある  ✓ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する  社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)  【必要性 Total判定】□  △ A:高い(義務)  ④ B:普通  ○ C:低い <total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>  目標達成状況の点検  ✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた  「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた  「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた  【目標達成状況 Total判定】  A:目標よりも大きな成果が得られた  ④ C:目標とする成果が得られなかった  <total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>  実施内容・方法の点検  社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある  当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている  民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある  コストを下げる工夫が考えられる  成果を高める工夫が考えられる  成果を高める工夫が考えられる  【実施内容等 Total判定】□  A:見直す余地があり直ぐに実施  B:見直す余地があるが時間が必要  ⑥ C:見直す余地がない  【Total判定の母地など、実施内容・方法に関する補足説明&gt;</total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
▼ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある     ▼ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する     社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)     仏ອ性 Total判定]□     人高い(義務)	■事務事業の点検
□ 本業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する □ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる) 【必要性 Total判定】□	必要性の点検
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)   「必要性 Total判定】□	
【必要性 Total判定】□	
<ul> <li>○ A:高い(義務)</li></ul>	
▼ Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明> 目標達成状況の点検 ▼ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた ▼ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた 【目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた ○ C:目標とする成果が得られなかった ▼ Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明> 実施内容・方法の点検 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある コストを下げる工夫が考えられる 成果を高める工夫が考えられる 「実施内容等 Total判定】口 A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要 ○ C:見直す余地がおい	
目標達成状況の点検  ✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた  ✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた  「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた 【目標達成状況 Total判定】  — A:目標よりも大きな成果が得られた  ⑥ C:目標とする成果が得られなかった <total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>  実施内容・方法の点検  — 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある  — 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている  — 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある  — コストを下げる工夫が考えられる  — 成果を高める工夫が考えられる  【実施内容等 Total判定】□  — A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要  ⑥ C:見直す余地がない</total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	0 11 1111111
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた  ✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた  「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた 【目標達成状況 Total判定】	<totai刊走の依拠など、必安性に関する補定説明></totai刊走の依拠など、必安性に関する補定説明>
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた  ✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた  「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた  【目標達成状況 Total判定】  A:目標よりも大きな成果が得られた  ⑥ C:目標とする成果が得られなかった  〈Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明〉  実施内容・方法の点検  社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある  当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている  民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある  コストを下げる工夫が考えられる  成果を高める工夫が考えられる  【実施内容等 Total判定】□  A:見直す余地があり直ぐに実施	
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた  ✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた  「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた  【目標達成状況 Total判定】  A:目標よりも大きな成果が得られた  ⑥ C:目標とする成果が得られなかった  〈Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明〉  実施内容・方法の点検  社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある  当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている  民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある  コストを下げる工夫が考えられる  成果を高める工夫が考えられる  【実施内容等 Total判定】□  A:見直す余地があり直ぐに実施	目標達成状況の点検
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた 【目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ● C:目標とする成果が得られなかった <total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>  実施内容・方法の点検  社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある コストを下げる工夫が考えられる 「成果を高める工夫が考えられる 「実施内容等 Total判定】□  A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要 ● C:見直す余地がない</total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
【目標達成状況 Total判定】	
<ul> <li>○ C:目標とする成果が得られた○ B:概ね目標の成果が得られた</li> <li>○ C:目標とする成果が得られなかった</li> <li>&lt; Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明&gt;</li> <li>実施内容・方法の点検         <ul> <li>社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある</li> <li>当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている</li> <li>民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある</li> <li>コストを下げる工夫が考えられる</li> <li>成果を高める工夫が考えられる</li> <li>【実施内容等 Total判定】□</li> <li>A:見直す余地があり直ぐに実施</li> <li>B:見直す余地があるが時間が必要</li> <li>○ C:見直す余地がない</li> </ul> </li> </ul>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
<ul> <li>● C:目標とする成果が得られなかった</li> <li><total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></li> <li>実施内容・方法の点検</li> <li>社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある</li> <li>当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている</li> <li>民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある</li> <li>コストを下げる工夫が考えられる</li> <li>成果を高める工夫が考えられる</li> <li>【実施内容等 Total判定】□</li> <li>A:見直す余地があり直ぐに実施</li> <li>● C:見直す余地がない</li> </ul>	【目標達成状況 Total判定】 P.押わ日標の成果が得られた
	一人に自然のうり人におび来が何られた。
実施内容・方法の点検         社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある         当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている         民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある         コストを下げる工夫が考えられる         成果を高める工夫が考えられる         (実施内容等 Total判定】口         A:見直す余地があり直ぐに実施       B:見直す余地があるが時間が必要         © C:見直す余地がない	
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある     当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている     民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある     コストを下げる工夫が考えられる     成果を高める工夫が考えられる     【実施内容等 Total判定】□	<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足記明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足記明>
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある     当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている     民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある     コストを下げる工夫が考えられる     成果を高める工夫が考えられる     【実施内容等 Total判定】□	
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある     当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている     民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある     コストを下げる工夫が考えられる     成果を高める工夫が考えられる     【実施内容等 Total判定】□	実施内容・方法の占権
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある □ コストを下げる工夫が考えられる □ 成果を高める工夫が考えられる 【実施内容等 Total判定】□ ○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要 ○ C:見直す余地がない	
□ コストを下げる工夫が考えられる □ 成果を高める工夫が考えられる 【実施内容等 Total判定】□ ○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要 ○ C:見直す余地がない	
<ul><li>成果を高める工夫が考えられる</li><li>【実施内容等 Total判定】□</li><li>A:見直す余地があり直ぐに実施</li><li>B:見直す余地があるが時間が必要</li><li>C:見直す余地がない</li></ul>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
【実施内容等 Total判定】□	
<ul><li>○ A:見直す余地があり直ぐに実施</li><li>○ B:見直す余地があるが時間が必要</li><li>○ C:見直す余地がない</li></ul>	
<ul><li>● C:見直す余地がない</li></ul>	【実施内容等 Total判定】□
としはは  元の根別にと、主婦以の。下手に関する神見の明5	0 25-17
、Total刊をの収拠など、大心内容・リムに属する間を記りフ	│ <total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明> │</total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

課	題	لر	삵	広	方	笨
ᇝ	ᄯᅩ	_	$^{1}$	ľ	//	ж

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性										
一次評価【課長評価】										
評価者 櫻井清 担当課名 国保年金課										
事業の方向性	● このまま継続 改善して継ば 休廃止	年後を目処) (○ 終了								
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額									
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。									

	二次評価【部長評価】									
部長名	根本 光男 担当部名 市民部									
確認	<b>▽</b> 確認									
	一次評価のとおりとする。									

※事務事業	業コード/	080101010	01		平成	24 年度 事	務事業シー						P1
	部 市民部		课 国保年金課				事	業年度期限	#	有(平	· 成 年度~	平成 年度)	
			欠·項·目 01010	1一般管	理費			f規/継続	継続	市民協働		総合計画ロード	2122
	01後期高齢	者医療一般管理	里事業				(事	掌区分1)	小压小说	山以伽馬	11政工内		2122
目的(成果)	後期高齢者	医療制度の適コ	Eかつ安定的な	運営を図るため、被保険者資格管理を適正に行う。									
内 容 (概要)	後期高齢者医療制度の被保険者資格管理業務を行う。												
■事業費											(単位:円)		
		平成22年度 決	:算		平成23年度 決	算		平成	.24年度	予算			
事業内容	険者証、減額	預認定証の引渡		険者証、	<ul><li>音資格の取得、喪り減額認定証の引渡</li></ul>		認定証の引	渡し等	喪失の受	付、被保険	者証、減額	【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計	The state of the s	3,165,976 3,165,976	国庫支出 県支出 市債 その付 一般財 計	也源	3,191,296 3,191,296	計				3,446,000 3,446,000		
	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金	₹額 ?	ち臨時分		
	11 需用費			11 需月			11 需用費			11,000			
	12 役務費		1,608,310				12 <mark>役務費</mark>			881,000			
	13 委託料		1,353,450				13 委託料			354,000			
	14 使用料	及び賃借料	199,116	14 使用	料及び賃借料	199,116	14 使用料	及び賃借料		200,000			
15 5													
歳出内訳													
	<u>; h. 4</u>	算額計	3,165,976		決算額計	3,191,296	<b>文</b> 哲	現額計	9	446,000	0		
(参考)		<sup>异                                    </sup>	3,165,976	По			<u>ア</u> 昇 伸び率(%)			446,000 ·•予	1.4 +		
(多有)	ᇚᅩᄼᅼ	アルプ 昇似	3,341,000	啦 旦 1	リコツノ昇領	5,399,000			, XI	- 1′	C 00C 000		

6,398,768 職員人件費 0.8 人工

歳出+職員人件費

9,590,064

6,096,000

9,542,000

人件費

総事業費

職員人件費

歳出+職員人件費

0.8 人工

6,358,131

9,524,107

職員人件費

歳出+職員人件費

0.8 人工

							<u>' </u>
種類	頁 指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	被保険者証の未着件数	件/年	被保険者証が未着となった件数	目標 実績	0 1	0	0
指相				目標 実績			
成身	被保険者証に関する苦情件数	件/年	苦情件数	目標 実績	0	0	0
指標	<del>=</del>			目標 実績			

■事務事業の点検
必要性の点検
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
3 111 (1111)
⟨Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明⟩ 後期高齢医療制度の円滑な運営を図るため、市が担当する資格管理業務等を適正に遂行する
後期尚即医療制度の円角な連絡を図るため、印が担当する賃格を理業務等を適正に逐行する  とともに、制度の周知に努める必要がある。
日標達成状況の点検
日保達成仏派の点検
成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】
A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の成果が得られた
C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
□ コストを下げる工夫が考えられる
成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
後期高齢者医療制度をより理解していただくために、被保険者証を送付する際に制度案内の
冊子等を同封する。

■課題と対応	方策
--------	----

課題	有効期間の切れた被保険者証を医療機関等へ提示する被保険者が多い
次年度における 対応方策 (改善方策)	制度案内の周知を図る。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	

■今後の方向性	■今後の方向性									
	一次評価【課長評価】									
評価者	櫻井	井 清 <mark>担当課名</mark> 国保年金課								
事業の方向性	•	このまま	継続	改善して糾	継紅	休廃止		年後を目処)	0	終
事業費の方向性	0	増額	•	現状維持	0	減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状	のまま執	り行う							

二次評価【部長評価】							
	根本 光男 担当部名 市民部						
確認	✓ 確認						
	一次評価のとおりとする						

※事務事業	業コード∕ 080102010	)1	平成	24 年度 事	務事業シー	-ト				P1
		课 国保年金課			事	業年度期限	● 無 ● 有(平	成 年度~	·平成  年度)	
	後期高齢者医療特別会計		)1徴収費			規/継続	継続 市民協働	〕 行政主体	総合計画ロード	2122
	01後期高齢者医療徴収事務	务事業			(事	「業区分1) <mark>"</mark>	113 24 100 13	1120		
目 的 (成果)	後期高齢者医療制度の適正	Eかつ安定的な	運営を図るため、保険料の復	数収事務を適正	に行う。					
内容(概要)	後期高齢者医療制度の保障	<b>倹料の徴収に関</b>	する業務を行う。							
■事業費								(単位:円)		
	平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算									
事業内容	保険料納入通知書の発行、 収、還付	保険料の徴	保険料納入通知書の発行、 収、還付	保険料の徴			、保険料の徴収、	還付	【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	1,654,124 1,654,124	計	1,968,594 1,968,594	100 100 100			2,072,000 2,072,000		
歳出内訳	<ul><li>節番</li><li>節名称</li><li>11 m需用費</li><li>12 mでの表費</li><li>13 mを表記料</li><li>13 mを表記料</li><li>14 mののののでは、</li><li>15 mのののでは、</li><li>16 mののでは、</li><li>17 mののでは、</li><li>18 mののでは、</li><li>18 mののでは、</li><li>19 mののでは、</li><li>19 mののでは、</li><li>19 mののでは、</li><li>19 mののでは、</li><li>19 mののでは、</li><li>19 mののでは、</li><li>10 mののでは、</li><li>10 mののでは、</li><li>10 mののでは、</li><li>10 mののでは、</li><li>11 mののでは、</li><li>11 mののでは、</li><li>12 mののでは、</li><li>12 mののでは、</li><li>13 mののでは、</li><li>14 mののでは、</li><li>14 mののでは、</li><li>15 mののでは、</li><li>15 mののでは、</li><li>16 mののでは、</li><li>16 mののでは、</li><li>17 mののでは、</li><li>18 mののでは、</li><li< th=""><th>金額 672 591,902 1,061,550</th><th>12 (</th><th>527,994</th><th><b>節番</b> 11 需用費 12 役務費 13 委託料</th><th>現額計</th><th>金額 9,000 622,000 1,441,000 2,072,000</th><th>らち臨時分</th><th></th><th></th></li<></ul>	金額 672 591,902 1,061,550	12 (	527,994	<b>節番</b> 11 需用費 12 役務費 13 委託料	現額計	金額 9,000 622,000 1,441,000 2,072,000	らち臨時分		
(参考)	H22当初予算額	1,845,000				対・決 5.3	対・予	<del>-4.5</del> -		
人件費	職員人件費 0.4 人工	3,179,066				0.4 人工		3,048,000		
<b>炒</b> 車		4 000 100		F 107 070		吕」从弗		F 100 000		

5,167,978

歳出+職員人件費

5,120,000

歳出+職員人件費

4,833,190

種类		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	]	件/年	保険料の還付が未済の件数	目標 実績	50 114	100 127	100
指標				目標 実績			
成果	保険料収納率	%	後期高齢者医療保険料の収納率	目標 実績	99 98.8	99 97	99
指標				目標 実績			

■事務事業の点検
必要性の点検
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
O A:高い(義務) D:普通 C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るために、徴収した保険料、医療費に係る負担金など
を速やかに納入する必要がある。
目標達成状況の点検
▽ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の成果が得られた
C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
□ コストを下げる工夫が考えられる
✓ 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等、Total判定】口。
A:見直す余地があり直ぐに実施 D:見直す余地があるが時間が必要
C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
納付書を発送する際に、徴収方法についての案内を同封する。

# ■課題と対応方策

課題	・徴収方法についての周知が必要である。 ・収入がない方でも所得が把握できない場合に軽減措置を受けられない。
次年度における 対応方策 (改善方策)	広報誌の利用、納付書発送の際に案内を同封し周知を図る。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	

■今後の方向性										
	一次評価【課長評価】									
評価者 櫻井清 担当課名 国保年金課										
事業の方向性	•	このまま	継続	改善して	継紙	休廃止		年後を目処)	0	終了
事業費の方向性	0	増額	•	現状維持	<b>†</b> (	減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状	のまま勢	切行う							

二次評価【部長評価】							
部長名	根本 光男 担当部名 市民部						
確認	<b>✓</b> 確認						
	一次評価のとおりとする						

		80201010			平成	24 年度 事						P1
部署名 会計	部 市民部 後期高齢者医療物		* 国保年金課 *•項•目 02010	1後期高齢	*者医療広域連合総	内付金		業年度期限 新規/継続	無一有		~平成 年度)	
事業名	01後期高齢者医			2 (2) /// 11/10		1414 752	(:	事業区分1)	継続 市民協	協働 行政主	は 総合計画□─ド	2122
目 的 (成果)	後期高齢者医療	制度の適正	かつ安定的な									
内容(概要)	後期高齢者医療	制度を運営	する茨城県後期	胡高齢者図	医療広域連合に対	し、徴収した保	険料、保健	基盤安定納付金	金、医療費公費	負担金を支出す	る。	
■事業費										(単位:円)		
	平成	22年度 決	算		平成23年度 決	算		平成2	4年度 予算			
事業内容	保険料、保健基盤安定負担金、医療費公 費負担金の支出 構負担金の支出 保険料、保健基盤安定負担金、 費負担金の支出					金、医療費公	支出		担金、医療費公	*費負担金の	【特記事項】	
財源内訳	その他 『 その他 『 その他 『 一般財源 ¶ 552,487,695 一般財源 ¶					581,692,435 581,692,435				591,380,000 591,380,000		
	節番 節名			節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
歳出内訳	19 負担金、補助		552,487,695		を、補助及び交付金	581,692,435		補助及び交付金	591,380,000			
(参考)	H22当初予		554,195,000		大异般可 当初予算額			· <u>坎</u> 爾司 ) <b>対·決</b> 1.7	対•予	0.8 +		
人件費		デ版 0.1 <mark>人工</mark>	794,766		<u> </u>		職員人件		7.3.3	762,000		

582,492,281

592,142,000

553,282,461

種类		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動		件/年	納付金の支出に関する事務の速やかな処理	目標 実績	36 25	25 26	26
指標				目標 実績			
成男	2(1) = = - (2) (1) (1) (1) (1)	件/年	負担金を期限内に納入する	目標 実績	36 25	25 26	26
指標				目標 実績			

■事務事業の点検
必要性の点検
□ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
O A:高い(義務) B:普通 C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るために、徴収した保険料、医療費に係る負担金などを
目標達成状況の点検
成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
コストを下げる工夫が考えられる
成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□
A:見直す余地があり直ぐに実施 D:見直す余地があるが時間が必要
● C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
茨城県後期高齢者医療広域連合からの請求により支出事務を行うものであり、市財務規則に基
づいて処理を行うものである。

■課題と対応方	策
課題	
次年度における 対応方策 (改善方策)	
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	

■今後の方向性	<b>.</b>													
	一次評価【課長評価】													
評価者	櫻井清 担当課名 国保年金課													
事業の方向性	•	このまま糸	継続	改善して終	<b>迷紅</b>	休廃此		年後を目処)	0	終				
事業費の方向性	0	増額	•	現状維持	0	減額								
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状の	のまま執	り行う											

	二次評価【部長評価】										
	根本 光男 担当部名 市民部										
確認	✓ 確認										
	一次評価のとおりとする										

P1

平成 24 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0803010101 課 国保年金課 事業年度期限 ● 無 ● 有(平成 年度) 部署名 部 市民部 年度~平成 後期高齢者医療特別会計 款•項•目 030101保険料還付金 新規/継続 継続 総合計画ロード 市民協働 行政主体 2122 事業名 (事業区分1) 01保険料環付事業 目的 後期高齢者医療保険料の過年度還付未済額を納付者等へ還付する。 (成果) 内 容 後期高齢者医療保険料の還付未済過年度保険料の還付処理を行い還付金を支出する。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 事業内容過年度還付未済額の還付 過年度還付未済額の還付 過年度環付未済額の環付 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 1,000,000 一般財源 一般財源 559,800 371,600 一般財源 559,800 371,600 1,000,000 うち臨時分 節名称 金額 金額 節名称 金額 節番 節番 節名称 節番 23 償還金利子及び割引料 23 償還金利子及び割引料 559,800 371,600 23 償還金利子及び割引料 1,000,000 歳出内訳 決算額計 559,800 決算額計 371,600 予算現額計 1,000,000 H22当初予算額 H23当初予算額 (参考) 1,000,000 伸び率(%) 対・決 169.1 対∙予 318,000 0 人件費 職員人件費 職員人件費 799,846 職員人件費 762,000 0.1 人工 794,766 0.1 人工 0.1 人工

1,171,446

歳出+職員人件費

1,762,000

総事業費

歳出+職員人件費

1.354.566

種類		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	還付事務処理件数	件/年	還付事務の処理件数(支払処理)		100 59		
指標	還付通知件数件		還付通知した件数(被保険者、年金保険者)	目標実績	52	50 52	50
成果	2170211 3	件/年	還付処理した件数(支払処理)	目標 実績	100 59		
指標	付処理件数 件		還付処理件した件数(被保険者、年金保険者)	目標 実績	45	50 30	50

指標	還付処理件数	件	還付処理件した件数(被保険者、
	- 务事業の点検		
必要性	生の点検		
<b>✓</b>	法定受託事務であるなど、市が実施する		
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・		
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	·ズがある(ニ·	一ズを説明できる)
	タ要性 Total判定】□ A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:	低い	
被保险	otal判定の根拠など、必要性に関する補原 食者が転出、修正申告等により賦課した保 質が発生したときは、その額を返還する。	<b>≧説明&gt;</b> 険料に変更か	が生じた場合に、納付済保険料過
	達成状況の点検		
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で		
<b>✓</b>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で		
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表	れない事項に	ついて昨年度の目標は達成できた
	, "	目標の成果が得	<b>导られた</b>
	C:目標とする成果が得られなかった		
	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	>
実施内	内容・方法の点検		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体		
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	がある	
	コストを下げる工夫が考えられる		
J	成果を高める工夫が考えられる		
		す余地があるが	時間が必要
( )	C:見直す余地がない		

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明> 郵送による還付通知後、一定期間に請求のない場合には、再通知、電話による勧奨、訪問などにより、迅速な対応が必要である。

# ■課題と対応方策

課題	特別徴収の還付の場合は、年金保険者からの返納通知書を確認してからの還付となる場合がある。
次年度における 対応方策 (改善方策)	一定期間(約6ヶ月程度)返納通知がない場合、年金保険者へ還付先に ついて照会する。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	

■今後の方向性															
	一次評価【課長評価】														
評価者	櫻井	清		‡	旦当誤	名 国份	早年会	<b>企課</b>							
事業の方向性	•	このまま	継続	改善して終	<b>迷紅</b>	休廃此		年後を目処)	0	終了					
事業費の方向性	0	増額	•	現状維持	0	減額									
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状	:のまま勢	り行う												

	二次評価【部長評価】										
部長名	根本 光男 担当部名 市民部										
確認	<b>✓</b> 確認										
	一次評価のとおりとする										

平成 24 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0803020101 Р1 課 国保年金課 事業年度期限 ● 無 有(平成 部署名 部 市民部 年度~平成 年度) 後期高齢者医療特別会計 款·項·目 030201一般会計繰出金 新規/継続 継続 総合計画ロード 市民協働 行政主体 2122 事業名 01一般会計繰出事業 (事業区分1) 目的 後期高齢者医療特別会計の適正な執行を図る。 (成果) 内 容 後期高齢者医療特別会計の前年度収支に基づき、繰越額を一般会計へ繰り入れる。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成23年度 決算 平成24年度 予算 平成22年度 決算 後期高齢者医療特別会計の繰越額を一 後期高齢者医療特別会計の繰越額を一般会計へ繰り 後期高齢者医療特別会計の繰越額を一 事業内容 般会計へ繰り入れる。 般会計へ繰り入れる。 入れる。 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 8,647,785 1,781,761 2,000 8,647,785 1,781,761 2,000 計 金額 金額 節名称 金額 うち臨時分 節番 節名称 節番 節名称 節番 28 繰出金 8,647,785 28 繰出金 1,781,761 28 繰出金 2,000 歳出内訳 決算額計 8,647,785 決算額計 1,781,761 予算現額計 2,000 H23当初予算額 (参考) H22当初予算額 対∙予

1,000

794,766

9,442,551

職員人件費 0.1 人工

歳出+職員人件費

人件費

総事業費

職員人件費 0.1 人工

歳出+職員人件費

1,000 伸び率(%) 対・決 -99.9

歳出+職員人件費

0.1 人工

799,846 職員人件費

2,581,607

100

762,000

764,000

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	処理件数	件/年	一般会計への繰出処理	目標 実績	1 1	1 1	1
指標				目標 実績			
成果		円	一般会計への繰出額	目標 実績	1,000 8,647,785	1,000 1,781,761	1,000
指標	数 声 来 の 上 <del>位</del>			目標 実績			

■事務事業の点検
必要性の点検
──法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
▽ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】
C:低い A:高い(義務) B:普通 ○ C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るために必要である。
目標達成状況の点検
▽活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
コストを下げる工夫が考えられる
✓ 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口 A:見直す余地があり直ぐに実施  B:見直す余地があるが時間が必要
C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
医療費公費負担額の算出見込みについて、過去の実績を踏まえ、適正な計上に努める。

■課題と対応方	策
---------	---

課題	執行額の適正な執行に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	医療費の見込みについて適正な計上に努めることにより、繰越額を縮小す

■今後の方向性		
	一次評価【課長評価】	
評価者	製井 清 <b>担当課名</b>	国保年金課
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紀 休廃	年後を目処)
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額	Į
次年度の 取組方針 (改善方針)	見状のまま執り行う	

	二次評価【部長評価】				
部長名	根本 光男 担当部名 市民部				
確認	<b>✓</b> 確認				
	一次評価のとおりとする				

平成 24 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0804010101 Р1 課 国保年金課 事業年度期限 ● 無 有(平成 部署名 部 市民部 年度~平成 年度) 後期高齢者医療特別会計 款•項•目 040101予備費 新規/継続 継続 総合計画ロード 市民協働 行政主体 2122 事業名 01予備費 (事業区分1) 目的 事務費、保険料環付金、医療費公費負担金等が不足した場合に備える。 (成果) 内容 事務費、保険料還付金、医療費公費負担金等が不足する場合に該当予算への充当を行う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成24年度 予算 平成23年度 決算 |事務費、保険料還付金、医療費公費負担 ||事務費、保険料還付金、医療費公費負担 ||事務費、保険料還付金、医療費公費負担金等が不足し 事業内容 金等が不足した場合に充当を行う。 金等が不足した場合に充当を行う。 た場合に充当を行う。 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 1,000,000 1,000,000 計 うち臨時分 節名称 金額 節番 金額 節名称 金額 節番 節名称 節番 29 予備費 29 予備費 29 予備費 1,000,000 歳出内訳 決算額計 決算額計 予算現額計 1,000,000 H22当初予算額 H23当初予算額 (参考) 1,000,000 伸び率(%) 対・決 皆増 対·予 1,000,000 人件費 職員人件費 0.2 人工 職員人件費 0.2 人工 1,599,692 職員人件費 0.2 人工 1,524,000 1,589,533

1,599,692

歳出+職員人件費

2,524,000

総事業費

歳出+職員人件費

1,589,533

種	頁 指標名 指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
		件/年	予備費の充当	目標 実績	0 4	0	0
指	# T			目標 実績			
成	充当額	円	不足する予算への充当額	目標 実績	0 56,000	0 0	0
成果 指標				目標 実績			***************************************

■事務事業の点検
必要性の点検
法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
予算が不足した際に充当するため必要である。
目標達成状況の点検
□ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
□ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】
A.目標よりも大きな成果が得られた  B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
■ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
□ コストを下げる工夫が考えられる
□ 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口
A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
過去の実績等を考慮し、計上額を検討する。

■課題と対応方	策

課題	
次年度における 対応方策 (改善方策)	
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	

■今後の方向性										
一次評価【課長評価】										
評価者	評価者 櫻井清 担当課名 国保年金課									
事業の方向性	● このまま継続 改善して継ば 休り	廃止 年後を目処) ( 終了								
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減	額								
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う									

二次評価【部長評価】				
	根本 光男 担当部名 市民部			
確認	✓ 確認			
	一次評価のとおりとする			

平成 24 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0102010610 Р1 課 国保年金課 事業年度期限 ● 無 有(平成 部署名 部 市民部 年度~平成 年度) 一般会計 款•項•目 020106財産管理費 新規/継続 会 計 継続 市民協働 行政主体 総合計画ロード 2121 事業名 10基金運用事業 (事業区分1) 目的 適切な療養費の機会を確保し医療福祉の向上を図るため、高額療養費及び出産育児一時金相当額の貸付けを目的とし、原資として定額運用基金を設置する。 (成果) 内 容 基金は、銀行その他の金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管する (概要) ■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 |定額運用金(高額療養費貸付基金及び出 ||定額運用金(高額療養費貸付基金及び出 ||定額運用金(高額療養費貸付基金及び出産費資金貸 事業内容 産費資金貸付基金)の運用 産費資金貸付基金)の運用 付基金)の運用 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 4,843,000 一般財源 一般財源 一般財源 3,670 2,682 -4.840.0003,670 計 2,682 3,000 金額 金額 節名称 金額 うち臨時分 節番 節名称 節番 節名称 節番 28 繰出金 3,670 28 繰出金 2,682 28 繰出金 3,000 歳出内訳

2,682

2,682

予算現額計

歳出+職員人件費

人工

3,000 伸び率(%) 対・決 11.9

職員人件費

3,000

0

0

3,000

対∙予

決算額計

H23当初予算額

歳出+職員人件費

人工

職員人件費

3,670

5,000

3,670

決算額計

H22当初予算額

歳出+職員人件費

人工

職員人件費

(参考)

人件費

総事業費

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	回数	回	年間利息支払い回数	目標 実績	2 2	2 2	2
指標				目標 実績			
成果	運用益	円	年間利息額	目標 実績	6,000 3,670	3,000 2,682	3,000
指標				目標 実績			
■事涯	<b>务事業の点検</b>	•			•		

■事務事業の点検	
必要性の点検	
□ 法定受託事務であるなど、市が実施する	る義務がある
▼ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政	カサービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分な二・	ーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口	
○ A:高い(義務) ● B:普通 ○ (	C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補< td=""><th>足説明&gt;</th></total判定の根拠など、必要性に関する補<>	足説明>
目標達成状況の点検	
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成	<b>艾できた</b>
▽成果に関する昨年度の目標は概ね達成	
	表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【日樗達成状況 Total判定】	
A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概材	ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった	
<total判定の根拠など、目的達成状況に関< td=""><th>する補足説明&gt;</th></total判定の根拠など、目的達成状況に関<>	する補足説明>
	3 / O IM C D C 7 1 /
実施内容・方法の点検	
	と、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体	
民間事業者やNPOなどに任せられる業	
コストを下げる工夫が考えられる	:打カル·WJ の
成果を高める工夫が考えられる	
【実施内容等 Total判定】口  A:見直す余地があり直ぐに実施 〇 B:見i	直す全地があるが時間が必要
C:見直す余地がない     C:見直す余地がない	E / 八元 0 0 0 1 1 1 1 1 2 2 3
O = 138E 7 11 Bit 01	3-1-7-1-2-10-X
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関< td=""><th>]する伸足説明&gt;</th></total判定の根拠など、実施内容・方法に関<>	]する伸足説明>

■課題	と対	応方	策
-----	----	----	---

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性										
一次評価 【課長評価】										
評価者	<b>評価者</b> 櫻井清 <b>担当課名</b> 国保年金課									
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紀 休廃止 年	三後を目処) ○ 終了								
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額									
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う。									

	二次評価【部長評価】							
	部長名 根本 光男 担当部名 市民部							
確認	✓ 確認							
	一次評価のとおりとする。							

※事務事業コード/ 0103010109 平成 24 年度 事務事業シート P1 ● 無 ● 有(平成 部署名 部 市民部 課 国保年金課 事業年度期限 年度~平成 年度) 款·項·目 030101社会福祉総務費 新規/継続 会 計 一般会計 継続 市民協働 行政主体 総合計画ロード 2121 事業名 (事業区分1) 09国民健康保険特別会計繰出事業 目的 国民健康保険財政の安定と保険税負担の緩和を図る。 (成果) 内 容 事務費、出産育児一時金等における経費の一部又は相当分を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出す。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 ・職員給与費及び事務費 ・職員給与費及び事務費 ・職員給与費及び事務費 • 医療福祉費波及分 • 医療福祉費波及分 医療福祉費波及分 事業内容 •出産育児一時金 •出産育児一時金 •出産育児一時金 •国保財政安定化事業 •国保財政安定化事業 •国保財政安定化事業 【特記事項】 •保険基盤安定化事業 •保険基盤安定化事業 •保険基盤安定化事業 国庫支出金 国庫支出金 15,798,717 国庫支出金 15,798,000 17,085,038 県支出金 県支出金 94.339.564 県支出金 106,218,358 106,218,000 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 262,993,535 351,575,360 371,003,000 473,592,435 493,019,000 374,418,137 計 うち臨時分 金額 節番 節名称 金額 節番 節名称 金額 節番 節名称 28 繰出金 374,418,137 28 繰出金 473,592,435 28 繰出金 493,019,000 歳出内訳 決算額計 374,418,137 決算額計 473,592,435 予算現額計 493,019,000 (参考) H22当初予算額 H23当初予算額 伸び率(%) 対・決 4.1 対・予 355,907,000 451,525,000 9.2 人件費 職員人件費 職員人件費 799,846 職員人件費 0.1 人工 0.1 人工 794,766 0.1 人工 762,000 総事業費 歳出+職員人件費 375,212,903 歳出+職員人件費 474,392,281 歳出+職員人件費 493,781,000

種類		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	繰出金額	円	一般会計から国保特会に繰出した金額	目標 実績	374,419,000 374,418,137	451,525,000 473,592,435	
指標				目標 実績			
成果	歳入に占める割合	%	国保特会の歳入総額に占める割合	目標 実績	7.98 8.03	9.64 9.32	9.90
指標				目標 実績			

#### ■事務事業の点検

必安はの意検
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
✓ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
<ul><li>● A:高い(義務)</li><li>○ B:普通</li><li>○ C:低い</li></ul>

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

医療費や低所得者の増加が見込まれる状況で、被保険者の負担を軽減するためにも必要である。

#### |目標達成状況の点検

- ✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
  - ] 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

- A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

# 実施内容・方法の点検

- ✓ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
  - 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
  - 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- ✓ 成果を高める工夫が考えられる

# 【実施内容等 Total判定】口

- A:見直す余地があり直ぐに実施 
  B:見直す余地があるが時間が必要
- C:見直す余地がない

# <Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

変化する社会情勢を踏まえつつ増加傾向にある療養給付費に応じた保険税率の見直し、保健事業の成果を高めることで医療費の抑制を促す。

### ■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における 対応方策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性	■今後の方向性									
			一次	評価【誤	長評	<u>·</u> 価】				
評価者	櫻井清 担当課名 国保年金課									
事業の方向性	•	このまま糸	継続○	改善して継	紋	休廃此	年往	後を目処)	0	終了
事業費の方向性	•	増額	O :	現状維持	0	減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状の	つまま執い	り行う。							

二次評価【部長評価】								
部長名	<b>部長名</b> 根本 光男 担当部名 市民部							
確認	確認							
	一次評価のとおりとする。							

Р1

ハチがチャ		10102		工一个汉子		(a) 4m (b) + 1		- · · · · ·		
	部 市民部	課 国保年金課			事業年度期限	● 無 ○ 有(平	成 年度~	・平成 年度)		
会 計	一般会計	款•項•目 03010	)4国民年金費		新規/継続	継続 市民協働	行政主体	総合計画ロード	2541	
事業名	02国民年金事務事業				(事業区分1)	小	门政工区		2041	
(风朱)		る市民が国民年金制度を理解し、未加入または保険料未納による無資格者を無くし、老齢、障害または死亡による市民生活が損なわれ								
(概要)	広報により制度につい を確認し処理するととも		る。また被保険者及び受給権 こ進達する。	[者からの資格]	取得、喪失、変更の届出、	免除申請、納付猶予		る相談若しくは届出る	または請求	
■事業費	<b>│事業費</b>									
	平成22年	度 決算	平成23年度 決	算	平成2	24年度 予算				
	等に係る相談若しくは届け 処理するとともに、日本年	匿者からの資格取得、 申請、納付猶予、裁定 出または請求を確認し 金機構に進達する。	広報により制度について広く市また被保険者及び受給権者か喪失、変更の届出、免除申請、等に係る相談若しくは届出また処理するとともに、日本年金機	らの資格取得、 納付猶予、裁定 は請求を確認し 構に進達する。	広報により制度について広 及び受給権者からの資格取 請、納付猶予、裁定等に係 確認し処理するとともに、日	マ得、喪失、変更の届出 る相談若しくは届出ま	は、免除申 たは請求を る。	【特記事項】		
	国庫支出金	543,564	国庫支出金	527,780	国庫支出金		559,000			
財源内訳	県支出金 市債		県支出金 市債		県支出金 市債					
以派内武	その他		その他		その他					
	一般財源		0 一般財源 0		0 一般財源 (0					
	計	543,564	計	527,780	計		559,000			
	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額う	ち臨時分			
	07 賃金	0	11 需用費	14,359	11 需用費	15,000				
	11 需用費	16,416	12	70,273	12	95,000				
	12 役務費	84,000	13 委託料	423,148	13 委託料	424,000				
	13 委託料	423,148	19 負担金、補助及び交付金	20,000	19 負担金、補助及び交付金	25,000				
	19 負担金、補助及び交	付金 20,000		,						
		,								
歳出内訳										
			<u> </u>							
		543,564	決算額計	527,780	予算現額計	559,000	0			
(参考)	H22当初予算額	559,000			伸び率(%) 対・決 5.9	対・予	0			
人件費	職員人件費 1.0			7,998,460	職員人件費 1.0 人工	,,,,	7,620,000			
総事業費	歳出+職員人件費			8,526,240			8,179,000			
		, ,								

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード/ 0103010402

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
活動	日本年金機構への進達件数	件	被保険者又は受給権者から提出された届出等の日本年金機構への進達	目標 実績	3,700 3,893		3,800				
指標	広報誌への年金制度掲載件数	旦	国民年金制度についての掲載回数	目標 実績	12 12	12 6	6				
成果		件	日本年金機構への進達書類のうち、不備等で返戻された件数	目標 実績	30 20		30				
指標				目標 実績							

■事務事業の点検
必要性の点検
☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
地方自治法第2条第9項第1号に該当する第1号法廷受託事務
目標達成状況の点検
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
▽ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
C 11 A IME S CONTINUE TO STORE TO
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
中佐中央 土江の上校
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
コストを下げる工夫が考えられる
成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□  A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要
C:見直す余地がない
S 250 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>  適用及び給付については国民年金法に規定されているため、見直すことはできないが、制度の</total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
周知については、見直しが可能である。

# ■課題と対応方策

課題	年金制度に関する情報を市民に分かりやすく提供する
次年度における 対応方策 (改善方策)	広報誌への掲載について、相談事例が多い内容を掲載する。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	年金制度に関する周知が迅速に行えるよう、国との連携を図る。

■今後の方向性										
一次評価【課長評価】										
評価者 櫻井清 <mark>担当課名</mark> 国保年金課										
事業の方向性	•	このまま	継続	改善して	継紙	休廃止		年後を目処)	0	終了
事業費の方向性	0	増額	•	現状維持	ŧ ()	減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状	のまま教	切行う							

二次評価【部長評価】								
部長名	根本 光男 担当部名 市民部							
確認	確認							
	一次評価のとおりとする							

※事務事	業コード/ 010301			24 年度 事						P1
部署名	一部 市民部	課 国保年金課				1 12/11/20	● 無 ○ 有	(平成 年度~	・平成 年度)	
会 計	一般会計	款•項•目 03010	05医療福祉費			見/継続	継続 市民協	8働 市民主体	総合計画□─ド	2123
	02医療福祉事業				(事美	業区分1) <sup>"</sup>	113 120 111			2120
目 的 (成果)	妊産婦、小児、ひとり親	家庭(母子、父子)]	及び重度心身障害者等の健	康の保持						
内 容 (概要)			の規定により負担すべき額(			とに1月600F	円、月2回限度)	及び入院自己負	担金(医療機関ごと)	二1日300
■事業費										
■ 宇木貝	平成22年度	· 決質	■ 平成23年度 決	1質		平成24	年度 予算	(4 (2.13)		
事業内容	対象者が医療機関等で 保険各法の規定により 外来及び入院自己負担 成する。	受診した際に医療 負担すべき額から	対象者が医療機関等で受認 保険各法の規定により負担 外来及び入院自己負担金額 成する。	診した際に医療 すべき額から	規定により負担を除いた額を.	機関等で受		保険各法の 完自己負担金	【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	97,626,000	市債 その他	106,218,358 160,559,892	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源			108,754,000		
	計	237,652,530		266,778,250	計			249,575,000		
	節番 節名称	金額	節番 節名称			節名称	金額	うち臨時分		
	11 需用費		11 需用費		11 需用費		27,000			
	12 役務費		12		12 役務費		6,173,000			
	13 委託料		13 委託料		13 委託料		1,749,000			
	20 扶助費		20 扶助費		20 扶助費		241,625,000			
	23 償還金利子及び割り	<mark>引料</mark> 3,528,446	23 償還金利子及び割引料	0	23 償還金利日	子及び割引料	1,000			
歳出内訳										
		227 652 520	)	266,778,250	予算現	安百章十	249,575,000	0		
(参考)	H22当初予算額	237,652,530 215,521,000		, ,	伸び率(%)		対•予	4.6 +		
人件費	職員人件費 0.7 人					0.7 人工	١٠ ار۲	5,334,000		
八十貝	収良八円貝 □./ 八	3,505,505	収良八仟貝 ∪./ 八上	0,090,944	机只八十貝	V.1 <u>八工</u>		0,004,000		

272,377,172

歳出+職員人件費

254,909,000

歳出+職員人件費

243,215,895

種類		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	医療福祉制度の周知	回	広報誌等の掲載回数	目標 実績	2	2	2
	受診件数	件	受給者が受診した件数	目標 実績	64,819 66,699	—	
成果	***************************************	%	受給者証交付者数/受給対象者数(非該当者含む)	目標 実績	85.7 83.3	85 81.6	85
指標	1人当たりの助成額	円	受給者数/受給対象者数(非該当者含む)	目標 実績	50,189 46,875	—	

■事務事業の点検
必要性の点検
□ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
▼ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
O A:高い(義務)   B:普通   C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
対象者の福祉の向上に寄与している。
目標達成状況の点検
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
□ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
コストを下げる工夫が考えられる
✓ 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口
A:見直す余地があり直ぐに実施
○ C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

小児の更新作業について、平成24年度から実施した

₽⊞	旦古	۱.,۰	44	ι\$	+	策	
本	踸	⊂.	XY]	ルい	л	來	

課題	受給対象となっているが、未申請のため受給者証を交付していない対象者
次年度における 対応方策 (改善方策)	医療福祉制度及び申請方法等の周知を図る。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	更新に係る事務の効率化について検討する。

■今後の方向性										
一次評価【課長評価】										
評価者										
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紀 休廃止	年後を目処)								
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額									
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状のまま執り行う									

二次評価【部長評価】								
	根本 光男 担当部名 市民部							
確認	✓ 確認							
	一次評価のとおりとする							

※事務事	業コード/ 010301050	)3		平成 24 年度 事	務事業シート		_			P1
		课 国保年金課			事業年度	4773124	無 有 (平成	年度~平	成 年度)	
会計 事業名	一般会計 <b>□ □ □ □ □ □ □ □ □ □</b>	<mark>次・項・目</mark> 03010 〔業〕	5医療偏祉實		新規/ 第業区		市民協働	行政の関与	総合計画ロード	2123
目的			カハフロが手広	> 自歴史を放み始まる四	•	/ <b>/</b>			<u> </u>	
(成果)	妊産婦、小児、母子家庭の									
	茨城県医療福祉制度の対象			の一部負担金の助成を行	なうとともに妊産婦	、小児、母子	家庭の母子、父	子家庭の父子の	の外来自己負担金	全について
<ul><li>(概要) 助成を行い、必要な医療を容易に受けられるようにする。</li><li>■事業費</li><li>(単位:円)</li></ul>										
	平成22年度 決	算	平成	23年度 決算		平成24年度				
事業内容	・県制度の対象外となる妊殖 医療機関等で受診した際に の規定により負担すべき額 ・外来自己負担金を助成す	医療保険各法を助成する。	医療機関等で受 の規定により負担 ・外来自己負担金	」すべき額を助成する。	額を助成する。 ・外来自己負担金	療保険各法の			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 27,971,438 計 27,971,438		県支出金 市債 その他 8 一般財源 30,501,765		国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 58,595,000 計 58,595,000		3,595,000 3,595,000			
	節番 節名称		節番 節名		節番 節名	称		臨時分		
	20	27,971,438	11 需用費		11 <mark>需用費</mark>		27,000			
			13 <mark>委託料</mark> 20 扶助費	30 218 276	12 役務費       13 委託料		2,671,000 868,000			
			20 八切員	00,210,210	20 扶助費	5.	5,029,000			
					20 00000		3,020,000			
歳出内訳										
(4+)	決算額計	27,971,438	決算額				8,595,000	0		
(参考)	H22当初予算額	26,826,000	H23当初予		伸び率(%) 対・流			11.4 +		
人件費 総事業費	職員人件費 0.6 人工	4,768,598 32,740,036	職員人件費 歳出+職員		職員人件費 0.6			,572,000 ,167,000		
<b>祁尹未</b> 負	歳出+職員人件費	34,740,036	威山†戦員ノ	<b>(計算 35,300,84</b> ]	歳出+職員人	十貝	63	,107,000		

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	医療福祉制度の周知	旦	広報誌等の掲載回数	目標 実績	2	2	2
指標	)			目標 実績			
成果	外来自己負担金助成額	円	年間助成額	目標 実績	27,007,872 25,240,366	31,210,000 28,994,713	16,950,000
指標	小児の受給者証交付率	%	合者証交付者数/受給対象者数(非該当者含む)		85.7 83.3	85 81.6	85

拍標	小児の受給者証交付率	%	受給者証交付者数/受給対象者数							
■事系	<b>务事業の点検</b>		•							
必要性	✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる) 【必要性 Total判定】□									
_	A:高い(義務) <mark>● B:普通 () C</mark> otal判定の根拠など、必要性に関する補足 者の福祉の向上に寄与している。									
✓ 	達成状況の点検 活動に関する昨年度の目標は概ね達成 成果に関する昨年度の目標は概ね達成 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表 目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね C:目標とする成果が得られなかった	できた れない事	耳項について昨年度の目標は達成できた 果が得られた							
	otal判定の根拠など、目的達成状況に関 内容・方法の点検	する補足	説明>							
大心	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	-, サーt	ス対象・水準を見直す必要がある							
	当該事業の受益者が特定の個人や団体									
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	外がある								
	コストを下げる工夫が考えられる									
✓ <b>/</b>	成果を高める工夫が考えられる									
<b>O</b>	ミ施内容等 Total判定】□ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直 C:見直す余地がない	重す余地が	あるが時間が必要							
	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す の更新作業について、平成24年度から実		説明>							
1,700	ノスカロアポル フいて、十八八年十月かり天	ルピレ/こ								

# ■課題と対応方策

課題	・対象者の拡大 ・支給制限(所得制限)の撤廃と外来自己負担金の見直し
次年度における 対応方策 (改善方策)	・中学生までの対象者拡大及び外来自己負担金の廃止、支給制限(所得制限)の撤廃について、検討を行う。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	・事務の効率化について検討する。

■今後の方向性	■今後の方向性								
	一次評価 【課長評価】								
<b>評価者</b> 櫻井 清 担当課名 国保年金課									
事業の方向性	0	このまま	継続●	改善して糾	継紋◯	休廃止	年後を目処)	〇 終了	
事業費の方向性	•	増額	0	現状維持	0	減額			
次年度の 取組方針 (改善方針)	市民	が求める	る制度と	となるよう引	き続き	き検討を進	進める。		

		二次評価【部長評価】								
<b>部長名</b> 根本光男   <mark>担当部名</mark> 市民部										
	確認 ✓ 確認									
	市民のためになる制度とする。									

※事務事業	業コード/ 010	03010602		平成	24 年度 事	務事業シー						P1
	部 市民部		呆年金課			事	業年度期限	● 無	○ 有 (平成	年度~-	平成 年度)	
会 計	一般会計		目 030106=	老人医療費			f規/継続	継続	市民協働	行政主体	総合計画ロード	2122
	02老人保健事務事	·業				( =	事業区分1)	小型小沙	可以伽鲥	1] 政王体	松口引回自一	2122
目 的 (成果)	老人保健制度該当	者の適切な医療	療を確保す	る。								
内 容 (概要)	月遅れ(請求漏れ)	、過誤請求に係	系る事務を対	<b>心理する。</b>								
■事業費									(単	位:円)		
	平成22	2年度 決算		平成23年度 決	算		平成	24年度 -	予算			
事業内容	決定通知、保険者別	費及び高額療 別医療費通知業	業務委託	医療費通知、療養費及び高 で通知、保険者別医療費	額療養費支給 通知業務委託	医療費通知 保険者別医	1、療養費及7 療費通知業	び高額療 務委託	養費支給決定道	通知、	【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源			庫支出金       県支出金       市債       その他       一般財源       計	4 4	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計				5,000 5,000		
歳出内訳	<ul><li>節番</li><li>節名和</li><li>12 役務費</li><li>13 委託料</li><li>23 償還金利子及で</li><li>23 償還金利子及で</li><li>23 検渉</li><li>23 検渉</li><li>23 検渉</li><li>24 (株)</li><li>25 (株)</li><li>26 (株)</li><li>27 (株)</li><li>28 (株)</li><li>29 (株)</li><li>20 (株)</li><l< th=""><th></th><th>0 1 4 1 0 2</th><th>5番 2 役務費 3 委託料 20 扶助費 33 償還金利子及び割引料 </th><th>金額 0 4 0 0</th><th></th><th></th><th></th><th>2,000 1,000 1,000 1,000 1,000</th><th>高時分 </th><th></th><th></th></l<></ul>		0 1 4 1 0 2	5番 2 役務費 3 委託料 20 扶助費 33 償還金利子及び割引料 	金額 0 4 0 0				2,000 1,000 1,000 1,000 1,000	高時分 		
(参考)	H22当初予算	額	5,000	H23当初予算額	5,000		対·決 124900	.0 対	•予 0	0		
人件費		1 人工		職員人件費 0.1 人工			0.1 人工			62,000		
<b></b>			704 770		700.050		12 1 // 弗		7	C7 000		

799,850

歳出+職員人件費

767,000

歳出+職員人件費

794,770

	■11/x						
種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	医療費通知件数	件/年	医療費通知業務取扱件数	目標 実績	12 1	1 1	1
指標				目標 実績			
成果	高額療養費決定通知件数	件/年	通知件数	目標 実績	1 0	1 0	1
指標				目標 実績			
■車系			•	•			

指標						<u>目標</u> 実績				
	高額療養費決定通知件数	件/年	通知件数			目標 1	1	1		
成果		117 1	A27511 39A			<b>実績</b> 0	0			
指標						<u>目標</u> 実績				
■事	務事業の点検		•			747				
	性の点検			■課題と対応方	策					
	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある								
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政		是供)に深刻な影響が発生する	=田 8百						
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー			課題						
	必要性 Total判定】口									
Ō	A:高い(義務) OB:普通 OC:	低い		かた中にわけて						
<t< th=""><th>otal判定の根拠など、必要性に関する補足</th><th>足説明&gt;</th><th></th><th>次年度における</th><th>)</th><th></th><th></th><th></th></t<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	足説明>		次年度における	)					
			たまナナンドすぶん⊓ TH よごび サートフ	対応方策 (改善方策)						
平成2	20年度から後期高齢者医療制度へ移行し	ンだが、月延	11請水など事務処理が発生する。	(以普万束)						
目標	達成状況の点検			中長期的な視						
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成	できた		点での対応方						
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成	できた		策						
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)						
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね		"/P > Io ±	•						
		日標の放果が	^侍りれた	■今後の方向性	ŧ					
	C:目標とする成果が得られなかった			一次評価【課長評価】						
<t< th=""><th>otal判定の根拠など、目的達成状況に関</th><th>する補足説ほ</th><th>月&gt;</th><th colspan="7">評価者 櫻井清 <mark>担当課名</mark>国保年金課</th></t<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関	する補足説ほ	月>	評価者 櫻井清 <mark>担当課名</mark> 国保年金課						
				事業の方向性	● このまま継続	改善して継ば 休廃止	年後を目処	○ 終了		
実施	内容・方法の点検									
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	L. サービス:	対象・水準を見直す必要がある	事業費の方向性	●増額●	現状維持 / 減額				
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の						
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務			取組方針	現状のまま執り行う	う				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)	2-01-101-101-11-1					
	成果を高める工夫が考えられる				<u> </u>					
	実施内容等 Total判定】口			二次評価【部長評価】						
	A:見直す余地があり直ぐに実施 () B:見直	重す余地がある	が時間が必要	部長名	根本 光男	担当部名	<b>i</b> 民部			
	C:見直す余地がない			確認	☑ 確認					
<to< th=""><th>tal判定の根拠など、実施内容・方法に関す</th><th>する補足説明</th><th>月&gt;</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></to<>	tal判定の根拠など、実施内容・方法に関す	する補足説明	月>							

二次評価【部長評価】								
部長名 根本 光男 担当部名 市民部								
確認 ☑ 確認								
一次評価のとおりとする								

※事務事	美コード/ 01	103010603			平成	24 年度 事	務事	業シー	<b>-</b>						P1
	部 市民部		国保年金課						年度期限	● 無	○有	(平成	年度~平	成 年度)	
会 計	一般会計		1 日 030106	5老人医療	費				見/継続	継続	市民協	は働	市民の関与	総合計画ロード	2122
	03後期高齢者医療	寮事業						(事	業区分1)	ሳተድሳይሁ	11. 20 10.	))   <del>24</del> ))	11.2007[X] 3		2122
目 的 (成果)	後期高齢者医療制	制度被保険者	の健康の保持	寺増進を図	図る。										
内 容 (概要)	被保険者の健康の	の保持増進を図	図るため、健	康診査その	の他必要な事業を	行う。									
■事業費															
二子水文	平成2	22年度 決算			平成23年度 決	算			平成:	24年度 <sup>-</sup>	予算	, ,			
事業内容	後期高齢者健康記 等補助の実施、後 繰出	参査の実施、 <i>)</i> 対高齢者医療	療特別会計	等補助の 繰出		6、人間ドック 医療特別会計			建康診査の 計者医療特別	実施、人 川会計繰	間ドック等 出	等補助の	の実	【特記事項】	
	国庫支出金			国庫支出		50 500 004		支出金				<b>5</b> 4.6	240.000		
	県支出金		50,105,832	県支出金		50,709,234						54,8	348,000		
財源内訳	市債		4 000 150	市債		C 204 001		i債				0.0	200,000		
	その他	0	4,232,158	その他	<u> </u>	6,394,081		の他					302,000 700,000		
	一般財源 計		20,133,168 74,471,158	<u>一般財源</u> 計		350,262,271 407,365,586		B財源 計					7 <mark>60,000</mark> 210,000		
	節番 節名			 節番	<u></u>	金額	節番		節名称	金	額		品時分 品時分		
	11 需用費		43,837	11 需用	ŧ	62,090	11 7	票用費			49,000				
	12 役務費		559,180	12 役務費	ŧ	550,480	12 <del>1</del>	<b>没務費</b>		,	750,000				
	13 委託料		4,511,956	13 委託料	斗	5,715,790				9,	401,000				
	19 負担金、補助及	び交付金	15,286,185	19 負担金	、補助及び交付金	15,052,226	19 <b>f</b>	負担金、補	助及び交付金	18,	246,000				
	28 繰出金	3	54,070,000	28 繰出金	È	385,985,000	28 <mark>糸</mark>	桑出金		393,	764,000				
歳出内訳															
							1								
	決算額計		74,471,158		<b>·</b> 算額計	407,365,586		予算現			210,000		0		
(参考)	H22当初予算		78,058,000		当初予算額				対·決 3.6		•予	2.			
人件費		).2 <mark>人工</mark>	1,589,533	職員人件				人件費					24,000		
総事業費	歳出+職員人	.件費 3	76,060,691	歳出-	-職員人件費	408,965,278	献	出+職員	員人件費			423,7	34,000		

#### ■指煙

	1117				F Z			
禾	重類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
**	動	健康診査実施回数	回/年	市が実施した健康診査実施回数	目標 実績	40 42	42	41
		健康診査受診者数	人	市が実施した健康診査受診者数	目標実績	1,273 1,042	1,294 1,041	1,312
J.	人未	総合判定が要医療の被保険者数の割合	%	該当者/健康診査受診者数	目標 実績	65.1 65	65 63	65
扌	旨標				目標 実績			

#### ■事務事業の点検

必要'	<b>华</b> σ	)点椅
		ノボが

- □ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ▼ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
- 【必要性 Total判定】口
- A:高い(義務) ○ B:普通 C:低い
- <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

健康の保持増進を図るためには健康診査の受診による病気の早期発見は重要であり、事業を 継続する必要がある。また、人間ドック等の補助事業についても同様である。

#### 目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
- 【目標達成状況 Total判定】
- A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった
- <Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

# 実施内容・方法の点検

- ▼ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- 【実施内容等 Total判定】口
- A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C: 見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

地区ごとの受診率等の実績により、実施場所、回数等検討が必要である。

### ■課題と対応方策

課題	受診率の向上
次年度における 対応方策 (改善方策)	<ul><li>・受付方法の改善及び協力体制の確立</li><li>・医療機関等での受診体制の確立</li></ul>
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	実施場所及び実施回数、方法について検討する。

## ■会後の方向性

■↑後の月间圧										
一次評価【課長評価】										
評価者	櫻井	清		‡	旦当謂	名 国保	年金訓	果		
事業の方向性	•	このまま	継続	改善して終	<b>迷紅</b>	休廃 <mark>此</mark>	左	F後を目処)	0	終了
事業費の方向性	0	増額	•	現状維持	0	減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)	現状	のまま義	切行う							

二次評価【部長評価】						
部長名	根本 光男	担当部名 市民部				
確認	☑ 確認					
	一次評価のとおりとする					